



COLORS
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



2024年、川崎市は市制100周年をむかえます。

令和5年度

川崎市予算案について



令和5年2月

（表紙の説明）

左：東海道川崎宿起立 400 年記念ロゴマーク

令和 5（2023）年に迎える「東海道川崎宿起立 400 年」を記念したロゴマークで公募により決定しました。

宿が立ち並ぶ宿場と街道、人や物を運んだ渡船と多摩川を描き、川崎宿の当時の風景と賑わいを表現しました。また、「400」の「0」は、松と浮世絵の『東海道五十三次』に描かれた遠景の白い富士山、三度笠をモチーフとしました。

令和 5 年度には、400 年を記念し、宿場まつりやシンポジウムなどの様々なイベントや宿場らしいまちなみの整備など、新たなにぎわいを創出します。

右：川崎市役所新本庁舎

市本庁舎は、平成 26 年 3 月策定の「川崎市本庁舎・第 2 庁舎耐震対策基本構想」により現庁舎敷地で建て替えることを決定し、その後の基本計画の策定、設計等を経て、令和 5 年度中の供用開始を予定しています。

本庁舎敷地に超高層棟及び、旧本庁舎の一部を復元した低層の復元棟を配置し、超高層棟低層部及び復元棟を半屋外のアトリウムと回廊デッキで接続して、情報プラザやカフェ、コンビニ、研修・大会議室、屋上庭園等を配置し、にぎわいを創出します。

第 2 庁舎は機能移転・解体後に広場として整備し、市民が憩える空間を創出します。

はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約等に十分注意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で、本市財政は、市税収入は令和5年度については増収が見込まれているものの、ふるさと納税による減収の拡大や、物価高騰、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、厳しい環境にあります。

こうした中においても、一日でも早く皆さまが安心して暮らせる日常を取り戻せるよう、引き続き、**新型コロナウイルス感染症への対応**に全力で取り組むとともに、子育て世代を下支えするため**小児医療費助成制度を拡充**いたします。さらに**社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応**できるよう、令和5年度予算につきましては、総合計画第3期実施計画の2年度目として、基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「成熟」戦略では、令和6（2024）年の**市制100周年**に向けて、**川崎を知って、関わって、好きになってもらう**取組を進めます。また、「かわさきGIGAスクール構想」のステップ3として、学習履歴（スタディ・ログ）など**教育データの活用により未来社会の創り手を育み**ます。さらに、**川崎らしい地域包括ケアシステムの構築**に向けた取組や、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、**地域における多様なつながりを深める**取組を推進するとともに、**地域ぐるみで子どもの育ちを支える**取組を推進し、**質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化**などの取組を引き続き推進します。

まちに活気や活力をもたらす「成長」戦略では、**2050年の脱炭素社会実現に向けた取組を具体化させ、臨海部の活性化、デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進、感染症対策と経済活性化の両立**を進めるとともに、**広域拠点・地域生活拠点や交通環境等の整備、令和6年度の全国都市緑化かわさきフェア開催**に向けた取組や**パークマネジメント**の取組を進め、**まちの魅力を高める緑と水の豊かな環境づくり**を推進します。

『成長』と『成熟』を支える**基盤づくり**では、**国土強靱化の推進・地域防災力の向上、デジタル化や特別市の実現に向けた取組**を進めます。

また、今後も厳しい財政環境が続くことが見込まれることから、**緊張感を持って行財政改革や財政健全化**の取組を着実に進めます。

「SDGs未来都市」として、**誰一人取り残さず、今後も持続可能な都市**であり続けるため、「成長」と「成熟」の調和する**「最幸のまち かわさき」**の実現をめざして取り組んでまいります。

目 次

1	予算案のポイント	6 P
2	予算の規模	8 P
3	一般会計予算案の概要	10 P
	歳入予算	10 P
	歳出款別（目的別）予算	12 P
	歳出性質別予算	14 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	16 P
5	行財政改革の取組	40 P
6	局区別予算	49 P
	総務企画局	50 P
	財 政 局	52 P
	市民文化局	54 P
	経済労働局	56 P
	環 境 局	58 P
	健康福祉局	60 P
	こども未来局	62 P
	まちづくり局	64 P
	建設緑政局	66 P
	港 湾 局	68 P
	臨海部国際戦略本部	70 P
	危機管理本部	72 P
	消 防 局	74 P
	教育委員会事務局	76 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	78 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	79 P
	議 会 局	80 P
	7区共通予算	81 P
	川 崎 区	82 P
	幸 区	84 P
	中 原 区	86 P
	高 津 区	88 P
	宮 前 区	90 P
	多 摩 区	92 P
	麻 生 区	94 P
	上下水道局	96 P
	交 通 局	98 P
	病 院 局	100 P
	特別会計予算	102 P

〔参考〕

1	予算と収支フレームとの比較	106 P
2	予算編成でのさまざまな取組	107 P
3	市債残高等の将来推計	110 P
4	財政運営上の基準とする指標との比較	111 P
5	資産マネジメントの推進	112 P
6	予算編成の過程	114 P
7	事務事業別予算の状況	122 P
8	款別にコストを把握するための取組	136 P
9	身近な施策の財政負担の状況	137 P
10	完成予定の主な施設	138 P

〔資料〕

1	各会計歳出予算集計表	143 P
2	一般会計歳入予算（款別）	144 P
3	一般会計歳出予算（款別）	145 P
4	一般会計自主依存財源別予算	146 P
5	一般会計歳出性質別予算	147 P
6	一般会計市税予算	148 P
7	市債の状況（一般会計・全会計）	149 P
8	基金残高の状況	150 P
9	市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	151 P
※	令和5年度予算編成について	152 P
※	「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	156 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

8,673億円（対前年度 Δ 112億円・ Δ 1.3%）

- ・ 前年度比較で11年ぶりの減
- ・ 過去の減債基金借入金（721億円）を除いた場合 7,952億円
（対前年度 Δ 177億円・ Δ 2.2%）

市税収入 **3,812億円**（対前年度 +141億円・+3.8%）

- ・ 個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増により2年連続の増となり、過去最大

市債 **657億円**（対前年度 Δ 274億円・ Δ 29.4%）

- ・ 本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による減など

減債基金新規借入金 **120億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は841億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

○質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化

保育受入枠の確保や保育の質の維持・向上、小児医療費助成制度の拡充等による児童家庭支援体制の強化

○未来を担う人材の育成

「かわさきGIGAスクール構想」の推進やスクールカウンセラーの配置拡充等による児童生徒一人ひとりに寄り添った教育支援

○川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

多様な主体による具体的な取組の促進、全世代・全対象型地域リハビリテーションの推進

○協働により、心がつながるコミュニティづくり

「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組の推進、地域ぐるみで子どもの育ちを支えるしくみづくり

○シティプロモーションの推進

市制100周年に向けた取組や川崎の特性を活かした観光の振興

「力強い産業都市づくり（成長）」

○広域拠点・地域生活拠点等の整備

駅周辺地区の整備による都市基盤の整備、利便性の高い地域生活拠点等の形成の推進

○緑と水の環境形成・魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメント

新たな公園の価値の創造、緑あふれる公共空間の創出に向けた取組の推進

○脱炭素化の推進

2050年の脱炭素社会実現に向けた、グリーンイノベーションの推進や再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組の推進

○デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進

新産業の創出に向けたオープンイノベーションの推進、社会全体のデジタル化の推進

○臨海部の活性化

「臨海部ビジョン」に基づく戦略的マネジメントや新産業創出拠点形成等の取組の推進

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○感染症への的確な対応 新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じた、国や県、医療機関等と連携した的確な対応

○災害時の拠点となる本庁舎等の建替え 災害に強く、迅速に復旧できる基盤の構築

○デジタル化の推進 デジタル技術とデータを活用した市民サービス向上と市役所内部の業務改革の推進

○地方分権改革の推進 特別市の実現を含めた地方分権改革に向けた取組の推進

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 税源涵養に向けた取組の推進
成長が見込まれる分野の産業振興、市内経済の活性化 など
- ③ 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ④ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の早期の返済 など
- ⑤ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑥ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 早期の収支均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の早期の返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、156ページ参照

「行財政改革第3期プログラム」に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市政に関する情報を市民の皆様と共有しながら、市民ニーズと地域課題を的確に把握し、地域に根差した課題解決を図ります。
- ② 市民サービスの質的改革の推進
市民ニーズの多様化・増大化などに対応するため、市民サービスの質的改革を推進します。
- ③ 市役所内部の質的改革の推進
質の高い行財政運営を推進するため、職員と組織の質の向上に向けて、市役所内部の質的改革を推進します。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
市民サービスや市役所内部の事業について経営資源の着実な確保等を図るため、効率的・効果的な行財政運営に取り組みます。

「行財政改革の取組」については、40ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという
思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

令和5年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆5,624億5,298万円**で、**前年度に比べ134億円の増(+0.9%)**となっています。

会計名	令和5年度予算	令和4年度予算	増減率
一般会計	8,672億6,212万円	8,785億1,274万円	△1.3%
特別会計(13会計)	4,700億2,966万円	4,560億8,506万円	3.1%
企業会計(5会計)	2,251億6,120万円	2,144億7,301万円	5.0%
合計	1兆5,624億5,298万円	1兆5,490億7,081万円	0.9%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 112 億円・1.3%の減

浮島処理センター基幹的施設整備事業の増や保育受入枠確保のための取組の継続的な推進による増などがあるものの、本庁舎等建替事業の減などにより、**前年度に比べ112億円の減(△1.3%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和5年度721億円、令和4年度656億円)を除いた場合の予算額は、令和5年度7,951億6,212万円、令和4年度8,129億1,274万円で、177億円の減(△2.2%)となります。

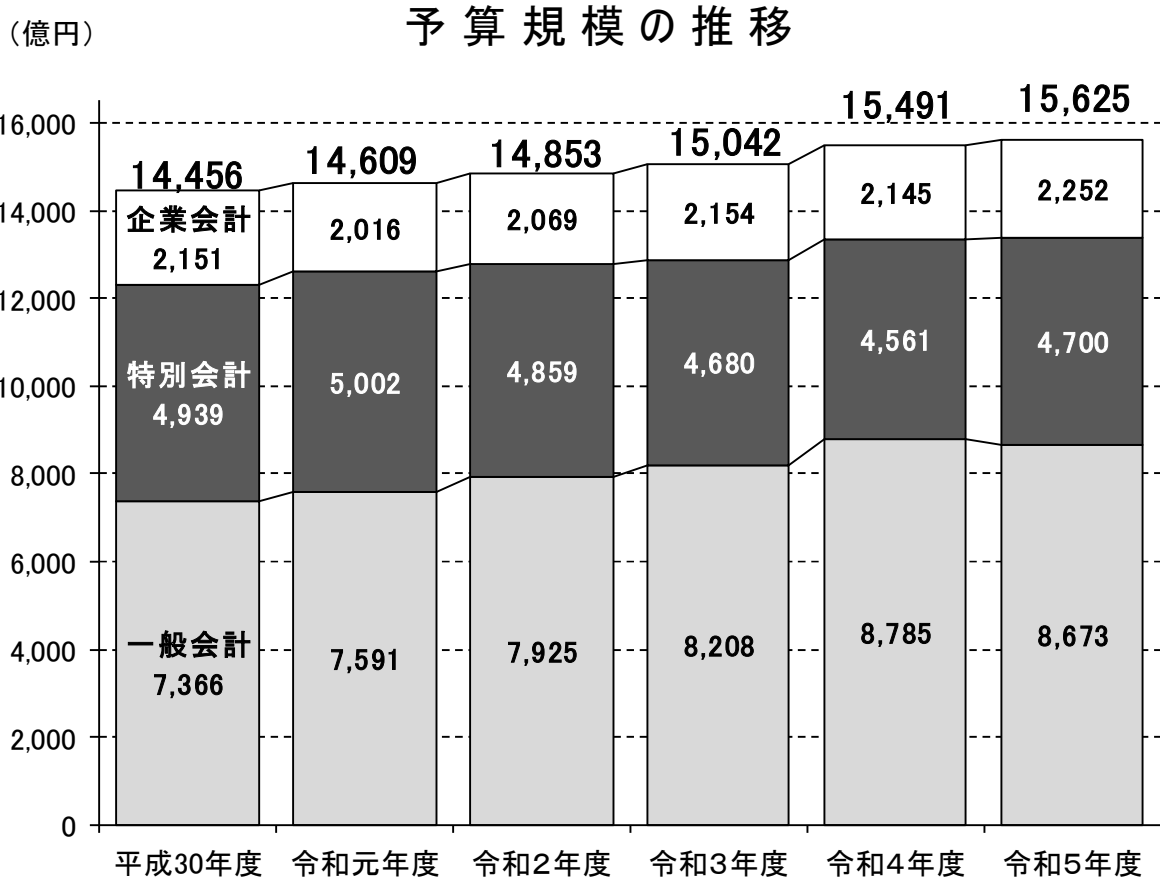
特別会計は 139 億円・3.1%の増

国民健康保険事業会計における保険給付費の増や介護保険事業会計における介護サービス費の増などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ139億円の増(+3.1%)**となっています。

(102ページ参照)

企業会計は 107 億円・5.0%の増

水道事業会計における建設改良費の減などがあるものの、病院事業会計における建設改良費の増、下水道事業会計における営業費用の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ 107 億円の増（+5.0%）**となっています。（96～101 ページ参照）



令和4年度補正予算との一体的な予算編成

令和4年度の国の補正予算等を活用して、令和5年度予算を一部前倒しし、令和4年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【令和4年度3月補正予算】 104億円

スポーツ施設整備、道路改良、河川整備、公園整備、臨港道路整備、義務教育施設の再生整備など
（市民文化局、建設緑政局、港湾局、教育委員会事務局）

【令和5年度予算】 8,673億円

合計 8,777億円

（対前年度当初予算 Δ0.1%）



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

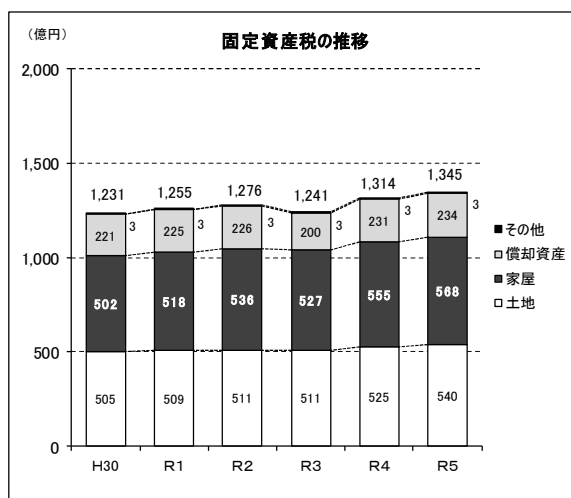
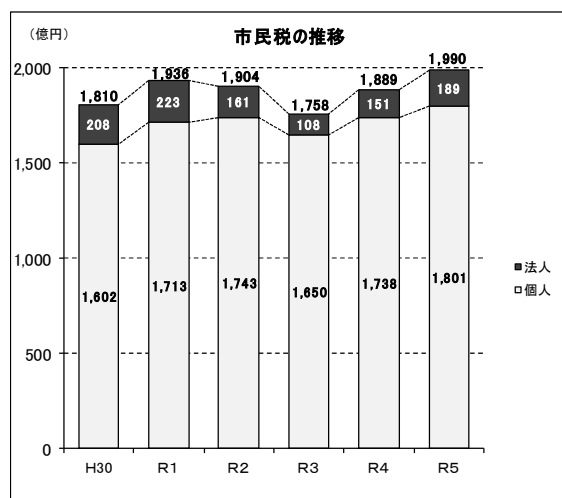
本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ 141 億円の増、歳入予算全体の 44.0%を占める 3,812 億円となっています。また、前年度に比べ、本庁舎等建替事業や橘処理センター整備事業の進捗による減などにより、市債が 274 億円の減となっています。

(単位:百万円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	381,183	44.0	367,067	41.8	14,116	3.8
地 方 譲 与 税	3,045	0.4	3,490	0.4	△ 445	△ 12.8
交 付 金	50,289	5.8	43,915	4.9	6,374	14.5
地方特例交付金	2,066	0.2	2,187	0.2	△ 121	△ 5.5
地 方 交 付 税	395	0.1	388	0.1	7	1.6
国 庫 支 出 金	163,027	18.8	162,057	18.4	970	0.6
県 支 出 金	42,100	4.8	40,119	4.6	1,981	4.9
財 産 収 入	8,563	1.0	8,501	1.0	62	0.7
繰 入 金	89,206	10.3	94,489	10.8	△ 5,283	△ 5.6
市 債	65,706	7.5	93,133	10.6	△ 27,427	△ 29.4
そ の 他	61,682	7.1	63,167	7.2	△ 1,485	△ 2.4
合 計	867,262	100.0	878,513	100.0	△ 11,251	△ 1.3

市 税 3,812 億円 (+3.8%)

所得の増加により個人市民税が 63 億円の増、企業収益の増加により法人市民税が 38 億円
の増、家屋の新增築等により固定資産税が 31 億円の増となり、市税全体では前年度に比べ
141 億円の増となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

交付金

503 億円 (+14.5%)

地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ 64 億円の増となっています。

国庫支出金

1,630 億円 (+0.6%)

保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、浮島処理センター整備事業の進捗による基幹的施設整備事業費交付金の増などにより、前年度に比べ 10 億円の増となっています。

県支出金

421 億円 (+4.9%)

特定不妊治療の保険適用化により不妊に悩む方への特定治療支援事業費補助の減があるものの、神奈川県安心こども交付金事業費補助や神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより、前年度に比べ 20 億円の増となっています。

繰入金

892 億円 (△5.6%)

財源対策のための減債基金借入金の減などにより、前年度に比べ 53 億円の減となっています。

市債

657 億円 (△29.4%)

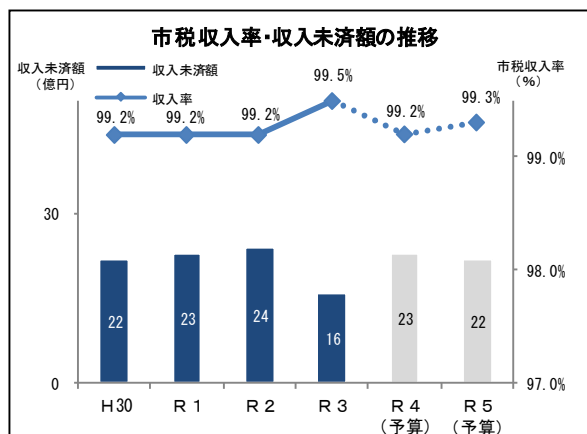
本庁舎等建替事業の進捗による減などにより、前年度に比べ 274 億円の減となっています。また、一般会計における市債の令和 5 年度末の現在高見込額は[※]8,608 億円で、市民一人当たりでは 55 万 8,759 円となります。(149 ページ参照) ※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、令和 3 年度の市税収入率は 99.5% となり、本市の収入率過去最高を大幅に更新し、政令市過去最高に並びました。また、収入未済額は約 16 億円となりました。

令和 5 年度においては、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけなどの初期末納対策に加えて、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図るなど、市税収入の確保に向けた取組を推進し、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

(43 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、**健康福祉費が全体の 21.2%を占める 1,839 億円**となっているほか、**こども未来費が 1,363 億円（15.7%）、教育費が 1,156 億円（13.3%）、公債費が 740 億円（8.5%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が 1,306 億円（15.1%）**などとなっています。

（単位：百万円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,852	0.2	1,697	0.2	155	9.2
総 務 費	56,798	6.5	89,350	10.2	△ 32,552	△ 36.4
市 民 文 化 費	8,539	1.0	8,983	1.0	△ 444	△ 4.9
こども未来費	136,331	15.7	134,653	15.3	1,678	1.2
健 康 福 祉 費	183,886	21.2	179,482	20.4	4,404	2.5
環 境 費	38,961	4.5	38,749	4.4	212	0.5
経 済 労 働 費	25,631	3.0	24,689	2.8	942	3.8
建 設 緑 政 費	29,254	3.4	27,077	3.1	2,177	8.0
港 湾 費	10,404	1.2	11,431	1.3	△ 1,027	△ 9.0
ま ち づ くり 費	19,520	2.3	21,125	2.4	△ 1,605	△ 7.6
区 役 所 費	18,462	2.1	18,169	2.1	293	1.6
消 防 費	16,687	1.9	17,141	2.0	△ 454	△ 2.7
教 育 費	115,566	13.3	111,715	12.7	3,851	3.4
公 債 費	74,020	8.5	72,961	8.3	1,059	1.5
諸 支 出 金	130,651	15.1	120,591	13.7	10,060	8.3
予 備 費	700	0.1	700	0.1	-	-
合 計	867,262	100.0	878,513	100.0	△ 11,251	△ 1.3

総 務 費

568 億円（△36.4%）

本庁舎等建替事業の進捗などにより、**前年度に比べ 325 億円の減**となっています。

こども未来費

1,363 億円（+1.2%）

制度拡充による対象者数の増に伴う小児医療費助成事業費の増、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、土淵保育園建替事業の進捗による公立保育所整備費の増などにより、**前年度に比べ 17 億円の増**となっています。



健康福祉費

1,839 億円（+2.5%）

障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、総合福祉センター等整備事業の進捗による社会福祉施設整備費の増などにより、**前年度に比べ 44 億円の増**となっています。



環境費

390 億円 (+0.5%)

橋処理センター整備事業の進捗による減などがあるものの、地域脱炭素移行・再エネ推進補助金の増や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 2 億円の増**となっています。

経済労働費

256 億円 (+3.8%)

労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 9 億円の増**となっています。

建設緑政費

293 億円 (+8.0%)



平瀬川・多摩川合流部や五反川放水路整備の進捗による河川改修事業費の増、全国都市緑化かわさきフェアの開催に向けた事業費の増、PFI 事業開始に伴う等々力緑地再編整備推進事業費の増などにより、**前年度に比べ 22 億円の増**となっています。

港湾費

104 億円 (△9.0%)

臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の令和 4 年度予算への前倒しによる減などにより、**前年度に比べ 10 億円の減**となっています。

まちづくり費

195 億円 (△7.6%)

JR 武蔵小杉駅新規改札口設置工事の進捗や稲田堤駅橋上駅舎化等工事に伴う南武線駅アクセス向上等整備事業の進捗による増などがあるものの、登戸地区土地区画整理事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 16 億円の減**となっています。

消防費

167 億円 (△2.7%)

宮前消防署宮崎出張所改築工事の着手による増などがあるものの、消防指令システムの更新完了による通信設備整備事業費の減などにより、**前年度に比べ 5 億円の減**となっています。



教育費

1,156 億円 (+3.4%)

光熱費の増に伴う学校管理費の増、児童生徒の増加や 35 人学級の段階的な実施に伴う校舎の増改築による増、労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 39 億円の増**となっています。



諸支出金

1,306 億円 (+8.3%)

既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増、国民健康保険システム再構築経費の増による国民健康保険事業会計繰出金の増などにより、**前年度に比べ 100 億円の増**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**52.7%**にあたる**4,570億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**11.9%**にあたる**1,031億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**35.4%**にあたる**3,072億円**となっています。

(単位:百万円・%)

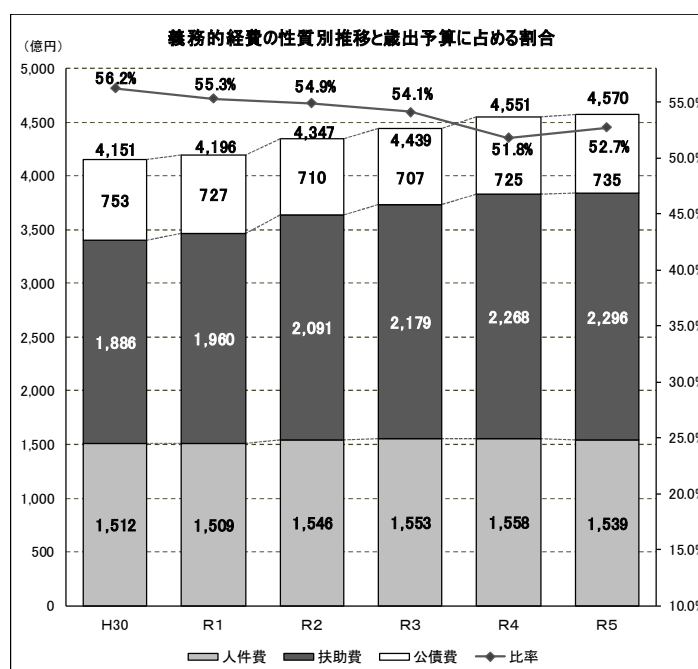
区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	457,020	52.7	455,074	51.8	1,946	0.4
人件費	153,869	17.7	155,788	17.7	△ 1,919	△ 1.2
扶助費	229,575	26.5	226,768	25.8	2,807	1.2
公債費	73,576	8.5	72,518	8.3	1,058	1.5
投資的経費	103,044	11.9	134,272	15.3	△ 31,228	△ 23.3
補助	35,195	4.1	40,368	4.6	△ 5,173	△ 12.8
単独	67,849	7.8	93,705	10.7	△ 25,856	△ 27.6
災害復旧	-	-	199	0.0	△ 199	皆減
その他の経費	307,198	35.4	289,167	32.9	18,031	6.2
うち繰出金	46,158	5.3	43,075	4.9	3,083	7.2
合計	867,262	100.0	878,513	100.0	△ 11,251	△ 1.3

義務的経費

4,570億円 (+0.4%)

人件費は前年度に比べ19億円の減となるものの、扶助費は前年度に比べ28億円の増、公債費は前年度に比べ10億円の増となり、義務的経費全体としては、前年度に比べ19億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は、令和5年度予算では**52.7%**となっています。



※端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

【人件費】

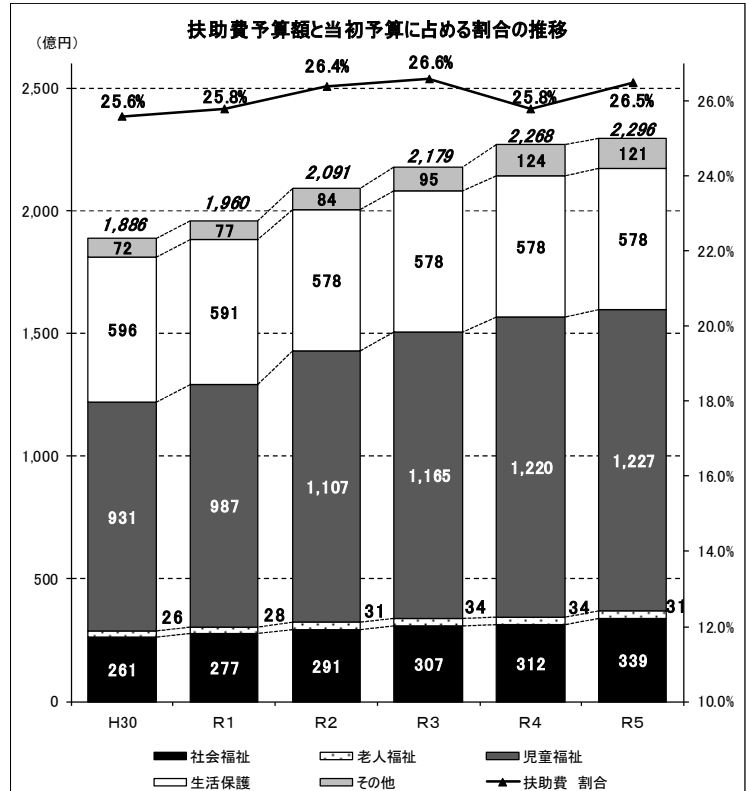
期末・勤勉手当の増があるものの、定年延長による退職手当の減などにより、**前年度に比べ19億円減（△1.2%）の1,539億円**となっており、**人件費比率は17.7%**となっています。

【扶助費】

小児医療費助成制度の拡充や出産・子育て応援事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ28億円増（+1.2%）の2,296億円**、占める割合は**26.5%**となっています。

【公債費】

元金の増などにより、**前年度に比べ10億円増（+1.5%）の735億円**、占める割合は**8.5%**となっています。



※端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

1,031億円（△23.3%）

浮島処理センター基幹的施設整備事業や労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などがあるものの、本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ312億円減の1,031億円**、占める割合は**11.9%**となっています。

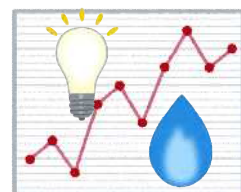


浮島処理センター

その他の経費

3,072億円（+6.2%）

電気料などの光熱費の高騰に伴う物件費の増などにより、**前年度に比べ181億円増の3,072億円**、占める割合は**35.4%**となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、**前年度に比べ31億円増の462億円**、占める割合は**5.3%**となっています。



4 令和5年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業

川崎市総合計画における「かわさき10年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの3つの視点で、7つの戦略を設定しています。

ここでは、令和5年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

また、本市は、SDGs^(※)の達成に寄与する取組を進めています。SDGsに関連する取組については、37ページを参照してください。

※SDGs（持続可能な開発目標）：国連において採択された、国際社会全体で取り組むべき世界共通の目標です。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害や感染症等の危機事象に的確に備える安全・安心の地域づくり～

国土強靱化の推進

744,616 千円
(+38,516千円)

大規模な災害が発生しても市民の生命や財産を確実に守るため、各種防災計画に基づいたハード・ソフトの両面からの防災・減災対策を推進します。

★ 「かわさき強靱化計画」に基づく取組の推進

★ 災害情報通信システムの整備推進

- ・整備及び更新による機能の向上
- ・新本庁舎移転に伴う整備推進による安定性の向上

不燃化の取組やまち全体の耐震化の推進

1,714,368 千円
(+485,521千円)

密集市街地における不燃化建替えの推進、民間建築物及び宅地等の耐震化の推進により、まち全体の耐震化などを図ります。

★ 密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

- ・不燃化推進条例に基づく老朽建築物の除却や耐火性能強化等への助成
- ・小田周辺地区での防災まちづくりの推進

⑨…新規事業 ⑩…拡充事業

※複数の取組に該当する金額については重複計上
※金額の下段かっこ書きは対前年度増減額

★ 地域住民との協働による防災まちづくりの推進

- ・火災延焼リスクの高い地区における自助・共助を中心とした防災まちづくりの推進

★ 民間建築物及び宅地等の耐震化の推進

- ・沿道建築物をはじめとした特定建築物等や木造住宅の耐震改修工事等への助成
- ・擁壁等の改修に向けた相談会の実施及び防災工事等への助成を通じた宅地の防災性向上
- ・大規模盛土造成地の変状把握及び新技術を活用した崖の変動観測
- ・盛土等に伴う災害防止を目的とした盛土規制法による基礎調査の実施 **新**



助成制度を活用した
擁壁の改修例

災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

2,862,496 千円
(**△31,278,530 千円**)

本庁舎等について、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への建替えの取組を進めます。

★ 本庁舎等建替えの取組

- ・新本庁舎の整備
(令和5年度完成予定)
- ・第2庁舎の解体・跡地広場の整備
(令和6年度完成予定)



新本庁舎完成イメージ

上下水道機能の安定確保

19,072,498 千円
(**△1,952,848 千円**)

大規模災害時でも水道と下水道がしっかりと機能するよう、施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新を効率的に行うとともに、避難所となる市立小・中学校等に応急給水拠点を整備します。

★ 上下水道施設等の耐震化

- ・上下水道施設・管路・管きよ等の耐震化の推進

★ 応急給水拠点の整備

- ・市立小・中学校等への開設不要型応急給水拠点の整備



地域防災力の向上

204,777 千円

(+7,085千円)

自らの生命は自ら守る意識の向上や、災害時に地域で助け合えるしくみづくりを行い、地域の自助・共助による防災・減災の取組を推進します。

★ 地域防災力の強化に向けた取組の推進

- ・総合防災訓練の実施
- ・「防災から始まる、力強いまち」の実現に向けた全市的な防災啓発
- ・自主防災組織への支援
- ・様々な災害に迅速に対応できるような体制の整備



区総合防災訓練の様子

消防力や救急医療体制の強化

19,138,060 千円

(+5,669,761千円)

消防署所の改築等を行い、消防体制の強化を図るとともに、消防団活動の充実強化を図ります。

★ 消防署所の整備

- ・宮前消防署宮崎出張所の改築による防災活動拠点の整備
(令和6年度完成予定)

★ 消防団活動の充実強化

- ・防火性能等を強化した上下式防火衣の整備 (拡)

感染症対策の強化

22,065,907 千円

(+324,205千円)

新型コロナウイルス感染症への適切な対応と、新興感染症等の発生予防・まん延の防止の取組を推進します。

★ 感染症の発生ステージに応じた国や県、医療機関等と連携した取組の推進

気候変動に伴う風水害への適応力の強化

3,711,950 千円

(+206,508千円)

大雨による水害を防止する堤防の整備など、治水・浸水対策を進めます。

★ 五反田川放水路の整備

- ・五反田川放水路施設の整備 (令和5年度完成予定)

★ 浸水シミュレーション等に基づく浸水リスクの高い重点化地区や局地的な浸水箇所における浸水対策の推進

★ 平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進

防犯の取組や安全対策等によるまちの価値の向上

1,875,232 千円
(△21,204千円)

多様な主体との協働・連携による防犯対策の強化や、自主防犯活動団体への支援を行うなど、犯罪の未然防止に向けた取組を実施するとともに、鉄道事業者と連携した鉄道駅の安全対策を進めることにより、安全・安心なまちづくりを進めます。

★ 防犯カメラの設置支援や戦略的な整備・運用

- ・町内会等に対する防犯カメラの設置支援及び川崎駅周辺における集中的な整備・運用による犯罪抑止と治安イメージ向上に向けた取組

★ 市民や警察等と連携した交通安全対策の推進

- ・交通安全に係る広報・啓発等の取組

★ 総合的な犯罪被害者等支援の推進

- ・ワンストップ支援窓口の運営、日常生活等の支援

★ 鉄道事業者と連携した安全対策等の推進

- ・鉄道主要駅におけるホームドアの設置支援



ホームドア設置例
(JR 南武線武蔵小杉駅)

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～安心して子育てできるしくみと地域全体で子育てを支える環境づくり～

希望する誰もが安心して子どもを預けられる環境づくり

84,580,586 千円
(+1,402,960千円)

就学前児童数は減少傾向にあるものの、保育ニーズは依然として上昇している現状を踏まえ、地域ごとの状況をより詳細に把握の上、保育所等の受入枠を確保するとともに、保育の質の維持・向上に向け、民間保育所や認可外保育施設への支援の充実等、着実に取組を推進します。

★ 認可保育所受入枠の拡大 ④

436 か所 (33,070 人) → 447 か所 (33,755 人)

★ 地域型保育事業による受入枠の拡大 ④

93 か所 (1,285 人) → 93 か所 (1,298 人)

★ 保護者向け保育所等案内の充実 ④

- ・各施設の空き情報とマップ表示が連動した動画サイトの構築

★ 保育士等の処遇改善の実施

- ・認可保育所等において従事している者の収入の3%程度の引き上げについて、当該賃上げ効果が継続されることを前提とした加算の実施

★ 幼稚園における保育ニーズへの対応 ㊦

- ・認定こども園 18園(923人) → 21園(1,028人)

★ 保育士確保対策の推進

- ・保育士宿舍借り上げ支援・就職相談会・保育所等見学事業等の実施



★ 認可保育所等の整備

- ・既存保育所の改修等や、川崎認定保育園の認可化・小規模保育事業化等により令和6年度に向けて848人分の受入枠の拡大

★ 保育・子育て総合支援センターの整備

- ・高津区内(津田山保育園・地域子育て支援センター) 基本計画等
- ・宮前区内(土橋保育園・地域子育て支援センター) 新築工事
- ・多摩区内(土淵保育園・地域子育て支援センター) 新築工事

子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり

25,838,455 千円

(+1,046,628千円)

子どもがすこやかに安心して育つよう、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実します。

★ 児童相談体制の強化に向けた施設整備

- ・中部児童相談所一時保護所の新築工事等

★ ひとり親家庭支援施策の推進

- ・ひとり親自立支援の4本柱(「子育て・生活支援」「就業支援」「養育費確保」「経済的支援」)に基づく、支援施策の充実に向けた取組の実施
- ・SNSを活用した情報発信の強化 ㊦

◎小児医療費助成制度の拡充

- ◆子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。令和5年9月から、通院助成対象年齢を中学校3年生までに拡大し、所得制限を撤廃します。

★ 障害児等への適時適切な相談・支援の実施

- ・障害のある子どもや発達に心配のある子どもの地域生活の充実に向けた子ども発達・相談センターの整備の推進 (拡)
- ・医療的ケア児を支援する障害福祉サービス事業所の充実に向けた取組
- ・小・中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒への支援
- ・特別支援学校における医療的ケア児の通学支援を実施 (新)

子ども・若者の安心できる居場所づくり

5,274,808 千円

(+102,879千円)

多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりや、子ども・若者の多様な居場所の確保に向けた取組を進めます。

★ 地域の寺子屋の開講 (拡)

- ・全小・中学校での開講に向けた事業の推進

未来を担う人材の育成

3,521,110 千円

(+175,707千円)

子どもたちの生涯にわたる学びや暮らしの基礎となる「生きる力」を伸ばし、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育みます。

★ 「分かる」授業の実現への学力調査・授業改善研究の推進 (拡)

- ・市学習状況調査の対象学年拡充

小学校5年生・中学校2年生 → 小学校4年生～中学校3年生

★ 「キャリア在り方生き方教育」の推進

- ・全校での将来の社会的自立に必要な能力・態度と共生・協働の精神の育成
- ・「キャリア在り方生き方ノート」や「キャリア・パスポート」の活用

★ 新学習指導要領を踏まえた英語教育の充実

- ・ALT（外国語指導助手）の配置

★ 学校図書館の充実 (拡)

- ・小学校へ学校司書を配置 70校 → 92校

★ 「かわさき GIGA スクール構想」の推進

- ・学習履歴（スタディ・ログ）などの教育データの活用



GIGA 端末で学ぶ様子

★ 児童生徒一人ひとりに寄り添った教育支援 ⑧

- ・専門相談支援の充実
 - スクールカウンセラー・スーパーバイザー 1名 → 4名
 - スクールソーシャルワーカー 11名 → 12名
 - 心理臨床相談員 23名 → 25名
- ・ICT活用による不登校児童生徒の学習の支援

安全で快適な教育環境の整備

8,241,174 千円

(+ 125, 835 千円)

(※令和4年度補正予算対応 6,095,159 千円)

人口動態や義務標準法改正の影響を踏まえ、校舎増築や小学校新設に向けた取組を推進します。また、学校施設長期保全計画に基づく学校施設の改修により、施設の長寿命化を図るほか、普通教室、特別教室等の空調設備の更新及び新設やバリアフリー化など、教育環境の質的向上を進めます。

★ 児童生徒数・学級数の動向に応じた計画的な施設整備

- ・地域ごとの児童生徒数の動向や義務標準法の改正（35人学級の段階的な実施）に伴う影響を踏まえた良好な教育環境整備の推進

★ 新川崎地区の小学校新設に向けた取組

- ・校舎新築工事（令和7年度開校予定）

★ 学校施設の長寿命化に向けた取組

- ・校舎 **41校**【補正含む】
- ・体育館 **14校**【補正含む】



新川崎地区新設小学校（イメージ）

★ 小・中学校の空調設備更新整備

- ・更新時期を迎えた普通教室、特別教室等の空調設備の更新及び新設に向けた取組の推進

多様性や子どもの権利が認められる社会の実現に向けた取組の推進

3,501,456 千円

(+ 641, 878 千円)

子どもたちの人権感覚や人権意識、多文化共生と多様性を尊重した意識の育成とともに、子どもの権利を尊重する社会づくりに向けた取組を推進します。

★ 中央支援学校の狭あい解消や更なる教育内容の充実に向けた施設整備

★ 「川崎市子ども会議」等の充実による子どもの育ちと意見表明の促進

戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で

安心して暮らし続けることができるしくみづくり～

総合的なケアの推進

6,237,666 千円

(Δ 56,826千円)

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進します。また、全世代・全対象型の地域リハビリテーションや、認知症対策、質の高い介護サービスを支える人材の確保等に向けた取組を推進します。

- ★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
- ★ 全世代・全対象型の地域リハビリテーションの推進
- ★ 認知症の人や家族を地域で支える体制の構築 (拡)
 - ・若年性認知症支援コーディネーターの体制強化
- ★ 質の高い介護サービスを支える人材の確保
- ★ 障害福祉サービス基盤の整備
 - ・障害者通所施設（高津区・多摩区）の整備
（高津区：令和5年度開設予定・多摩区：令和6年度開設予定）

健康寿命の延伸に向けた取組

5,439,892 千円

(+176,408千円)

健康的な状態で長生きができるよう、市民の生涯を通じた主体的な健康づくりの促進や、国民病ともいふべき「がん」や生活習慣病の予防に向けたがん検診等の受診率向上の取組を推進するとともに、介護サービスの質を評価する取組を実施します。

- ★ 市民の健康づくりの促進
 - ・健康ポイント事業による市民の健康意識を高める取組
- ★ がん検診の受診率向上に向けた取組
- ★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

誰もが暮らしやすい住環境づくり

3,268,303 千円

(Δ 159,453千円)

誰もが安心して暮らせる住まいの確保等を図るため、住宅の質の向上や既存住宅の適切な管理や利活用を促進するとともに、居住ニーズ等に応じた住宅を確保しやすいしくみづくりや、重層的な住宅セーフティネットの構築に向けた取組等を推進します。

★ 社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進

- ・民間賃貸住宅等を活用した居住支援の取組
- ・分譲マンションの管理適正化に向けた取組の推進

★ 市営住宅の建替えや地域包括ケアシステムの構築に資する市営住宅の活用推進

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく建替え
- ・大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用



大規模建替えに伴う
市営住宅完成イメージ

社会的・経済的自立に向けた取組の推進

2,186,271 千円

(+402,050千円)

障害者本人の希望を踏まえた就労支援や、ひきこもり地域支援センターを中心とした支援などの取組を推進します。

★ 障害者の特性に応じた就労等に向けた取組の推進

- ・障害特性を踏まえた就労マッチングに向けた職場実習及び障害者雇用を進めている企業への支援の実施

★ ひきこもり地域支援センターにおける取組の推進

誰もが生きがいを持てる地域づくり

3,036,653 千円

(△319,570千円)

誰もが地域で生き生きと暮らせるよう、高齢者や障害者の社会参加を促進するための取組を推進します。

★ 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進に向けた取組

戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～便利で快適な暮らしを実現する拠点整備や、

緑と水のうるおいにあふれるまちづくり～

広域拠点の整備

1,956,677 千円

(+1,404,786千円)

民間活力を活かしながら、都市機能の誘導・都市基盤の整備・賑わいの創出等を進め、魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を図ります。

★ 川崎駅周辺地区、京急川崎駅周辺地区整備の推進

- ・京急川崎駅西口地区の市街地再開発事業等の推進 (新)
- ・周辺都市基盤の再編整備の推進

★ 小杉駅周辺地区における民間開発の誘導等の推進

★ JR武蔵小杉駅新規改札口設置に向けた取組等の推進

★ 新百合ヶ丘駅周辺地区整備の推進

地域生活拠点等の整備

4,639,713 千円

($\Delta 2,814,189$ 千円)

鉄道駅を中心とした商業、業務、都市型住宅等の機能の集積や交通結節機能の強化など民間開発の適切な誘導と支援により、都市機能がコンパクトに集約された誰もが暮らしやすく利便性の高い都市拠点の形成を図ります。

★ 登戸土地区画整理事業の推進

★ 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区のまちづくりの推進

- ・登戸駅前地区市街地再開発事業の都市計画手続に向けた取組の推進 (新)

★ 鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進

- ・再開発事業の都市計画手続及び組合設立認可に向けた取組の推進 (拡)

★ 柿生駅前南地区の再開発事業の推進

- ・再開発事業の都市計画手続に向けた取組の推進

幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策

10,472,286 千円

($\Delta 918,336$ 千円)

道路交通の円滑化や渋滞緩和に向け、効率的・効果的に都市計画道路等の整備や連続立体交差事業等を推進します。

★ 都市計画道路等の整備及び緊急渋滞対策の推進

★ 国道 357 号などの国直轄道路の整備促進

★ 京浜急行大師線の連続立体交差事業の推進

★ JR南武線の連続立体交差事業の事業化に向けた取組の推進

★ (仮称)等々力大橋・末吉橋の整備



鉄道ネットワークの形成

79,159 千円

($\Delta 14,873$ 千円)

鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。

★ 横浜市高速鉄道3号線延伸に向けた取組の推進

身近な交通環境の形成によるコンパクトで暮らしやすいまちづくり

1,557,102 千円

($+574,148$ 千円)

地域公共交通を取り巻く環境変化等を踏まえ、効率的・効果的な路線バスネットワークの形成とともに、多様な主体等との連携や様々な運行手法の活用によるコミュニティ交通の導入促進などの取組を推進します。

★ 路線バスネットワークの形成に向けた取組

- ・効率的かつ効果的な路線バスネットワークの形成に資する取組の推進

★ コミュニティ交通の支援

- ・地域の主体的な取組及び民間事業者と連携した取組への支援

★ 駅アクセスの向上に向けた取組の推進

- ・JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎・自由通路の整備

緑と水の環境形成

1,383,170 千円

(+449,609千円)

市制 100 周年の節目に開催する「全国都市緑化かわさきフェア」を契機として、みどりを活用した心豊かな暮らしの実現を図ります。

★ 市民総参加型の緑化フェア開催に向けた取組の推進 ㊦

(39ページ参照)

★ 多摩川の魅力を活かす取組の推進

★ 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

★ 緑地の保全に向けた取組の推進 ㊦

魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメント

3,367,916 千円

(+1,077,988千円)

公園緑地等において、誰もが気軽にスポーツを楽しめる場の提供や、子どもが自然の中で遊び学べる場の創出に向けた取組を進めます。

★ 公園緑地等の利活用と管理運営の推進

★ 新たなみどりの担い手の確保・育成に向けた取組等のグリーン
コミュニティ形成の推進

- ・公園等における持続的な協働の取組の推進 ㊦

★ 大規模な公園緑地の整備

- ・富士見公園、等々力緑地における、民間活力を導入した魅力あふれる公園の実現に向けた取組の推進

★ 魅力的な公園の整備

- ・公園や緑地における若者文化施策等と連携した施設整備 ㊦

地域資源等を活かした魅力的な都市空間づくり

356,781 千円

(△31,391千円)

地域資源を活用し、地域の新たな魅力創出や活性化を図ります。

★ 地域緑化の促進によるみどりのまちづくりの推進

★ 林産地の自治体等と連携した木材利用の促進

戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～脱炭素化の実現と、環境と産業が調和し、活気にあふれたまちをめざす取組～

脱炭素化の推進

21,752,001 千円

(△552,741千円)

2050年の脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素等の排出量削減に向けた取組（緩和策）及び気温上昇や短時間強雨の発生など気候変動の影響に対する取組（適応策）を進めます。また、プラスチック資源循環施策の強化・拡充によるリサイクルの取組を推進するほか、処理施設の長寿命化を図ります。

★ 市民・企業等との協働による温室効果ガス削減

- ・脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみそのくち」における行動変容の促進に向けた戦略的情報発信、ブランドアクションづくり ⑧
- ・PPAモデル（屋根貸し自家消費型）による市施設への更なる太陽光発電設備導入
- ・脱炭素先行地域における、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出量実質ゼロの実現等に向けた取組支援 ⑨
- ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度による事業者の温室効果ガス排出抑制の促進及び事業者の新たな計画書・報告書制度の構築
- ・電気自動車の普及促進に対応するための共同住宅へのEV用充電設備の設置支援 ⑩
- ・庁舎等建物内照明のLED化の実施
- ・太陽光発電設備導入に関する支援の枠組み創設による正しい情報発信、事業者向け研修等の実施 ⑪
- ・住宅用及び中小規模事業者に対する太陽光発電・蓄電池等の設備導入支援

★ グリーンイノベーションの推進及び中小企業に対するESG投融資の促進

- ・川崎国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター等において創出されたビジネスシーズの事業化に向けた支援や、中小企業の環境関連分野への新事業展開・販路開拓等支援の実施 ⑫
- ・ESG投融資の普及による中小企業の脱炭素経営等の促進
- ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの推進に向けた企業連携及び支援の取組

★ 地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」の設立 ⑬

★ カーボンニュートラル化を目指した廃棄物処理施設の中長期的な整備構想の策定に向けた取組 (新)

★ 処理施設の安定的な運営及び長寿命化の推進

- ・橋処理センター整備事業の推進（令和5年度完成予定）

★ ごみ減量・リサイクルの推進

- ・民間事業者と連携したリユースの推進 (新)

★ プラスチック資源循環施策の推進

- ・プラスチックごみ一括回収の実施に向けた施設整備 (新)
- ・マイボトル利用促進に向けた給水スポットの設置



橋処理センター(イメージ)

★ カーボンニュートラルポート（CNP）の形成

◎ グリーンボンドの活用

- ◆ 用途を環境改善効果のある事業に限定した市債（グリーンボンド）を発行し、ESG投資の活性化を図ります。（発行額 100 億円）

◎ 川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例の改正

- ◆ 現行条例について、新たに建築物太陽光発電設備等総合促進事業や、事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度などを規定する条例改正を図り、2050年の脱炭素社会の実現を目指します。

◎ 官公庁船としては全国初となる環境配慮型船舶（電気推進船）の新造

水素戦略の推進

43,765 千円

(+11,062千円)

水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」等に基づき、臨海部におけるCO₂フリー水素等の供給・需要拡大に向けた取組、カーボンニュートラルコンビナートの形成等に関する理解促進に向けた取組を推進します。

★ 水素等の供給・需要拡大に向けた取組の推進

- ・CO₂フリー水素等の供給・需要拡大を目指し、水素等へのエネルギー転換などのプロジェクト創出に向けた調査・協議の実施

★ カーボンニュートラルコンビナートの形成 (拓)

- ・臨海部をカーボンニュートラル化しながら産業競争力を強化する取組の推進

★ 水素エネルギー利活用の理解促進



使用済みプラスチックから水素等を製造するプラント（レゾナック川崎事業所）

デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進

840,012 千円

(△34,800千円)

様々な分野におけるイノベーション（革新）を推進するため、多様な主体による連携を図るとともに、イノベーション拠点の整備を推進します。また、デジタルファーストの行政サービスの提供や地域社会のデジタル化に向けた取組を推進します。

★ ライフ・ウェルフェアイノベーションの推進

- ・ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援及び研究を促進する戦略的な取組
- ・Kawasaki Welfare Technology Lab（ウェルテック）の運営による福祉製品等の創出支援



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

★ 量子イノベーションパーク実現に向けた取組の推進

- ・かわさき新産業創造センター（KBIC）を拠点としたスタートアップ等の成長の促進
- ・「新川崎・創造のもり」を中心に、量子分野の最先端技術を活かして新たな産業を創出するイノベーションを推進し、量子ネイティブ人材育成を促進する「量子イノベーションパーク」の形成 ㊦



IBM Quantum System One
「Kawasaki」
出典：日本 IBM

★ 社会全体のデジタル化に向けた取組の推進

- ・令和5年度から本格稼働する次期電子申請システム等を活用したオンライン手続の推進による市民サービスの向上
- ・ぴったりサービスの活用によるマイナンバーカードの利用促進
- ・地域人材等を活用したデジタルデバイド対策の実施

中小企業の支援・商業の振興

22,691,289 千円

(+96,746千円)

中小企業活性化条例に基づき、中小企業の技術力・製品開発力の強化や生産性の向上のほか、デジタル化・脱炭素化への対応や事業承継・事業継続への支援等、中小企業の活性化に向けた取組を行います。

★ 市内中小企業・商業等の支援

- ・起業家支援拠点K-NICなどによるスタートアップの創出・成長の支援
- ・産業集積の維持・強化に向けた市内への企業立地支援
- ・伴走支援型経営改善資金の保証料補助など社会経済環境の変化に対応した制度融資による支援 ㊦
- ・商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組の支援
- ・知的財産を活用した新製品開発等の支援
- ・海外展開に向けた自社コンテンツの多言語化や越境 EC 等への取組の支援

★ 中小企業のデジタル化などの社会変化への対応

- 中小企業の競争力強化に向けたDXへの取組の支援 ⑥
- 経営者の高齢化や自然災害等に対応した事業承継・事業継続への支援 ⑥
- 意欲ある商業者の発掘・育成や、商業者のデジタル化に向けた取組の推進
- 中小企業のSDGs経営に向けた取組の支援
- デジタル人材の育成等による中小企業の働き方改革と生産性向上支援 ⑥

都市農業の振興

94,667 千円
(△25,866千円)

都市農業の振興に向けた多様な担い手の発掘・育成による新規就農の促進及び新たな農業価値創造の取組等を推進します。

★ 都市農業振興施策の推進

- 新規就農者への経営支援等による都市農業活性化
- 農業者等の経営高度化に必要な施設整備等の支援

就業の支援

328,447 千円
(+5,189千円)

雇用のミスマッチ、若年無業者、就職氷河期世代等の課題に対応するため、雇用情勢等に合わせて、求職者のニーズに応じた就業支援を行います。

★ 総合的な就業支援の実施及び多様な人材活躍の推進

- キャリアサポートかわさきによる求職者のニーズに応じた丁寧な就業支援
- コネクションズかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援
- 中小企業のニーズに応じた多様な人材の確保支援

臨海部の活性化

7,997,421 千円
(△2,474,691千円)

(※令和4年度補正予算対応 850,000千円)

力強い産業都市づくりの中心的な役割を担う川崎臨海部の活性化に向け、「臨海部ビジョン」に基づき、企業の操業環境の向上や産業競争力の強化に向けた投資促進制度、大規模な土地利用転換、殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）におけるイノベーションの創出などの取組を推進します。さらに、産業活動を支える交通や港湾機能の強化に取り組みます。

★ 臨海部の競争力強化

- 川崎臨海部全体の機能転換をけん引する研究開発機能を中心とした戦略拠点形成を促進する補助制度の運用開始 ⑦
- 投資促進制度を活用した基幹産業の高度化・高機能化の促進に向けた取組



空から見た川崎臨海部と羽田空港

★ 臨海部の新産業拠点の形成

- ・南渡田地区における高度かつ最先端の研究開発や新たな価値の創出を行う新産業拠点の形成に向けた取組

★ 大規模な土地利用転換の取組の推進

- ・臨海部の持続的な発展につなげる大規模土地利用転換の取組の推進

★ 国際戦略拠点の形成・マネジメント

- ・研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の構築を目指した取組の推進
- ・立地機関の研究・事業活動の活性化支援や市内産業への波及、起業を促進するインキュベーション機能の強化に向けた取組の推進
- ・キングスカイフロントの高水準・高機能な拠点整備



キングスカイフロント

★ 交通機能の強化

- ・新たな基幹的交通軸（BRT等）及び交通拠点の整備に向けた取組の推進

★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

★ 港湾物流機能の強化

- ・東扇島堀込部の土地造成に向けた取組
- ・川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化に向けた取組



川崎港コンテナターミナル

戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～あらゆる人々が社会に参画し、

多様性が息づき誰もが暮らしやすいまちづくり～

パラムーブメントの取組の推進

1,189,042 千円
(+45,178千円)

誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる共生社会の実現に向けてかわさきパラムーブメントの理念浸透や、市民、企業等様々な関係者と連携した取組を推進します。

★ かわさきパラムーブメントの取組の推進

- 各種イベント等での普及啓発活動やロゴを活用したプロモーション、パラアスリートによる講演会等を通じた「かわさきパラムーブメント」の考え方の周知や理念浸透を目的とした事業展開
- かわさきパラムーブメント推進ビジョンに基づき、市民、企業等様々な関係者と連携した取組や「障害は社会が作りだしている」という「障害の社会モデル」の考え方を体験しながら学べる機会の提供など共生社会の実現に向けた取組の推進
- 東京 2020 大会における英国ホストタウンとしての取組実績を活かすことによる英国と関係のある様々な団体等と連携した共生社会の実現に向けた取組の推進



バリアフルレストラン

★ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- 高齢者や障害者にも利用しやすい環境整備や、外国人等にも配慮した表示など、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン社会の実現に向けたまちづくりの推進

人権と多様性が尊重されるまちづくりの推進

85,339 千円
(+ 15,029 千円)

令和元年 12 月に制定した「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき、すべての市民が不当な差別を受けることなく、個人として尊重され、生き生きと暮らすことができる人権尊重のまちづくりや、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進します。

★ 平等と多様性を尊重した人権関連施策の推進

- 「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組の推進
- 「多文化共生社会」の実現に向けた取組の推進

スポーツ・文化芸術の振興

3,444,686 千円
(△ 131,664 千円)

スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、誰もが文化芸術を楽しむことのできる「アート・フォー・オール」のまちづくりを目指す取組を進めます。

★ スポーツのまちづくりの推進

- かわさき多摩川マラソンなどの各種スポーツ事業の実施
- 障害者スポーツ大会の開催などのパラスポーツの普及・振興に向けた取組の推進

★ 若者文化の発信

- 日常の施設としてのカワサキ文化会館（若者文化創造発信拠点）の運営支援及び公園や河川敷などへの環境整備に向けた検討
- 若者文化に関係する世界大会の誘致及び開催の支援
- ブレイキンやダブルダッチなどのストリートカルチャーが結集した川崎発の世界的な大会開催の支援
- 地域における若者文化の認知度向上や機運醸成を図るための体験会などの開催



「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2022」の様子

★ 市民の文化芸術活動の振興

- アート・フォー・オールに向けた取組の推進
- 文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業の実施

令和4年度アート・フォー・オール
推進モデル事業の様子



★ 市民ミュージアム事業の推進

- 被災収蔵品の修復等やアウトリーチ等による博物館、美術館活動の継続及び新たなミュージアムの整備に向けた取組の推進

★ 橋樹官衙遺跡群の保存・整備・活用の推進

- 「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく史跡指定地の公有地化及び活用・調査研究の推進
- 「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備の推進



橋樹官衙遺跡群整備イメージ
(整備基本計画第1期)

★ 音楽や映像のまちづくりの推進

- 「ミューザ川崎シンフォニーホール」を活用した音楽のまちづくりの推進
- 多様な活動団体との連携によるかわさきジャズや、ロケ地川崎推進事業など、市内の音楽や映像に関する資源を活用した取組の推進



ミューザ川崎シンフォニーホール

協働により、心がつながるコミュニティづくり

7,527,993 千円

(+ 762,701 千円)

誰もが暮らしやすく支えあうコミュニティづくりのため、様々な主体の協働・連携により、地域における多様なつながりを育みながら、市民自治と社会的包摂の進んだ、市民創発型の豊かな市民社会に向けた環境づくりを進めます。

★ 多様な主体による協働・連携のしくみづくり

- ・「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく、誰もが気軽に集え、多様なつながりを育む地域の居場所「まちのひろば」の創出や、様々な人や団体をつなげ、地域での新たな活動等を生み出していくプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出や運営支援等の取組の推進



まちのひろば
ロゴマーク



まちのひろば
フェス 2022

- ・「区における行政への参加の考え方」に基づき、区民会議のリニューアルに向けた新しい参加の場として、各区で区民による対話の場「地域デザイン会議」の試行実施

★ 町内会・自治会の活動を支える取組の推進

- ・町内会・自治会活動応援補助金の活用による活性化支援
- ・地域コミュニティ力向上に向けた町内会・自治会の魅力発信

★ 地域ぐるみで子どもの育ちを支えるしくみづくりに向けた学校施設の更なる有効活用

- ・特別教室等を地域の人に利用してもらうための「Kawasaki 教室シェアリングプロジェクト」や校庭で子どもたちがのびのびと遊べるための「みんなの校庭プロジェクト」などを通じた、学校に関わる地域人材を増やし、学校を核として地域ぐるみで子どもの育ちを支えていくしくみづくりに向けた取組の推進



学校を活用した子ども向け
体験講座の様子



校庭で遊ぶ子どもたち

シティプロモーションの推進

519,685 千円
(+ 141,354 千円)

市民が愛着と誇りを持ち、誰もが訪れたい川崎を実現するため、地域の多彩な魅力やまちのめざす姿を市民と共有し、新たな地域資源の発掘・創出に取り組むとともに、川崎の魅力が広く伝わる戦略的なシティプロモーションを推進します。

★ 川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進 ④

- 市制 100 周年を見据え、ブランドメッセージ等を活用した、効果的な情報発信力の強化や民間事業者等との連携による、都市イメージの向上及びシビックプライド醸成に向けた取組の推進

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく、あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市

ブランドメッセージ

★ 市制 100 周年に向けた取組の推進 ④ (38 ページ参照)

- 市制 100 周年記念事業における Action 創出及び機運醸成に向けた多角的かつ戦略的な広報の展開
- 実行委員会の運営及び広報事業並びに主催事業の取組に関する支援

COLORS,
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th

記念事業プラットフォーム
ロゴマーク

★ 川崎の特性を活かした観光の振興

- 観光協会や民間事業者等と連携した取組の推進
- 「かわさき きたテラス」観光案内所における多言語による観光情報の提供
- キャッシュレス決済によるデータ収集・動態分析に基づくプロモーションや「川崎夜市」・プロジェクションマッピング等の実施による「ナイトタイムエコノミー」の推進 ④



2019 年度「ステキな施設の認定案内所」
に選ばれた「かわさき きたテラス」



ナイトマーケット
「川崎夜市」



プロジェクションマッピング

戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」 をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

行財政改革の推進

市民ニーズや地域課題を的確に把握しながら、市民サービスと市役所内部の質的改革を進め、経営資源の確保と質の高い市民サービスの提供に向けた取組を推進します。

- ★ 社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築
- ★ 市役所の経営資源の最適化
- ★ 多様な主体との協働・連携の更なる推進
- ★ 庁内の人材育成と意識改革

資産マネジメントの推進

将来的な人口動向を見据え、必要な時期に、必要な規模の行政機能の提供を行うために、資産保有の最適化への重点的な取組を進めます。

- ★ 「資産保有の最適化」「施設の長寿命化」「財産の有効活用」の推進

デジタル化の推進

市民の利便性と行政サービスの質の向上に向けて、デジタル化の取組を進めます。

- ★ デジタル技術とデータを活用した「市民サービス向上」と市役所内部の「業務改革」の推進

地方分権改革の推進

権限移譲等による分権改革の取組を一層進めるとともに、特別市（特別自治市）の実現に向けた取組を推進します。

- ★ 特別市の実現に向けた取組の推進

健全な財政運営

「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた取組を進めます。

- ★ 「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づく財政運営

「SDGs未来都市」としてSDGsを踏まえた政策を推進しています

○本市のSDGsの取組について

- ◆令和元年7月、政府から「SDGs未来都市」の選定を受け、環境・社会・経済の三側面の統合を図りながら、川崎発の優れた取組を国内外に発信しています。



川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

○令和5年度のSDGsに関連する主な事業

◆「SDGs未来都市」の取組の推進

- ・川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や、補助金などSDGsに資する取組への支援策、「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーの連携・協働を推進します。(拡充)

◆地球温暖化対策の推進

- ・脱炭素先行地域における、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出量実質ゼロの実現等に向けた取組を支援します。(新規)
- ・地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」を設立します。(新規)



◆持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

- ・プラスチックごみ一括回収の実施に向けた施設整備等を推進します。(新規)

◆中小企業の脱炭素化への取組の推進

- ・ESG投融資の普及により中小企業の脱炭素経営等を促進します。

◆協働の取組による緑の創出と育成

- ・「全国都市緑化かわさきフェア」の開催準備を進め、市民や企業等の多様な主体との協働・共創によるみどりの取組を推進します。(拡充)

◆障害福祉サービスの充実

- ・福祉人材の確保に向けて、障害施設職員の定着に向けた取組を推進します。(新規)

◆木材利用の促進

- ・国産木材の消費地として、利用促進や普及啓発の取組を進めます。

◆カーボンニュートラルコンビナートの形成

- ・臨海部をカーボンニュートラル化しながら産業競争力を強化する取組を推進します。(拡充)



川崎市ホームページ「SDGs未来都市」

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/54-10-0-0-0-0-0-0-0.html>



市制 100 周年記念事業 & 全国都市緑化かわさきフェアに向けた取組

○ 市制 100 周年記念事業 314,045 千円

市制 100 周年記念事業を一過性のイベントとせず、「あたらしい川崎」を生み出していく取組として展開するために、約 300 の団体・企業等が参画する実行委員会を立ち上げ、オール川崎市で動き出しました。

COLORS, FUTURE! ACTIONS KAWASAKI 100th



「みんなが主役」の 100 周年。川崎の未来づくりを、さあいっしょに。

➤ 令和 5 年度の主な取組

◆ 市制 100 周年に向けた取組の推進 164,250 千円

① 市制 100 周年記念事業に係るプロモーション等の推進 60,032 千円*

PRポスター、動画、記念誌等の広報物の企画・制作、メディアミックスによる多角的なプロモーションを展開して、多くの方に川崎の魅力を発信します。

※ 企業会計への負担金 2,715 千円を除く



広報物の企画・制作など（イメージ）

② 実行委員会が主体となる取組 104,218 千円*

記念事業の実施を見据えた取組やニュースコンテンツとして取組そのものの発信、多様な主体による事業の創出を促進する取組などを進めます。

※ 予算額は実行委員会への負担金



市民・企業等が参加するカンファレンス（講演・対話の場）の実施など（イメージ）

◆ 市主催事業 59 事業 149,795 千円*

以下の記念事業の趣旨等を踏まえた様々な取組を、市が主体となり進めていきます。

※ 各局区の記念事業費を合計した額（企業会計への負担金 2,715 千円を含む）

① 「機運醸成に向けた PR 事業」の推進

8 事業 6,805 千円

市制 100 周年に向けて、既存の事業や取組を活用した PR 活動を展開し、機運醸成を図っていきます。



現場見学会

② 「ひとりひとりの好きをつなぎ、かけ合わせて、一緒に川崎を育てる」 取組の推進

25 事業 81,258 千円

・ 障害者や子どもなど誰もがスポーツを楽しめる未来づくりに向けた取組

・ まちづくりが進行中の登戸駅周辺の公共空間を活用し、多様な主体と連携して様々な体験ができる場を創出する取組 など



バリアフリーなスポーツ大会

公共空間を活用した体験

③「たくさんの人たちに感謝を抱きながら、あたらしい川崎を未来へつなぐ」
取組の推進 **16事業 43,235千円**

- ・これまでの環境関連の記録写真等をデジタルアーカイブ化し、過去と未来を考える取組
- ・「ふるさと資産・遺産」を活用し、多摩川の歴史文化を子どもたちに伝える取組など



デジタルアーカイブの開設



昔の「丸子の渡し」の様子

④「みどりで、つなげる。みんなが、つながる。」取組の推進

10事業 18,497千円

- ・子どもと大人が「みどり」を一緒に育み、地域への愛着やつながりを創出する取組
- ・市民と連携した栽培体験等を通じて、古くから伝わる郷土野菜を次世代に継承する取組 など



「みどり」でつながる様子



郷土野菜の継承

○ **全国都市緑化かわさきフェア推進事業 407,890千円**

全国都市緑化かわさきフェア 令和6年度（2024年度）秋・春開催！

市内の三大公園（富士見公園、等々力緑地、生田緑地）を中心に、市内全域を会場として市民、企業等の皆さんと一緒に川崎らしい都市の中のみどりの価値を発信します。

- **名称** 第41回 全国都市緑化かわさきフェア
- **主催者等** 主催者：川崎市、公益財団法人都市緑化機構
実施主体：川崎市市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会
- **開催期間** 令和6年10月中旬～11月上旬、令和7年3月上旬～3月下旬
(詳細な日程は調整中)
- **会場** コア会場：富士見公園、等々力緑地、生田緑地
協賛・連携会場等：駅、商業施設、民有空地、緑化推進重点地区 等
- **統一主題** 「みどりで、つなげる。みんなが、つながる。」



Green For All
KAWASAKI
2024

➤ **令和5年度の主な取組**

◆ **実行委員会が主体となる取組 289,387千円***

基本・実施計画を策定するとともに、市民総参加型のフェアの実現に向けた周知拡大や機運醸成を図り、多様な主体との協働・共創による取組を推進します。

※ 予算額は実行委員会への負担金



自然を活かした
新しい魅力を創出！

花を贈りあう
行動が文化に！



◆ **関連施設整備等 118,503千円**

かわさきフェア開催に向けて関連施設等の整備を推進するとともに、市主催の事業等と連携を図ります。

5 行財政改革の取組

- 「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築するとともに、質の高い市民サービスを安定的に提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進しています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、令和5年度予算においては全会計で**53**億円の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主な改革の取組を4つの取組の柱に沿って紹介します。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計160人減 学校給食調理業務の委託化など組織の見直しを図ることで160人の減があるが、児童虐待防止対策体制総合強化プランへの対応、小学校4年生までの35人学級への対応等として318人の増があるため、差引158人の増(一般会計分117人増、特別会計分2人増、企業会計分39人増)	1,287,275

(注)160人減の効果額は1,364,000千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

【全庁的な事業見直し】

「川崎市行財政改革第3期プログラム」に位置付けた改革の取組に加えて、効率的・効果的な行財政運営に向けて、事業見直し・業務改善に全庁を挙げて取り組んだところです。

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、更なる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	65,438

1 社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築

(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な使用料・手数料の見直し	公費(税金)を充てる範囲と受益者が負担すべき範囲を明確にし、利用する方としない方との負担の公平性・公正性を確保するために、「受益と負担の適正化」の取組として市内施設の使用料や廃棄物処理などの手数料の改定を行う。	262,528
全庁的な補助・助成金の見直し(他に記載の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	236,608
マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	マイナンバーカードの取得率向上に向けて、円滑な交付や申請の促進に継続して取り組むとともに、利便性の向上の取組を推進する。また、マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進める。	マイナンバーカードの交付及び証明書のコンビニ発行の普及等の促進
高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	高齢者生活支援型食事サービス事業費は、様々な民間の配食サービスが充実してきたこと等から事業廃止に向けて調整を行うとともに、要介護者生活支援ヘルパー派遣事業費についても、社会状況等の変化に応じた事業のあり方を検討するなど、事業の最適化により高齢者福祉サービスが全体的により効率的・効果的なものとなるよう取組を進める。	20,375

項目	取組の内容	効果(額)
障害者施設運営費補助のあり方の検討	国の制度改正や社会情勢の変化を踏まえ、令和3年10月に行った定率加算及び世話人体制確保加算等の見直しの影響について、事業所の運営状況を把握するとともに、今後のサービスの必要性についても把握し、補助制度のあり方を引き続き検討する。	315,751
効率的・効果的な登戸土地区画整理事業の実施及び清算に向けた検討	補償業務については、集団移転の進捗に伴い業務が集中することや、権利関係が複雑な補償交渉への的確な対応を図るため、民間部門を含めた執行体制により、着実に事業を推進する。 また、事業を着実に推進するために効率的・効果的な手法について検討するとともに、清算金に対する権利者等の理解の醸成に向け、ホームページへの掲載、お知らせの配布、説明会の開催等、段階的周知の取組を進める。	補償業務の民間部門活用等による区画整理の円滑な進捗
放置自転車対策の実施手法の見直し	放置自転車の一層の効率的・効果的な対策に向け、整理誘導・撤去・運搬・保管等の各業務を一括して委託し、市内全域における取組を推進する。 一括委託化により、作業効率の向上やコスト削減など、業務の効率性の向上に加え、ワンストップサービスによる柔軟かつ機動的な対策が可能となり、市民サービスの向上に向けた取組を進める。	3,201
市営霊園における持続的で公平な墓所の供給	緑ヶ丘霊園において、現状の4㎡よりも小さい区画であれば整備可能な用地を有効活用し、小区画の一般墓所を整備することで、新規墓所供給を充実させるとともに、一般墓所等から合葬型墓所への改葬による返還墓所を循環利用するために、既存の墓所利用者に向けて継続的に合葬型墓所の情報提供を行うことで、墓所供給を充実させる。	67,500

(2) 市民サービスのデジタル化の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市民生活の利便性向上に向けたICTの活用	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進める。 また、多様化する市民ニーズに合った情報をタイムリーに届けるため、LINE等を活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIチャットボットシステムを活用し市民からの様々な質問に回答するなど、デジタル技術の活用による市民利便性の向上を図る。 社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで、申請に関する添付書類省略等による事務手続の簡素化を図るとともに、マイナンバーカードやマイナポータルの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	無線LAN環境やLINE等を活用した地域情報の効果的な発信及びマイナンバーを活用した市民サービスの向上や行政運営の効率化など
行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	市民サービスの向上に向けて、来庁することなく、いつでも、どこからでもオンラインで手続ができるよう、簡易版電子申請サービスや次期電子申請システム等を活用しながら、オンライン化を進めることで、より一層の利便性の向上や業務の効率化を図る。 また、窓口における支払いの選択肢の拡大による市民の利便性の向上や接触機会の低減等を目的として、キャッシュレス決済の導入拡大を図る。	各種手続をオンラインで受付可能とすることによる市民サービスの向上、各種申請を紙からデータ処理することによる業務の効率化、キャッシュレス決済導入による窓口の利便性の向上など
ICT環境・先端技術の活用及び最適化に向けた取組の推進	GIGAスクール構想による児童生徒及び教員への1人1台の端末整備を踏まえ、小・中学校のコンピュータ教室の段階的な廃止等により、リース契約に要する経費の縮減を図る。	2,208

(3) 市民サービスの向上に向けた民間活用の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営	利用者利便施設及び安全な園路の整備に向けた設計等の実施や、効率的・効果的な管理運営手法の検討などの持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けた取組を推進する。 また、動物園サポーター制度などの多様な主体との協働・連携の取組による動物園まつり等のイベント強化や、プログラムの充実を図り、動物公園のより一層のにぎわいを創出する。	動物園サポーター制度等による多様な主体との連携強化及び夢見ヶ崎動物公園のにぎわいの創出
富士見公園の更なる効率的・効果的な管理運営等	令和3年度に策定した「富士見公園再編整備基本計画」に基づき、効率的・効果的な管理運営等の実現に向け、設計・建設から維持管理・運営までを一括して性能発注を行うPFI方式を採用し、令和5年度から整備を開始する。また、PFI事業者を指定管理者として指定することで、より効率的・効果的な維持管理・運営を推進する。	5,500
等々力緑地の更なる効率的・効果的な管理運営等	令和3年度に改定した「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、運動施設や緑地・広場等の再編整備に向けた取組を進めるとともに、効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、令和5年度から、民間活力を導入した緑地全体の一体的な管理運営を開始し、施設の有効活用や新たな公園サービスの提供による日常的なにぎわいの創出・魅力向上を図る。	民間活力を導入し、緑地全体の整備や管理運営を一体的に行うことによる、日常的なにぎわいの創出、公園の魅力向上
公園における効果的な公民連携の推進	パークマネジメント推進方針に基づき、Park-PFI(公園施設の設置又は管理に関する公募制度。以下同じ。)を導入するなど公園緑地への更なる民間活力導入や多様な主体との連携により、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営の仕組みの構築に向けて取り組む。	669
池上新町南緑道及び皐橋水江町線沿道における効果的な公民連携の推進	川崎区塩浜3丁目周辺地区内の池上新町南緑道及び皐橋水江町線沿道における大型車の路上駐停車や緑道及び道路沿道での不法投棄などの課題解決に向け、Park-PFIの活用による民間活力の導入により、公園(緑道)の改修・維持管理及び大型車等の休憩施設の設置・管理について、効率的・効果的に実施する。	3,000

2 市役所の経営資源の最適化

(1) 働き方・仕事の進め方改革の推進

項目	取組の内容	効果(額)
総務事務執行体制の見直し	総務事務センターの運用により、人事(会計年度任用職員の任用関係事務等)、給与支給、旅費経路認定等の総務事務について、会計年度任用職員等を活用することで集約化・効率化の推進を図る。また、簡易かつ定型的な事務については、RPAの導入等により効率化を推進する。	定型反復業務の集中処理による時間短縮等の事務執行の効率化、正規職員の本質的業務への従事時間の確保
学校教職員の働き方改革に向けた取組	教員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる環境を整えるため、本市教職員の勤務実態等を踏まえながら、学校における業務改善や支援体制の整備、教職員事務支援員や部活動指導員の配置の拡充等の学校を支える人員体制の確保、休日の部活動の地域移行など、様々な視点から対応する。 併せて、勤務時間や時間対効果を意識し、働き方を見直すための意識改革も進めていく。	教職員事務支援員や部活動指導員の配置等による教職員が本来業務に一層専念できる時間の確保及び能力の十分な発揮

(2) 市役所内部のデジタル化の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
業務プロセス改革の推進	専門的な知見を持つ事業者を活用し、行政手続のオンライン化等のデジタル化の推進にあわせて、業務の効率化を図り、更なる市民サービスの向上を実現させるため、デジタル技術の活用や定型的・反復的業務の集約化等、業務プロセスの見直しの検討を進める。	業務プロセス改革の実施による業務時間の創出
市税システム更改に伴う税務事務の効率化	パッケージシステムを活用した新システムを導入することにより、年間のシステム運用経費を削減する。また、市税事務所の専門性をより効率的、効果的かつ機動的に発揮できるよう、業務手法を見直す。	407,743

(3) 組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	プラスチック資源循環への対応や、廃棄物処理施設の脱炭素化に向けた対応として、中長期的な施設整備構想の検討を進める。 また、橘処理センターの稼働を見据えた効率的・効果的な運営体制の検討及び中継輸送計画の見直しを行うとともに、安定的かつ継続的に廃棄物処理事業を行うための、人材育成、技術継承及び計画的な人材確保を推進する。	社会的課題への対応と、安定的かつ効率的・効果的な廃棄物処理体制の充実・強化
循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	普通ごみ等収集運搬業務について効率的・効果的な執行体制の構築に向けて、令和3年度に一部地域で実施した委託化の検証等を踏まえ、川崎区、多摩区及び麻生区の一部地域における委託化の検討及び取組を実施する。	民間活用による効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向にあわせた再任用短時間勤務職員等の配置を行う。	19,948
学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化を実施する。	12,015

(4) 財源確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市税収入率の更なる向上	歳入の根幹である市税収入を確保するため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけのほか、現年度専任担当による初期未納対策を着実に推進することに加えて、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図り、早期に税収を確保し、滞納の累積を未然に防止する。	583,886
市税以外の債権における収入未済額の縮減	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分の早期着手、市営住宅使用料では、初期滞納者への納付指導の強化、長期滞納者等への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	239,074
戦略的な資金調達と資金運用の推進	中長期的な視点から、新たな資金調達手法の導入等による資金調達の多様化、投資家層の拡大などを図り、資金調達の安定性・効率性を向上させ、金融市場動向への確に対応する。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	194,100

(5) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
資産保有の最適化	公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと及びホール等の機能ごとに、施設の適正配置を図る。	公共建築物全体の床面積の増加抑制
施設の長寿命化	適切な日常点検等とあわせて、施設の機能、性能の劣化の有無や兆候・状態等を把握し、時間の経過とともに進む劣化の状態を予測した上で、機能停止等を未然に防ぐ計画的な保全を行うことにより、施設の長寿命化を推進する。	財政負担の平準化
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	911,538
いこいの家・いきいきセンター等の効率的・効果的な利活用・管理運営・更新の検討	高齢者のデジタルデバインド対策など時代に合わせた取組を効率的・効果的に進めるとともに、多世代交流を含む地域交流事業を推進し、地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	地域に根差し地域住民に広く利用される場の実現

(注)「資産保有の最適化」、「施設の長寿命化」及び「財産の有効活用」の詳細については、112ページ以降を参照してください。

(6) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
デジタル化の推進とICTの活用による上下水道サービスの向上と業務の効率化	上下水道事業における行政手続について、簡易版電子申請サービスや高機能な電子申請システムなどの活用によるオンライン化を図る。また、RPAを活用した定型的な作業の自動化により、効率性・正確性の向上を図る。	手続のオンライン化による市民サービスの向上、RPA活用による高付加価値業務に注力できる環境の構築
上下水道事業における財務事務の効率化	次期財務会計システム稼働後の財務事務の効率化に伴う効率的・効果的な業務執行体制の構築に向けた検討を行う。	効率的・効果的な業務執行体制の構築
上下水道事業における資産の有効活用	令和4年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	702,451
持続可能な経営基盤の構築	市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)」に基づき、利用動向等を踏まえながら、利便性の向上や運行の効率化に向けた運行計画の見直し、更なる業務効率化等を推進し、持続可能な経営基盤の構築に取り組む。	経営基盤の強化
「川崎市立病院経営計画2022-2023」等に基づく経営健全化の推進	「川崎市立病院経営計画2022-2023」及び令和5年度に策定する次期経営計画に基づき、市民に信頼される安全・安心な医療を安定的かつ継続的に提供し、更なる経営改革や経営健全化を図る。	経営の健全化

(注)「上下水道事業における資産の有効活用」における効果額は922,126千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(7) 出資法人の経営改善及び連携・活用

項目	取組の内容	効果(額)
主要出資法人等の経営改善及び連携・活用の推進	社会経済環境や市民ニーズの変化等を踏まえながら、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、事業の適切な方向付けや誘導を行うとともに、法人の財務状況等にも留意し、経営健全化に向けた取組を推進する。	経営の健全化及び連携・活用の推進

3 多様な主体との協働・連携の更なる推進

(1) 多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進	「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、地域レベルの居場所「まちのひろば」の創出及び区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出や運営支援などの取組の推進、協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運営、仕事で培った経験・スキルを生かした社会貢献「プロボノ」を活用した人材マッチング事業の実施に取り組む。	地域における参加の促進及び協働・連携の強化
国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	外国人市民の増加に伴う通訳、日本語学習等のニーズに対応するため、引き続きボランティア研修、講座を開催し、ボランティアの登録、育成を図るとともに、国際交流センターでの日常的なボランティア活動を支援する。また、外国人市民向けに、多文化共生に向けて、国際交流センターを活用してもらうために、各種オンライン化への対応を推進するとともに、ボランティア登録や活動支援のための講座の開催や企画の充実・強化を図る。	ボランティア登録件数の増加及び登録者の活躍の機会の確保に向けたボランティア・市民団体のコーディネート件数の増加
活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携	地元商店街等の関係団体と連携し、川崎駅周辺エリアの賑わい創出に向けたイベント支援を実施するとともに、「旧東海道」等の観光資源を活用しながら、地域経済の活性化に取り組む。 また、地域で多様な活動をしている団体や事業者等を巻き込みながら、意欲ある事業者を発掘・育成するため「かわさき AKINAI AWARD」や、かわさき店舗出店支援プログラム「NOREN」を実施する。	魅力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との協働・連携の強化
多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進	超高齢社会における地域包括ケアシステムの構築に向けて、市民に身近な地域における、多様な主体の参加と協働による取組推進のため、(1)新たな時代に向けた市民意識の醸成、(2)共に支え合い、助け合う地域づくりの取組を進める。	市民一人ひとりのセルフケアに対する意識の醸成、地域のネットワークづくりの推進による、個別支援の強化、地域力の向上等
緑のまちづくりに向けた多様な主体との協働・連携	地元町内会等へ管理運営協議会等設立の働きかけを継続するとともに、緑に関わる人材の確保・育成に向けた取組を推進し、若い世代、企業、教育機関等の新たな担い手と呼び込む仕組みづくりを進める。 また、地域の実情にあった公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を図るため、啓発イベントの開催や利用ルールづくりを推進する。	若い世代や企業など緑に関わる新たな担い手の創出や育成、多様な主体による緑化活動の活性化や連携強化

項目	取組の内容	効果(額)
国際戦略拠点キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築	キングスカイフロントにおける民間主導の取組を基本とした産学連携による魅力的なまちづくりや操業環境の向上を図る「エリアマネジメント機能」を推進する。また、産学官連携の推進によるオープンイノベーション推進拠点形成を支援する国のプログラム等の獲得・活用を目指しながら、拠点における事業支援として研究・事業活動を活性化する「クラスター化推進機能」の強化及び令和4年度から開始した「インキュベーション機能」の高度化、自立化を推進する。	拠点の交流連携の深化と研究開発活動の活性化
地域の寺子屋事業を担う人材の確保	「寺子屋先生養成講座」や「寺子屋コーディネーター養成講座」の継続した取組を進めるとともに、寺子屋を開講する地域での呼びかけなどによる人材確保に努め、事業の充実と拡充を図る。	地域の寺子屋の拡充に伴う学習支援や体験活動等による子どもの学ぶ意欲の向上、多世代交流の推進

(2) 区役所機能の強化

項目	取組の内容	効果(額)
「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	「区役所改革の基本方針」に掲げる「めざすべき区役所像」の実現に向けて取り組むとともに、社会のデジタル化の急速な推進や非対面・非接触型のサービス提供など、今後の社会変容に応じながら、取組を推進する。	区役所利用者のサービス満足度の向上

(3) 地域防災力の向上に向けた連携

項目	取組の内容	効果(額)
消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防団活動の広報等により、大規模災害時等の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員や学生団員等、消防団員の確保に努めるとともに、消防団が自主防災組織等への訓練指導を行うことで、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図る。	地域防災力の充実・強化

4 庁内の人材育成と意識改革

(1) 組織力の向上に向けた計画的な人材育成等

項目	取組の内容	効果(額)
組織力の向上に向けた計画的な人材の育成	職員と組織の質の向上のため、採用・人事・評価・育成部門が連携し、人材育成の取組を総合的に推進し、組織力の向上につなげるとともに、行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成を推進する。	職員の意識や能力、マネジメント力等の向上
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	各局区等の取組に関する情報の共有や取組に対する支援等を通じ、各局区等の人材育成計画に基づく取組の充実につなげるとともに、局区横断的な取組を通じ、専門性や技術力等について、効果的な向上を図る。	技術職員の専門性や技術力等の向上
多様で有為な人材の確保	安定的に受験者を確保するため、引き続き、オンラインの活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組について検討を進める。	効果的な人材の確保

(2) 行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成

項目	取組の内容	効果(額)
危機管理体制の強化	災害時において迅速かつ的確に対応するため、職員一人ひとりの能力等を向上させることで、全体としての体制強化を図る。これまで整理・明確化を進めてきた役割分担により危機管理対策に取り組み、関係部署間の取組をつなげることで、危機管理体制の強化を図る。	職員の意識や対応力の向上等による危機管理体制の充実・強化

(3) 職員の改善・改革意識等の向上

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等を通じた改善意欲の向上を図るとともに、外部の専門的知見を活用した改善手法等の習得に向けた実践的な研修の実施により、職員の自発的な改善活動を支援する取組を推進する。	職員の改善意欲向上・意識改革

(4) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
職員個々の状況に応じた働き環境の整備	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく「第2期障害者活躍推進計画」により、障害者雇用の拡大と安定的な就労に向けて、人的及び物的な環境整備など障害のある職員を含む全ての職員が働きやすい職場づくりに取り組む。 職員個々の事情に応じた多様な働き方を推進し、さまざまな事情を抱えた職員が働きやすい職場づくりを推進する。	障害者が活躍できる職域の拡大及び全ての職員一人ひとりの能力の十分な発揮
女性活躍推進・次世代育成支援の推進	次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」により、女性職員のキャリア形成のサポート、子育て支援等に係る制度利用の促進、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境づくり等について取り組み、職員一人ひとりが仕事と生活を両立し活躍することができる職場づくりを推進する。	職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの更なる推進及び能力の十分な発揮
メンタルヘルス対策の充実	川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画の中間評価に基づき、セルフケアの意識を高めるため、ストレスチェックの受検率の向上を図るとともに、集団分析結果を活用した職場環境改善研修やツール等の開発の取組を強化する。 再発防止強化のため、アセスメントシート等の活用や個別支援計画を作成し、職場と情報共有を図る。 メンタルヘルス不調者を連鎖させない仕組みづくりについて、関係部門との連携強化を図り、取組を進める。	職員一人ひとりのセルフケア意識の高揚や職場環境改善の充実・強化によるメンタルヘルス不調の抑止・再発防止

6 局 区 別 予 算

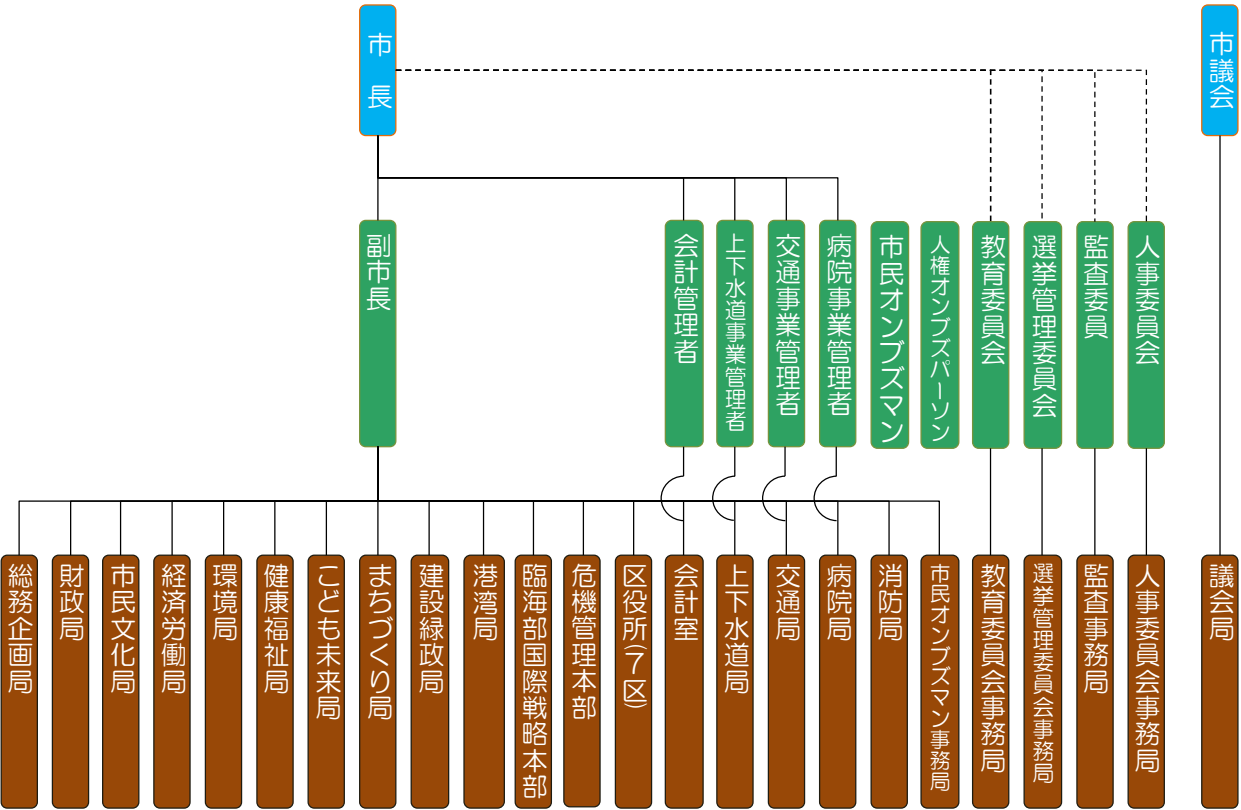
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様と密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

47,476,100千円

(対前年度比:△39.8%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

本庁舎等建替えの取組

2,862,496千円

○災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の新築工事(令和5年度完成予定)を進めます。

○第2庁舎解体と跡地広場整備の工事(令和6年度完成予定)に着手します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

SDGs未来都市かわさきの推進

11,155千円

○SDGsの達成に向けて、川崎市SDGs登録・認証制度の運用や、補助金などSDGsに資する取組への支援策の拡大を行うとともに、多様なステークホルダーとの連携を強化するための「川崎市SDGsプラットフォーム」の運用等の取組を推進します。(拡充)

デジタル技術の活用による市民利便性の向上

行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進

81,844千円

○令和5年度から本格稼働する次期電子申請システム等を活用した、オンライン手続の推進による市民サービスの向上や、市の施設・窓口におけるキャッシュレス決済の導入拡大を図ります。

デジタルトランスフォーメーションに向けた情報化の推進

152,788千円

○国が進める地方公共団体の情報システムの標準化に伴い、標準システムに対応したサーバ環境に対象の業務システム(20業務)を移行するための検討、設計を実施します。(新規)

○令和4年度に構築した、マイナンバーカードを使用したオンライン申請を処理するシステムの改修を行い、事務の効率化を図ります。

○NPO法人、地域のデジタル人材、ICT関連事業者と連携したデジタル活用支援講座を実施します。



特別市の実現に向けた取組の推進

特別市制度の法制化に向けた取組の実施

27,157千円

○出前説明会の実施やイベントへの出展等、様々な機会を捉えた周知に取り組み、機運醸成を図ります。また、指定都市市長会や他都市と連携し、特別市制度の法制化に向けた調査・検討を行うとともに、国等への要請活動を行うなど、特別市の実現に向けた取組を推進します。



出前説明会の様子

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

45,543千円

- 多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことができるまちを目指していくという、ブランドメッセージへの共感を、あらゆる施策・取組、民間事業者等との連携を通じて喚起し、市制100周年に向けてシビックプライドの醸成を目指します。(拡充)
- 研修実施等による職員の広報マインドの底上げと新本庁舎動画制作スタジオ構築等による情報発信力の強化を推進し、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。(拡充)

市制100周年記念事業の推進

166,965千円

- 市制100周年の歴史的な節目に、本市のあゆみや歴史・文化を振り返るとともに、「あたらしい川崎」を生み出していくスタートラインとするため、市制100周年記念事業におけるAction創出等に向けた広報を実施し、実行委員会の運営、事業実施等への支援を行います。(拡充)

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

車座集会等の実施

162,446千円

- 市政の課題解決に向けて、市民と市長が直接対話をする「車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に生かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

483,337千円

- 市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種媒体の特徴を生かし、市政情報や本市の多彩な魅力を発信します。また、令和6年3月にホームページをリニューアルします。(拡充)

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

344,897千円

- 外部の専門的知見の活用による職場の課題分析や業務改善支援等を通じて、行政手続のオンライン化等のデジタル化の推進に合わせた業務プロセス改革を推進します。また、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等のデジタル技術の更なる活用により業務効率化を図ります。(拡充)
- デジタル技術を活用したワークスタイル変革として、新本庁舎等への無線LAN導入、パソコンの軽量化、モニター設置等の執務環境整備によるペーパーレス化、テレワーク用端末の追加導入によるテレワークの一層の推進等により、業務効率化と多様な働き方への対応を図ります。
- 新本庁舎において、障害者雇用により運営するワークステーションを設置し、消耗品の補充や庁内便の配達、紙文書のスキャニング、古紙回収等の総務事務の集約を行い、障害者の活躍推進と庁内業務の効率化を図ります。(拡充)
- 職員が使用する文書・財務等のシステムについて、更新に向けた検討を行います。(新規)

資産マネジメントの推進

公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進

3,120,978千円

- 「資産マネジメント第3期実施方針」に基づく資産保有の最適化や、長寿命化等の取組を推進します。※112ページ参照
- 中原区役所の防災対策工事に向けた実施設計を行うなど、公共建築物に係る防災対策を推進します。

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

5,928,651千円 (対前年度比:△16.4%)

<主な事業>

ふるさと納税の取組の推進

485,974千円

- 川崎の魅力ある資源を発掘、再確認し、市内外へ発信することを通じて、本市を応援してくれる方を増やすとともに、川崎市の魅力が広く認知されることを促進し、市民の「川崎への愛着・誇り（シビックプライド）」の醸成につなげます。
- 返礼品新規事業者の拡充や寄附者の利便性の向上に取り組むとともに、ふるさと納税に係る広報を行うことにより、ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するための取組を推進します。

市有財産有効活用の取組の推進

35,784千円

- 民間事業者による未利用や余裕の市有財産の活用を促し、財政効果のみならず、多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1,409,944千円

- 地方税共通納税システムにおける対象税目の拡大及びQRコードを活用した納付手段の導入に係る対応など、税務行政におけるDX化の取組を推進します。
- 「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけなどの初期未納対策を着実に推進することに加えて、納期内納付促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図り、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

市債発行とIR(投資家向け広報)の取組

IRの取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報（IR）」

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索



グリーンボンドの発行

令和4年3月に改定された川崎市地球温暖化対策推進基本計画の取組の一つとして、用途を環境改善効果のある事業に限定した市債（グリーンボンド）を発行し、ESG（環境・社会・企業統治）投資の活性化を図ります。

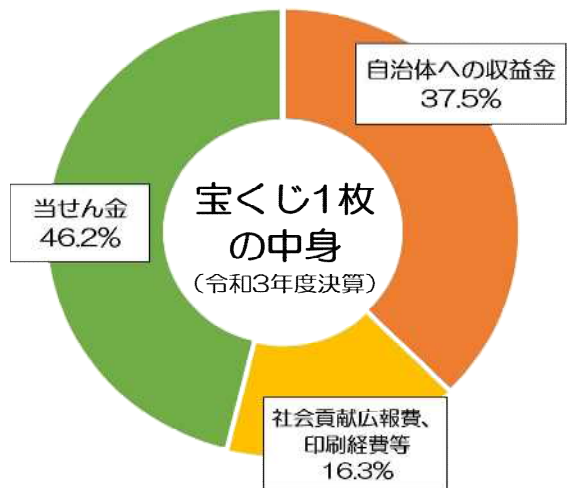


川崎市 IR ニュース
(月1回程度発行)

宝くじ収益金

宝くじは、売上げの40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立っています。



令和5年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

- 予防接種
- 消防車両・救急車両の購入
- がん検診
- 道路維持補修

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

- 小児医療費の助成
- 地域子育て支援
- 妊婦の健康診査
- 民間保育所整備

市民生活を豊かにする環境づくり

- 資源物の分別収集
- 公園施設の整備

活力と魅力あふれる力強い都市づくり

- 芸術文化の振興

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

令和5年度予算では、対象事業費約380億円に対して、都市計画税の歳入約281億円を充当しています。

森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和5年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業約1.6億円に対して、森林環境譲与税の歳入約1.6億円を充当しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

8,539,345千円

(対前年度比:△4.9%)

<主な事業>

共生社会の実現に向けた取組の推進

かわさきパラムーブメントの推進

50,252千円

- 誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりに向け、市民、企業等関係者と連携しながら、「かわさきパラムーブメント」を推進し、共生社会の実現に向けた取組を進めます。
- 東京2020大会における英国ホストタウンとしての取組実績を活かし、英国と関係する団体等と連携し、共生社会の実現に向けた取組を進めます。

防犯・交通安全対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

753,727千円

- 町内会等に対する防犯カメラの設置支援及び川崎駅周辺における集中的な整備・運用により犯罪抑止と治安イメージの向上を図ります。

交通安全対策の推進

59,583千円

- 広報・啓発活動などを通じ、市民、交通安全関係団体、警察、行政等が協働・連携して、交通事故のない安全で住みよい社会の実現を目指します。

被害の軽減と回復に向けた犯罪被害者等支援施策の推進

犯罪被害者等支援の推進

12,483千円

- 犯罪被害者等に寄り添った支援の充実に向けて、ワンストップ支援窓口の運営や日常生活支援等の必要な支援を行います。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

22,405千円

- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現を目指します。

- 若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

466,174千円

- 地域活動の全市的な交流・情報発信の場である総合自治会館を拠点に、地域コミュニティの中核である町内会・自治会への自発的な加入や参加の促進、町内会・自治会の活性化支援に取り組みます。また、NPO等市民団体の活動の活性化を図るため、市内の中間支援組織と連携しながら、人材育成、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援を行います。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

51,200千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性（ダイバーシティ）を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。

- 「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組を進めます。

外国人市民施策の推進

32,036千円

- 「川崎市多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、「外国人市民代表者会議」の運営、窓口の多言語対応、情報の多言語化・やさしい日本語の活用、外国人相談支援体制の充実に向けた新たな拠点の整備など、「多文化共生社会」の実現に向けた取組を進めます。(拡充)

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

9,163千円

- 性別に関わりなく、家庭、学校、働く場などあらゆる場において個性や能力の発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、教育及び啓発の推進や、職業生活における女性の活躍推進と家庭生活への男性の参画促進、地域における男女共同参画の推進に取り組みます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

556,966千円

- 文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、アート・フォー・オール、パラアートに関する取組等を推進し、市民の文化芸術活動の振興を図ります。

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

56,547千円

- 「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、豊かな心を育む「音楽のまちづくり」を推進します。

映像のまち・かわさきの推進

24,860千円

- 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

市民ミュージアム事業の推進

市民ミュージアム管理運営事業の推進

930,556千円

- 令和元年東日本台風により被災した収蔵品の修復等を推進するとともに、アウトリーチ等により博物館、美術館活動を継続します。また、「(仮称)新たなミュージアムに関する基本計画」の策定に向けた取組を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

184,047千円

- スポーツ関係団体と連携し、かわさき多摩川マラソンなど、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者のスポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の充実を図るなど、パラスポーツの普及・振興に取り組みます。
- 若者文化の環境整備に向けて、カワサキ文化会館(若者文化創造発信拠点)の運営支援や会館を活用した機運醸成イベントなどを実施するとともに、整備場所等の検討及び調整を行います。また、若者文化に関係する世界的な大会を誘致するとともに開催を支援します。

スポーツを活用したまちづくり

35,584千円

- かわさきスポーツパートナーと連携し、ホームゲームの市民観戦や、ふれあいスポーツ教室の実施など、ホームタウンスポーツを推進するとともに、スポーツを通して本市の魅力・活力を高めるまちづくりを進めます。

経済労働局

＜予算額＞ 問合せ先：庶務課 200-2320 内) 28101

25,631,080千円 (対前年度比：+3.8%)

＜主な事業＞

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進 93,921千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進 49,103千円

○新たな担い手への貸借マッチング、生産緑地の指定を進め都市農地の保全・活用を推進します。

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進 38,800千円

○川崎市海外ビジネス支援センターでの相談対応や、自社ホームページの多言語化等を支援するコンテンツグローバル化促進事業補助金等により、市内企業の海外展開を推進します。

脱炭素社会の実現に向けたグリーンイノベーションの推進 58,875千円

○川崎国際環境技術展やかわさきグリーンイノベーションクラスター等での情報発信、マッチング支援を行い、創出されたビジネスシーズの事業化に向けた支援や、中小企業の環境関連分野への新事業展開・販路開拓等の支援を実施します。(拡充)

○ESG投融資の普及により、中小企業の脱炭素経営等を促進します。



第15回川崎国際環境技術展

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進 280,339千円

○「かわさき AKINAI AWARD」やかわさき店舗出店支援プログラム「NOREN」等の実施により、意欲ある事業者の発掘・育成や事業者のデジタル化に向けた取組を推進します。

○商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組を支援します。

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

産業競争力の強化及び社会変化への対応の推進 571,034千円

○中小企業の競争力強化に向けて、DXに資するモデルとなる取組を支援します。(拡充)

○経営者の高齢化や自然災害等に対応した事業承継・事業継続力強化に向けた取組を支援するほか、小規模事業者の円滑な事業承継に向けた経営力向上のための伴走支援を実施します。(拡充)

○デジタル人材の育成等による中小企業の働き方改革と生産性向上の取組を支援します。(拡充)

○SDGs経営に関する相談対応やセミナー等の実施により、中小企業のSDGs経営に向けた取組を支援します。

中小企業の経営安定の支援 21,589,328千円

○伴走支援型経営改善資金の保証料補助など社会経済環境の変化に対応した制度融資で中小企業を支援します。(拡充)

企業の立地促進・操業環境の改善 77,845千円
○事業拡張など、事業者のニーズに対応した市内への企業立地を支援します。

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造 94,667千円
○新規就農者への経営支援等を促進するとともに、農業者等の経営高度化に必要な施設整備等に対する支援を行い、都市農業の活性化を図ります。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援等の推進 75,068千円
○起業家支援拠点K-N I C等により、起業家やスタートアップの創出・成長支援を実施します。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進 50,709千円
○「Kawasaki Welfare Technology Lab (ウェルテック)」を福祉産業振興の拠点とし、福祉施設職員等との連携のもと、現場の課題・ニーズを踏まえた福祉製品等の開発や改良を支援します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進 102,549千円
○かわさき新産業創造センター(K B I C)を拠点としたスタートアップ等の成長を支援します。
○「新川崎・創造のもり」を中心に、量子分野の最先端技術を活かして新たな産業を創出するイノベーションを推進し、量子ネイティブ人材育成を促進する「量子イノベーションパーク」の形成に取り組みます。(拡充)

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供及び多様な人材の活用 102,103千円
○キャリアサポートかわさきにおいて、求人開拓を実施するほか、就職氷河期世代や女性等、求職者の多様なニーズに応じた総合的な就業支援を実施します。
○コネクションズかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援を実施します。
○求職者支援事業と連携し、中小企業のニーズに応じた多様な人材の確保を支援します。

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実 118,083千円
○市内勤労者がより充実した生活を送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワーク・ライフ・バランスの促進等を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。
労働会館の再編整備に向けた取組の推進 1,102,538千円
○教育文化会館との再編整備に向けた労働会館の大規模改修工事を実施します。

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進 245,026千円
○観光案内所における観光情報の提供や、観光協会や民間事業者等との連携、キャッシュレス決済によるデータ収集・動態分析に基づくプロモーション及び「川崎夜市」やプロジェクトンマッピング等の「ナイトタイムエコノミー」の取組により、市内の観光振興を図ります。(拡充)

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

38,960,620千円

(対前年度比: +0.5%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

1,443,177千円

○2050年の脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者等との協働の取組を推進します。【PJ3】
・脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」における行動変容の促進に向けた戦略的情報発信、ブランドアクションづくり(拡充)

重点事業(5大プロジェクト)

PJ1 再エネ	地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進PJ
PJ2 産業系	川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進PJ
PJ3 民生系	市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ
PJ4 交通系	交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ
PJ5 市役所	市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化PJ

川崎市地球温暖化対策推進基本計画に基づく
脱炭素化に向けた5大プロジェクト

・脱炭素先行地域における、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出量実質ゼロの実現等に向けた取組支援(新規)

・川崎温暖化対策推進会議や地球温暖化防止活動推進センター・推進員と連携した協働の取組

○かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境教育、普及啓発を実施します。【PJ3】

○事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度による事業者の温室効果ガス排出抑制の促進及び事業者の新たな計画書・報告書制度の構築に向けた取組を推進します。【PJ2】

○低CO₂川崎ブランドの機能強化による、環境技術を活かした製品・技術等の普及促進の取組を推進します。【PJ2】

○電気自動車普及促進に対応するため共同住宅へのEV用充電設備の設置を支援します。

【PJ4】(新規)

環境エネルギー施策の推進

675,098千円

○地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」を設立します。【PJ1】(新規)

○市施設への更なる再生可能エネルギー導入を目指し、2040年度までに設置可能な全ての施設(学校は2030年度まで)に、PPAモデル(屋根貸し自家消費型)による太陽光発電設備の設置を順次進め、また、庁舎等建物内照明のLED化を推進します。【PJ5】

○自立分散型エネルギーの確保に向け創エネ・省エネ・蓄エネの取組を推進します。【PJ3】

・個人住宅及び共同住宅への省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入の支援

・中小規模事業者への省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入の支援

・建築物への太陽光発電設備導入を促進するため、市と、ハウスメーカーや市内の施工業者等、太陽光発電設備設置の普及に取り組む事業者等で「新たな枠組み」を創設し、正しい情報発信、事業者向け研修等の実施(新規)

グリーンイノベーションの推進

9,756千円

○環境技術を活かしたグリーンイノベーションの推進に向けて、企業連携及び支援の取組を推進します。【PJ2】

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

395,286千円

- 安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組を推進します。
 - ・環境基準の達成維持のための法律や市条例に基づく事業所等の監視・指導
 - ・大気や水などの環境モニタリングの実施等
 - ・騒音、振動、悪臭などの相談対応や水質事故などの緊急時等の対応
- 安心して快適な環境を「共に創る」取組を推進します。
 - ・水辺に親しむ機会の創出や市民参加の促進等、環境配慮意識の向上に向けた取組
 - ・交通環境配慮行動の促進や化学物質の適正管理の促進等、環境負荷の低減に向けた取組



川崎市
大気・水環境計画

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

プラスチック資源循環施策の推進

355,410千円

- プラスチック資源循環に向けた取組を推進します。
 - ・プラスチックごみ一括回収の実施に向けた施設整備（新規）
 - ・マイボトル利用促進に向けた給水スポットの設置

減量リサイクルの推進

327,671千円

- ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。
 - ・3Rの普及啓発・環境学習等の推進
 - ・資源集団回収事業の実施
 - ・地域環境美化の推進
 - ・資源物の拠点回収事業の実施
 - ・食品ロスの削減、生ごみの減量化、3Rの推進
 - ・民間事業者と連携したリユース実証事業の実施（新規）

資源物・ごみ収集事業の推進

3,692,225千円

- ごみの減量化・資源化と併せて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。
- 資源物等の収集運搬業務委託を実施します。

資源物・ごみ処理事業の推進

5,073,253千円

- ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施します。
- 資源物の資源化処理を委託により実施します。
- 放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、引き続き試験的埋立を実施します。

廃棄物処理施設等の整備

19,739,195千円

- 廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。
 - ・浮島処理センターの基幹的整備の実施
 - ・入江崎クリーンセンターの延命化工事の実施
- 廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。
 - ・橘処理センター建設工事の実施（令和5年度完成予定）
 - ・堤根処理センターの建替えに向けた施設整備計画の作成等
 - ・新堤根余熱利用市民施設整備の推進
 - ・新入江崎クリーンセンター整備の推進
- カーボンニュートラル化を目指して、廃棄物処理施設の中長期的な整備構想の策定に向けた取組を推進します。（新規）

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

183,911,168千円 (対前年度比: +2.4%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 175,885千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケアシステム連絡協議会による顔の見える関係づくりや、ポータルサイト等の様々なツールを活用した情報発信等による意識づくりの取組を推進します。

○統計情報等を整理した地区カルテを活用し、コミュニティ施策等とも連携を図りながら、地域課題の共有・解決に向けた取組を推進します。



認知症対策事業の推進 (介護保険事業特別会計含む) 127,807千円

○若年性認知症の人やその家族からの相談支援や、就労継続・社会参加支援を行う「若年性認知症支援コーディネーター」について、相談件数の増加に対応するため体制を強化します。(拡充)

地域リハビリテーションの推進 189,755千円

○誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができるよう、年齢や疾病、障害の種別等で限定しない、全世代・全対象型の地域リハビリテーションを推進します。

自立生活に向けた取組の推進

生活保護業務の実施 58,429,766千円

○生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、健康管理支援等の取組により医療扶助費の適正化を推進します。

生活保護受給者等に対する自立支援の取組 1,161,157千円

○金銭管理や家計管理に不安がある生活保護受給者に対して、自立支援プログラムに基づき、生活費の支払や貯蓄、家計改善の支援など、日常生活の自立に向けた取組を推進します。(拡充)

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

高齢者外出支援乗車事業の推進 2,639,536千円

○高齢者フリーパス等の発行により外出を支援することで、高齢者の社会活動への参加を促進するとともに、導入したICTを活用し、持続可能な制度構築に向けた取組を推進します。

高齢者福祉サービスの充実

介護人材の確保・定着支援の実施 1,028,473千円

○介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣時に事業所の運営安定化を図るための代替職員の斡旋等、介護職員が長く働き続けられる環境づくりに取り組みます。

高齢者の多様な居住環境の整備 3,129,261千円

○要介護高齢者の増加を踏まえ、介護老人保健施設等の介護サービス基盤の整備を進めます。
○老朽化が進む民間特別養護老人ホーム及び民間養護老人ホームの大規模修繕に対する支援により、計画的な修繕を促し、入居者が安心して施設を利用できる環境を整備します。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施

37,434千円

○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

障害福祉サービスの充実

障害福祉サービス基盤の整備

19,918,048千円

○高津区及び多摩区における障害者通所施設の整備に向けた取組を推進します。

○川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備を進めます。

障害児等支援施策の推進

10,504,718千円

○障害のある子どもや発達に心配のある子どもの地域生活の充実に向け、子ども発達・相談センターの整備を進めます。(拡充)

○障害福祉サービス事業所における医療的ケア児の受け入れ先確保に向けた取組を推進します。

障害福祉業務運営支援の推進

253,489千円

○障害施設職員への家賃補助制度を創設し、人材確保の定着に向けた取組を推進します。(新規)

障害者日常生活支援事業の推進

11,377,335千円

○あんしん見守り一時入院支援事業の対象に医療的ケア児等を追加します。(拡充)

○障害サービスの給付を実施します。また、入浴援護サービスの利用回数を増加します。(拡充)

障害者の自立支援と社会参加の促進

障害者就労支援等の推進

1,433,951千円

○障害特性を踏まえた職場実習の実施と、障害者雇用を進めている企業への支援を実施します。

○ひきこもり地域支援センターにおける相談支援等を実施します。

健康で快適な生活と環境の確保

新型コロナウイルス感染症等の対策

5,569,779千円

○感染症拡大防止のため、クラスター対応、医療費助成、療養者支援等を実施します。

新型コロナウイルスワクチン等の予防接種の実施

15,791,401千円

○希望する市民を対象に、安全かつ確実にワクチン接種を実施します。

医療供給体制の充実・強化

救急医療体制確保対策事業の推進

1,156,031千円

○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。

市立看護大学の運営

354,698千円

○看護人材養成を推進するとともに、令和7年度の大学院設置に向けた検討を進めます。(新規)

生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の実施

2,264,238千円

○各種がん検診を実施するとともに、個別受診勧奨により、受診率の向上を図ります。

健康づくりの促進

(国民健康保険事業特別会計含む) 130,049千円

○健康ポイント事業による市民の健康意識を高める取組を推進します。

総合的なアレルギー疾患対策事業の実施

59,244千円

○総合的なアレルギー疾患対策に向け、実態把握のための調査を実施するとともに、呼吸器健康相談や講演会の充実を図るなど、取組を推進します。(新規)

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

136,331,206千円 (対前年度比: +1.2%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進 **449,936千円**

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センターさぎぬまを宮前区保育・子育て総合支援センター内に移設し、地域子育て支援センターつちはしとして開所します。

小児医療費の助成 **5,347,063千円**

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。令和5年9月から、通院助成対象年齢を中学校3年生までに拡大し、所得制限を撤廃します。(拡充)

質の高い保育・幼児教育の推進等

認可保育所等の受入枠の拡大 **66,605,428千円**

○認可保育所の保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・436か所33,070人 → 447か所33,755人(11か所685人増)

○地域型保育事業の保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・93か所1,285人 → 93か所1,298人(13人増)

○認可保育所等において従事している者の収入の3%程度の引き上げ措置について、当該賃上げ効果が継続されることを前提に加算を実施します。

○使用済み紙オムツの処分費用を補助する衛生管理加算を実施します。(拡充)

○地域型保育事業における園外活動時の園児の安全確保に伴う保育支援者の配置に対する支援を実施します。(拡充)

○各施設の空き情報とマップ表示が連動した動画サイトを構築します。(拡充)

幼児教育の推進 **8,664,872千円**

○多様な教育・保育ニーズへの対応として、幼稚園の認定こども園化を推進します。(拡充)

保育士確保対策の推進 **1,360,266千円**

○保育人材の確保・定着のため、保育士宿舍借り上げ支援事業やリモートを含む就職相談会・保育所等見学事業等を実施します。

認可保育所等の整備 **3,559,550千円**

○既存保育所の改築等や新規整備、川崎認定保育園の認可化・小規模保育事業化等により令和6年度に向け848人分の受入枠を拡大します。

○物価高騰に対応した整備費補助を実施します。

○保育と地域子育ての一体的な支援拠点として、保育・子育て総合支援センターを整備します。

- | | |
|---------------------------|-------|
| ・高津区内(津田山保育園・地域子育て支援センター) | 基本計画等 |
| ・宮前区内(土橋保育園・地域子育て支援センター) | 新築工事 |
| ・多摩区内(土淵保育園・地域子育て支援センター) | 新築工事 |



宮前区保育・子育て総合支援センター(令和5年度開設)

子どものすこやかな成長の促進

妊婦・乳幼児の健康支援の推進

1, 488, 163千円

○産婦健康診査費用への補助を開始し、産後うつや新生児への虐待予防等に向けて、健診結果に基づく支援を行います。（新規）

母子保健指導・相談の推進

1, 903, 124千円

○妊娠期から出産・子育て期までの相談に応じる伴走型相談支援と、妊娠届出時及び出産後の面接後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施します。（新規）

○産後ケア（宿泊型）の自己負担の減額を行うほか、産後に医療的ケアなど特に支援が必要な方への宿泊によるケアを開始し、産後の支援の充実を図ります。（拡充）

こども文化センター・わくわくプラザの運営

4, 190, 236千円

○子どもに多様な体験や活動を提供する場であるとともに、市民活動の地域拠点として活用が図られるよう、こども文化センターの運営を行い、小学生が放課後等において安全・安心に過ごせる居場所としてわくわくプラザ事業を実施します。

青少年教育施設の管理運営

466, 125千円

○子ども夢パークが令和5年度に20周年を迎えるに当たり、子どもの権利や居場所の重要性の周知を目的とした周年記念事業を実施します。（拡充）

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

2, 025, 657千円

○児童虐待防止の意識啓発を図るための広報普及活動や相談支援体制の充実及び関係機関との連携強化を図ります。また、職員の専門性向上を目的とした人材育成の取組を実施します。

○子育て短期利用事業（ショートステイ・デイステイ）について、身体的・心理的負担の大きい多胎児・多子世帯について、経済的負担を軽減するため、利用料を減免します。（拡充）

○保護児童の生活環境改善等のため、中部児童相談所の一時保護所建替えの解体工事及び新築工事を実施します。

児童養護施設等の運営

4, 262, 204千円

○「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づき、引き続き代替養育が必要な児童を確実に受け入れることができる体制を確保するとともに、家庭的養護の推進に向けた取組を実施します。

ひとり親家庭の自立に向けた支援

3, 530, 669千円

○ひとり親自立支援の4本柱（「子育て・生活支援」「就業支援」「養育費確保」「経済的支援」）に基づき支援施策の充実に向けた取組を実施します。

・多忙なひとり親家庭に向けた、より効果的な情報提供を行うため、SNS等を活用した情報発信を強化するとともに、サポートガイドブックのデザイン等の見直しの実施（拡充）

・ひとり親家庭等日常生活支援事業（エンゼルパートナー制度）について、利用者負担額の廃止（拡充）

子ども・若者支援の推進

56, 728千円

○「こどもサポート小田」「こどもサポート旭町」の運営を、様々な関係機関と連携して実施し、課題を抱える子ども・若者の居場所づくりに取り組みます。

まちづくり局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

19,519,618千円

(対前年度比:△7.6%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成等

川崎駅周辺地区の整備

454,260千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

・京急川崎駅西口地区における市街地再開発事業等の推進(新規)

・京急川崎駅周辺の都市基盤の再編及び川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた取組の推進

小杉駅周辺地区の整備

1,460,828千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、商業・業務施設・公共施設・都市型住宅等がコンパクトに集積した個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

・小杉駅周辺における民間開発の誘導等

・JR武蔵小杉駅新規改札口設置に向けた取組等の推進

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

50,589千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸や周辺環境の変化を適切に捉え、土地利用転換の誘導の検討、交通結節機能の強化や賑わいの創出等に向けたハード・ソフト両面で段階的な取組を進めます。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

4,383,814千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の土地区画整理事業の早期完成を目指した取組を進めます。

登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区のまちづくりの推進

63,054千円

○「登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区まちづくりビジョン」に基づく取組等を推進します。

○登戸駅前地区市街地再開発事業に関する都市計画手続を進めます。(新規)

鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進

127,335千円

○駅を中心に多様な都市機能集積と交通結節機能の強化に向け、都市計画手続及び組合設立認可に向けた取組を進めます。(拡充)

柿生駅前南地区の再開発事業の推進

34,544千円

○民間活力を活かした都市機能集積等に向け、都市計画手続に向けた取組を進めます。

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

木材利用の促進

22,524千円

○公共建築物の木質化、民間建築物の木質化支援や普及啓発等を行い、木材利用を促進します。

計画的なまちづくりの推進

14,382千円

○立地適正化計画の策定や都市計画マスタープランの地域構想の改定に向けた検討を行います。

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成

79,159千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸に向けて、鉄道事業者等と連携しながら取組を進めます。

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

47,813千円

○「地域公共交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・駅前広場の整備等を踏まえた、効率的かつ効果的な路線バスネットワークの形成に資する新規路線・路線見直し等の検討
- ・コミュニティ交通の導入に向け、地域の主体的な取組及び民間事業者との連携によるICT等新技術・新制度を活用した新たな取組への支援
- ・JR南武線武蔵新城駅前南口広場における利便性向上に向けた取組の推進（新規）

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善及び地域との協働による防災まちづくりの推進

101,796千円

○不燃化重点対策地区において、老朽建築物の除却や建替え時の耐火性能強化への助成により、火災延焼被害の軽減に向けた取組を推進します。

○小田周辺地区では、地域住民との防災まちづくりの取組を推進します。

○火災延焼リスクの高い地区において、地域住民との協働による防災まちづくりを推進します。

まち全体の総合的な耐震化の推進等

民間建築物及び宅地等の耐震化の推進

448,687千円

○民間建築物の耐震改修等への助成等により耐震化への取組を支援し、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・耐震診断を義務化した沿道建築物をはじめとした特定建築物の耐震化の促進
- ・木造住宅や民間マンションの耐震化の促進

○大規模盛土造成地の変状把握及び新たな技術を活用した崖の変動観測を実施します。

○擁壁等の改修に向けた相談会の実施及び工事等への助成を行い、宅地の防災性向上を図ります。

○盛土等に伴う災害防止を目的に制定された盛土規制法に基づく基礎調査を実施します。（新規）

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

66,556千円

○JR南武線川崎駅、武蔵中原駅及び武蔵新城駅におけるホームドアの整備を促進します。

○誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン社会の実現に向けたまちづくりを推進します。

JR南武線の駅アクセス向上

1,208,709千円

○JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備に向けた取組を進めます。

- ・稲田堤駅における橋上駅舎化等の整備の推進

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

8,378,585千円

○市営住宅等の計画的な整備や適正な管理運用、民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるなど、誰もが安心して暮らせるよう社会経済状況の変化に対応した住宅施策を推進します。

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え（生田住宅、真福寺住宅）
- ・住宅確保要配慮者等の円滑な入居に向けた「すまいの相談窓口」の運営、住宅の維持管理等に関する相談対応の実施、「マンション管理適正化推進計画」に基づく取組の推進

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

29,253,550千円

(対前年度比: +8.0%)

<主な事業>

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備 1,780,448千円

○令和5年度の供用開始に向けて、五反田川放水路の整備を推進します。

河川改修事業等の推進 801,208千円

(令和4年度補正予算対応 322,550千円)

○治水安全度向上のため、河川改修や老朽化した護岸の計画的な更新等を実施します。

○平瀬川・多摩川合流部の堤防整備に向けて支障物件の移設等を実施します。

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進 712,835千円

○市制100周年を迎える令和6年度の「全国都市緑化かわさきフェア」の開催準備を進め、市民や企業等の多様な主体との協働・共創によるみどりの取組を推進します。(拡充)

緑地保全事業の推進 832,065千円

○王禅寺四ツ田緑地等において、地域と連携した保全管理活動や身近な自然環境とふれあう子どもたちの遊び場、学ぶ場の創出など、緑地の利活用と保全の好循環に向けた取組を進めます。

○保全緑地において、保全管理計画に基づく植生管理や、斜面地の安全対策等を進め、樹林地管理及びナラ枯れ対策を充実させます。(拡充)

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備 1,529,331千円

(令和4年度補正予算対応 2,460,512千円)

○都心のオアシス・富士見公園の実現に向け、公民連携による再編整備に着手します。

○生田緑地において、「生田緑地ビジョン」を改定し、自然環境を活かした総合公園として、価値と魅力の向上に取り組みます。

○持続的な管理運営を目指し、多くの市民が参加できる場づくりによる新たな担い手の創出や、地域の子どもや若者たちがバスケットボールなどを日常的にできる場づくりを進めます。(拡充)



御幸公園における実証実験

○夢見ヶ崎動物公園や東名犬蔵公園等の整備や、身近な公園施設の長寿命化の取組を進めます。

等々力緑地の再編整備 1,390,857千円

○スポーツを中心に人とまちが元気になり、誰もが心地よく過ごせる等々力緑地の実現に向け、官民連携により、再編整備及び一体的な維持管理運営の取組を進めます。

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の利用環境向上や協働による多摩川の魅力発信 238,425千円

○「新多摩川プラン」に基づく整備や管理、市民や企業等との協働・連携による環境学習や体験活動、丸子橋河川敷における民間活力の導入など、賑わいの創出に向けた取組を推進します。

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

3, 536, 524千円

- 道路等における市民の安全で快適な生活環境の確保のために、「道路維持修繕計画」及び「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持管理・補修等の取組を推進します。
- 河川等における水害の最小化と環境の保全のために、「河川維持管理計画」に基づき適切な維持管理・補修等を実施するとともに、老朽化や機能低下が著しい護岸、水門等の河川施設の大規模補修や長寿命化を計画的に推進します。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進

501, 590千円

- 歩行者と車両の交通の安全確保や円滑化を図るため、歩道の設置、交差点のカラー化、防護柵、カーブミラー設置等の安全施設の整備を実施します。

放置自転車対策の推進

968, 784千円

- 放置自転車の一層の効率的・効果的な対策に向け、指導・警告、撤去・運搬、保管等の各業務の一括化により推進するとともに、地域特性や駐輪需要を踏まえ駐輪場整備・再編を進めます。

身近な交通環境の整備

自転車活用に向けた取組の推進

10, 050千円

- 「自転車活用推進計画」に基づき、安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進に向けて、各種イベントや様々な機会を捉えた広報啓発等をはじめ、自転車施策の総合的な取組を進めます。

自転車通行環境整備事業の推進

281, 898千円

- 自転車等が道路を安全・安心・快適に利用できる自転車通行環境の充実に向けて、危険箇所の安全対策及び自転車利用が多い駅周辺の道路・主要な幹線道路の整備を推進します。

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

6, 391, 025千円

(令和4年度補正予算対応 130, 000千円)

- 骨格的な幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の整備を推進します。
- 早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。

橋りょう整備事業の推進

1, 155, 066千円

(令和4年度補正予算対応 60, 000千円)

- 利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。

連続立体交差事業の推進

1, 734, 708千円

- 踏切事故や地域分断の解消、道路交通の円滑化などを図るため、京浜急行大師線1期①区間(小島新田駅～東門前駅間)の完成に向けて整備を推進するとともに、JR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の「別線高架工法」での事業化に向け、必要な都市計画手続き等を進めます。

広域的な交通網の整備

広域的な幹線道路網の整備推進

1, 187, 480千円

- 市内の都市機能や市内外の拠点間の連携を推進する交通機能の強化を行うため、国道357号等の国直轄道路の整備促進など、広域的な幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

港湾局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 10,404,271千円 (対前年度比:△9.0%)

港湾整備事業特別会計 4,060,102千円 (対前年度比:△16.9%)

<主な事業>

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 515千円

港湾整備事業特別会計 2,193,914千円

○コンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、コンテナ関連施設(バンプール・シャーシプール)の整備を実施します。

○国際コンテナ戦略港湾である京浜港(川崎港、東京港、横浜港)の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。



川崎港コンテナターミナル

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 2,089,607千円

港湾整備事業特別会計 41,159千円

○高度経済成長期を中心に整備した係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、各施設の維持管理計画に基づく点検診断を行い、効率的・効果的な施設の改良及び補修工事を行います。

○東扇島小型船溜まりの静穏度を確保するため、防波堤の整備を実施します。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 393,232千円

○東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路としての機能を維持するため、トンネル付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 4,802,158千円

(令和4年度補正予算対応 850,000千円)

港湾整備事業特別会計 197,913千円

○東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び災害時の緊急物資輸送ルートの多重化による防災機能の強化を図るため、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

東扇島堀込部土地造成事業の推進

港湾整備事業特別会計 216,774千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立による土地造成を行います。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 1,508千円

港湾整備事業特別会計 13,321千円

○荷主等を対象にセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成

一般会計 14,000千円

○環境配慮型船舶の導入、港湾施設照明のLED化の推進、EV化・FC化等を見据えた燃料供給体制の検討などを通じて、港湾管理者として率先してカーボンニュートラル化に取り組みます。また、官民連携によるプラットフォームである川崎港CNP形成推進協議会において、企業間連携によるプロジェクトの創出に取り組みます。これらの取組を位置付けた（仮称）川崎港CNP形成計画を策定・推進します。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

保安対策の推進・環境配慮型船舶の新造

一般会計 336,367千円

港湾整備事業特別会計 117,439千円

○老朽化した海面清掃船2隻の更新に当たり、カーボンニュートラル化の取組の一環として、官公庁船としては全国初となる電気推進船の新造を行います。（新規）
○安全で安心して利用できる港を維持するため、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を実施します。

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 427,987千円

○不法投棄や放置車両への対策を強化するため、監視カメラや監視指導員を配置し、東扇島の環境美化及び交通環境の改善に向けた取組を推進します。
○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。
○川崎みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。また、オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコート等の維持を行います。
○子どもや市民の方により親しまれる川崎港とするため、港ならではの空間を活用した川崎港見学等のイベント開催や情報発信により、新たな魅力創出に向けた取組を推進します。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 1,299,437千円

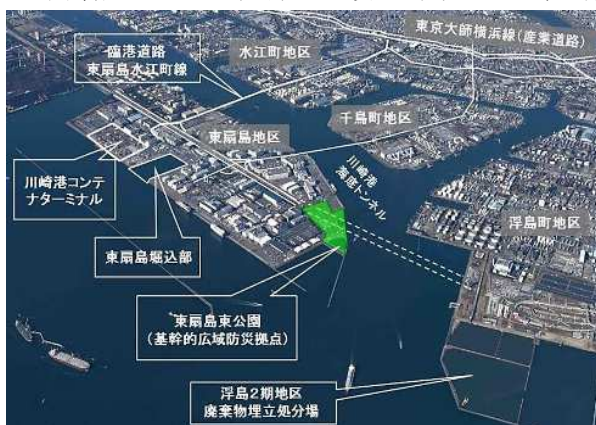
○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 85,897千円

○津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策のため、海岸保全施設の改良を実施します。



川崎港航空写真



川崎港を拠点に運航している世界初のEVタンカー「あさひ」



川崎みなと祭り



臨海部国際戦略本部

<予算額>

問合せ先:事業推進部 200-3738 内) 42101

1,096,096千円 (対前年度比: △17.3%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

42,868千円

- 川崎臨海部全体の機能転換をけん引する研究開発機能を中心とした戦略拠点形成を促進するため、研究所等の立地を支援する補助制度の運用を開始します。(新規)
- 「臨海部ビジョン」で示した将来像の実現を目指し、投資促進制度を活用した基幹産業の高度化・高機能化の促進に向けた取組や、企業の枠を超えた人材育成等の取組を進めます。
- 川崎臨海部の価値向上に向け、各種メディアを活用したPRや教育機関と企業との連携による子ども達等に向けた取組などにより、川崎臨海部の認知度向上や理解促進を図るとともに、これからの臨海部のイメージを確立するための戦略的なブランディングを推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

316,005千円

- 世界最高水準のライフサイエンス研究開発拠点の形成に向けて、研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の形成を目指した取組を推進します。また、キングスカイフロントの情報発信や域内外の交流・連携促進等を行うとともに、多摩川スカイブリッジを活用した近隣自治体との産業連携を進めます。
- キングスカイフロントの研究成果を新事業創出や社会実装につなげるため、産業振興財団と協働し、研究・事業活動の活性化支援や市内産業への波及、起業を促進するインキュベーション機能の強化に向けた取組を推進します。
- キングスカイフロントを国際戦略拠点にふさわしい魅力あるエリアとするため、良好な景観形成及び防災力の向上、国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入等、高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。



羽田空港から望むキングスカイフロント

サポートエリアの整備推進

228,517千円

- 大師橋駅において、キングスカイフロントをはじめとした川崎臨海部へのアクセス向上を図るため、交通結節機能を強化する駅前交通広場の整備工事を実施します。
- 塩浜3丁目周辺地区において、市有財産を有効活用した交通レストや憩い交流機能等の導入に向けた検討及び幹線道路における路上駐停車対策の取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

35,956千円

○南渡田地区において、川崎臨海部の機能転換をけん引する新産業拠点の形成を目指し、拠点整備基本計画に基づく企業誘致や基盤整備に向けた取組を進めます。

臨海部の大規模土地利用の推進

65,763千円

○川崎臨海部における基幹産業の事業再編の進展に対応するため、地域の持続的な発展につながる大規模な土地利用転換の取組を進めます。

交通ネットワークの形成推進

49,776千円

○新たな基幹的交通軸について、川崎駅～水江町間ルートへ導入するBRT (Bus Rapid Transit) の速達性向上に向けた取組を進めます。また、臨海部における大規模な土地利用転換を踏まえた将来交通ネットワークの形成に向け、「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」の改定に係る検討を行います。

○多摩川スカイブリッジを活かして、羽田空港周辺地区と川崎臨海部を結ぶアクセス機能の強化に向けた取組を進めます。

○臨海部の通勤環境を改善するため、将来的な端末交通のあり方の検討や新たな技術を活用した端末交通の導入に向けた取組を進めます。また、京浜急行大師線沿線駅周辺における、企業送迎バスの乗降環境の改善に向けた取組を進めます。

水素社会の実現及びカーボンニュートラルコンビナートの形成に向けた取組の推進

「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づく取組の推進

43,765千円

○「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づき、水素利用等の拡大、炭素循環及びエネルギーの地域最適化に向けた取組を推進します。

○水素等のカーボンニュートラル燃料の供給・需要拠点の形成に向け、立地企業・周辺自治体と連携し、水素配管等の共用インフラの設置可能性等の調査を実施します。(拡充)

○水素エネルギーの利活用やカーボンニュートラルコンビナート形成に関する理解促進に向け、パンフレットの作成や普及啓発施設等を活用した情報発信を行います。



使用済プラスチックから水素等を製造するプラント (レゾナック川崎事業所)

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

304,726千円

○ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) の運営及び研究活動を支援し、研究開発が促進されることを通じて、体内を自律巡回するウイルスサイズのカプセル「スマートナノマシン」を用いた老化制御や看護分野のイノベーション等による健康長寿社会の実現に向け、人々の看護に対する知識や理解力を高める社会環境づくりを進めるとともに革新的技術の開発を加速させ、新産業創出を推進します。



ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) における研究風景

危機管理本部

<予算額> 問合せ先:危機管理部 200-2478 内) 22506

882,683千円 (対前年度比: +4.7%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

自主防災組織等の支援

63,770千円

○自主防災体制の拡充・連携・強化を図るため、自主防災組織への活動助成金、防災資器材購入補助金等による支援を実施します。

○災害時における地域の多様な主体による支え合いの実現を目指し、自主防災組織等に対する各種相談、活動支援等を実施します。

○地域防災力の向上のため、地域が自立的な活動を行えるよう、支援を行います。

効率的・効果的な防災啓発の実施

42,510千円

○関東大震災から100年を迎えることから、様々な啓発媒体やイベント等を通じて今後の地域防災のあり方等の啓発を行います。

○「備える。かわさき」や防災タブロイド紙などの冊子等を活用し、災害に対する正しい知識の普及と市民の防災意識の高揚を図ります。



イベントでの防災啓発

○「備えるフェスタ」や「こども防災塾」等の防災イベントの開催や、「ぼうさい出前講座」などの実施により、幅広い層を対象とした防災啓発を進めます。

危機管理体制の充実・強化

111,243千円

○「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを推進するために、「かわさき強靱化計画」の進捗管理を行います。

○各区の実情や課題等に応じた実践的な総合防災訓練を実施します。

○職員の防災意識・災害対応能力向上のための庁内向け研修、訓練のほか、これまでの災害対応等を踏まえた人材育成を推進し、職員一人ひとりの能力等を向上させることで、危機管理体制の強化を図ります。



総合防災訓練の様子

防災拠点の機能強化

- 震災時には、多数の避難者、負傷者の発生が予想されるため、震災直後に必要となる食糧、生活必需品及び災害応急対策に必要な資器材等の計画的な備蓄を行います。

80,737千円



備蓄倉庫

防災行政無線の整備

- 高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への移転に伴い、防災行政無線等の情報通信システムについても設備の移転・整備を進め、安定性の向上を図ります。
- 同報系屋外受信機の増設を進めるとともに、防災行政無線の更新・整備を推進します。

441,433千円



防災行政無線

総合防災情報システムの整備

- 災害対策本部における防災関連情報の収集・発信の向上を図るため、総合防災情報システム、防災ポータルサイト及びかわさき防災アプリの適切な運用管理を行います。
- 防災関連情報の効率的な収集・管理・共有により、迅速な災害対策を実施するため、総合防災情報システム等の機能改善や強化を図ります。

120,091千円



防災ポータルサイト

臨海部の防災力向上

- 津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。

1,764千円

帰宅困難者対策の推進

- 一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。

3,404千円



一時滞在施設マップと簡易食料

消 防 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

16,686,768千円

(対前年度比:△2.7%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備・維持管理

804,272千円

○老朽化した宮前消防署宮崎出張所について、機能の見直しを図り、女性消防職員が当直可能な庁舎として改築し、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。

(令和5～6年度工事)

○老朽化した中原消防団住吉分団住吉西班牙器具置場及び中原消防団大戸分団下小田中班器具置場を改築し、防災拠点の整備による地域防災力の強化を図ります。

・中原消防団住吉分団住吉西班牙器具置場 (令和5年度工事)

・中原消防団大戸分団下小田中班器具置場 (令和5年度設計、6年度工事)



消防出張所の改築例
(多摩消防署栗谷出張所)

消防指令体制の整備・維持管理

597,454千円

○老朽化した高津消防署梶ヶ谷出張所の指令システム用非常用発電機設備の更新工事を行うとともに、消防局庁舎に設置されている、消防指令システム、消防救急デジタル無線等の重要な設備の無停電電源装置のバッテリー交換を行い、停電等の電力遮断時にも、確実に電力を供給することで、消防指令システム等の安定稼働を図ります。



消防指令センター

消防団活動の充実強化

234,559千円

○消防団活動の広報等により、大規模災害時等の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員や学生団員等、消防団員の確保に努めます。

○火災防ぎょ活動時における安全確保などの観点から防火性能等を強化した上下式防火衣を整備します。(拡充)



団員募集の広報を行う消防団



消火に従事する消防団

消防車両・救急車両の整備・維持管理

○人口増や社会情勢の変化により災害が複雑多様化している状況に対応するため、消防力を強化していく必要があり、水槽付消防ポンプ自動車などの消防車両を計画的に更新します。
(令和5年度4台更新)

○増加する救急需要に対応するため、救急車7台を更新し、更新後の旧車両は非常用救急車として配置換えします。

689,485千円



水槽付消防ポンプ自動車

消防ヘリコプターの維持管理

○火災・救助・救急活動を行う消防ヘリコプターの飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査を行い、災害活動に備えます。

○新規採用の操縦士に対し本市が所有するヘリコプターの限定資格を取得させるほか、消防ヘリコプターの更なる安全性の向上や技術力の充実強化を図るため、定期訓練及び航空法により定められた計器飛行訓練等を実施し、24時間運航体制の確立に向けた体制強化を図ります。

393,104千円



そよかぜ1号(手前)
そよかぜ2号(奥)

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

54,034千円

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化や、在宅介護・単身世帯の割合の増加等により、今後も救急需要の増加が見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持していくとともに、より高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成することで、病院に到着するまでの救護体制を確立し救命効果の向上を図ります。



救急救命士の研修



救急救命士による救急救命処置

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

115,566,499千円 (対前年度比: +3.4%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進 7,232千円

○「キャリア在り方生き方教育」について、キャリア在り方生き方ノートやキャリア・パスポートを活用しながら、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組を推進します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組 4,083,712千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

・英語でコミュニケーションする機会の充実のため、ALT(外国語指導助手)を配置

・学校司書を配置している小学校を70校から92校に拡大(拡充)

・「かわさきGIGAスクール構想」の一層の推進と併せて、教育関係のシステム最適化に向けた各システムの現状調査の実施(新規)

・市学習状況調査の対象を小5・中2から小4～中3へ拡充し、全校で実施(拡充)

健康給食の推進

12,027,927千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった川崎らしい特色ある健康給食を実施します。

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実

1,277,688千円

○特別支援学校における医療的ケア児の通学支援を新たに実施します。(新規)

○中央支援学校高等部分教室及び大戸分教室の狭あい化等に対応するための整備に取り組みます。

○特別支援学級に外部人材を活用した介助・支援を実施します。(拡充)

○通級指導教室の支援充実に向けて、エリア拠点校を2校から3校に拡大します。(拡充)

○小・中・高等学校への特別支援教育サポーターの配置を拡充し、一人ひとりの子どもの状況に応じた支援の充実を図ります。(拡充)

児童生徒への支援と相談の場の充実

698,134千円

○スクールカウンセラー・スーパーバイザー、スクールソーシャルワーカー及び相談室の心理臨床相談員を増員するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援の更なる充実を図ります。(拡充)

○オンライン学習サービスの活用を継続し、不登校児童生徒の学習を支援します。

日本語指導等の充実

114,394千円

○小・中学校等において日本語指導を担当する非常勤講師や初期支援員の配置、通訳・翻訳の取組を実施することで、海外帰国・外国人児童生徒のニーズに応じた支援を推進します。

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

855,981千円

○国史跡橘樹官衙遺跡群について、史跡指定地の公有地化、調査研究及び史跡整備を推進します。

○ふるさと納税を活用したクラウドファンディングで古代衣装を制作し、橘樹官衙遺跡群の各種イベントで活用します。(新規)

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備 732,294千円

(令和4年度補正予算対応 624,529千円)

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上を目指し、普通教室、特別教室等の空調設備の更新及び新設、バリアフリー化、学校施設の防災機能の強化等を進めます。

- ・エレベータの設置に向けた設計の実施（1校）

学校施設長期保全計画の推進 3,140,097千円

(令和4年度補正予算対応 5,348,772千円)

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備・予防保全を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎41校、体育館14校【補正含む】

児童生徒の増加や義務標準法の改正に対応した教育環境の整備 4,466,462千円

(令和4年度補正予算対応 121,858千円)

○児童生徒の増加や35人学級の段階的实施に対応した校舎増築や小学校新設の取組を進めます。

- ・鷺沼小学校及び登戸小学校の校舎増築設計の実施（新規）
- ・新川崎地区の小学校新設に向けた校舎新築工事の実施

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備 1,640,454千円

○地域ぐるみで子どもの育ちを支える仕組みづくりを目指し、Kawasaki教室シェアリングプロジェクトやみんなの校庭プロジェクトなど、学校施設の更なる有効活用を推進します。

○既存施設（労働会館）の活用による川崎区の市民館整備に向けて、改修工事等を行います。

○宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けて、基本設計等を行います。

図書館の運営 940,843千円

○新しい生活様式に対応した非接触・非来館型の電子図書館サービスを試行導入します。（新規）

学校の教育力の向上

地域等による学校運営への参加促進 9,594千円

○学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校（コミュニティスクール）を56校から96校に拡大します。（拡充）

学校運営体制の再構築等 625,331千円

○教職員の負担軽減の推進のため、中学校において教職員事務支援員の勤務時間数を増加します。

また、部活動指導員の複数配置（2名）を中学校13校で実施するとともに、高等学校1校での配置を新たに実施するほか、休日の部活動の地域移行に向けた取組を推進します。（拡充）

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進 126,487千円

○地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋」を、全小中学校での実施に向けて随時開講します。また、寺子屋先生の養成を図ります。（拡充）

地域における教育活動の推進 45,287千円

○「川崎市子ども会議」等の充実により、子どもの育ちと意見表明を促進します。

会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

162,723千円 (対前年度比: +8.1%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 162,723千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管、決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう支出命令等の審査をすとも、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

65,411千円 (対前年度比: △2.1%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 32,359千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立つて行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 33,052千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV(ドメスティックバイオレンス)、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額> 問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

874,438千円 (対前年度比: +21.1%)

<主な事業>



選挙マスコット
「イックン」

選挙の適正な執行 538,079千円

○4年に一度執行される統一地方選挙の適正な管理執行を行います。

啓発事業の推進 2,559千円

○選挙に関する講演会の開催、市立学校を中心とした選挙出前講座の実施、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、若年層への啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

監査事務局

<予算額> 問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

164,559千円 (対前年度比: +0.2%)

<主な事業>

監査機能の強化 1,026千円

○公営企業会計等の監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析において、公認会計士の知見を活用することで、更なる職員の能力・専門性の向上を図るとともに、監査機能の強化を図ります。

人事委員会事務局

<予算額> 問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

122,237千円 (対前年度比: +2.7%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施 21,667千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。
また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会及び専門職を対象とした現場見学会等の開催、合同企業説明会への出展やオンラインによる説明会、WEBセミナーを実施するなど、様々な広報活動を通して多様で有為な人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,851,826千円 (対前年度比: +9.2%)

<主な事業>

議事運営の取組

25,670千円

○本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行うとともに、会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

83,982千円

○議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動を広く市民にお知らせします。

- ・広報紙「議会かわさき」の発行（年4回及び改選に伴う臨時1回）
- ・「夏休みこども議場見学会」等の実施
- ・市議会広報ポスターの市バス等への掲出

○「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。

- ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会、議会運営委員会及び大都市税財政制度調査特別委員会等の生中継・録画中継の実施
- ・各区役所でのモニター中継の実施
- ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施

○テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。

- ・「議長・副議長 新春対談」（1月放送）
- ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(2月放送)



夏休みこども議場見学会



インターネット議会中継
(委員会)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組

6,051千円

○効率的な議会運営のため、タブレット端末を利用した文書共有システムを活用し、本会議や常任委員会等の会議をペーパーレスで運営するとともに、市議会議員への情報提供を円滑に行います。

議員報酬の支給等

986,130千円

○市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。

7 区 共 通 予 算

<予 算 額>

10,675,831千円 (対前年度比: +1.4%)

<主な事業>

問合せ先:市民文化局庶務課 200-2255 内) 26101

共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化

区役所等庁舎整備の推進 1,237,275千円

- 宮前区役所向丘出張所のトイレ快適化や、麻生区役所の換気設備の改修など、区役所等庁舎の整備を進めます。
- 「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」(令和4年8月策定)に基づき、新しい地域の拠点の整備に向けた取組を進めるとともに、川崎区役所と支所の窓口変更(令和7年1月予定)に向けた川崎区役所庁舎のレイアウト変更等の取組を進めます。

区役所改革の推進 38,338千円

- コミュニティ施策の推進に向けて、区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出及び運営支援を区ごとに行うとともに、地域レベルの居場所「まちのひろば」の創出に向けた取組を引き続き進めます。

また、区民会議のリニューアルに向けた新しい参加の場として、区民による対話の場「地域デザイン会議」の試行実施の取組を進めます。

- 地域のことをよく知り、かつ地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ります。

戸籍・住民基本台帳事務等の利便性向上 3,556,744千円

- 市民の利便性向上のため、マイナンバーカードの円滑な交付や出張申請受付などカードの普及に向けた取組を推進します。
- 区役所事務サービスシステムの運用を行うとともに、区役所窓口等における手続きのデジタル化に係る取組を実施します。



宮前区地域デザイン会議

問合せ先:建設緑政局庶務課 200-2785 内) 38201

市内道路施設の維持管理・大規模補修 1,144,409千円

- 各区の道路等について、適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。

公園緑地・街路樹の維持管理 1,786,848千円

(令和4年度補正予算対応 85,000千円)

- 公園や街路樹等について、市民生活に欠かせない身近な緑として、安全・安心な利用環境の維持・向上のため、適切な維持管理を実施します。(拡充)
- 公園緑地等の適正な維持管理水準について調査等を行い、今後の持続可能な維持管理の充実に向けての検討を実施します。(新規)

<予算額>
問合せ先:総務課 201-3121 内) 61110
1,689,493千円 (対前年度比: +4.1%)

<主な事業>
地域資源を活かしたまちづくりの推進
38,385千円

○令和5年に、東海道川崎宿起立400年を迎える川崎区では、「川崎宿起立400年プロジェクト推進会議」を核とし、地域の様々な団体や東海道かわさき宿交流館と協働して、歴史・文化資源を活かしたまつり、スタンプラリー、東海道シンポジウム川崎宿大会の開催などのイベントに加え、宿場らしいまちなみの整備推進や区内外への積極的なPRなどの取組を行うことにより、新たな賑わいを創出するとともに、地元へのさらなる愛着と誇りの醸成を図ります。(拡充)


**東海道川崎宿
400年ポスター**

- アメリカンフットボール体験イベントなどを開催することにより、地域のスポーツ資源の魅力を発信します。また、「カルッツかわさき」や「富士通スタジアム川崎」を活用し、ボッチャやカローリングをはじめとしたパラスポーツの体験イベントを開催するなど、富士見公園周辺施設を活用したスポーツと触れ合う機会を創出するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携した地域交流の場を提供します。
- 広報においては、動画の活用や市政だより川崎区版特別号の発行など、多様な媒体により、区政情報や地域情報を効果的に発信します。また、区の情報発信などに関するアンケート調査を外国人住民を対象に実施し、外国人向けの取組の効果を調査・検証することで、より効果的な外国人向けの情報発信を推進します。(拡充)

区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進
4,668千円

- 川崎駅周辺の落書き消しや市役所通りのぎんなん採取、東扇島地区におけるごみのポイ捨て防止対策など、美観向上や環境改善に向けた取組を進めます。
- 区の花であるビオラの花苗やひまわりの種子を緑化活動団体などへ配布するとともに、地域住民と協働で、富士見公園の花壇等の植栽を行い、区の花・区の木の情報や地域緑化による区のイメージアップを図ります。


ビオラの植栽
誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進
4,188千円

- 区オリジナル体操「ほほえみ元気体操」などを活用し、幅広い世代が身近な場所で主体的に健康づくり・介護予防に取り組めるよう支援します。
- 地区カルテなどを活用し、地域における多様な主体と顔の見える関係を築きながら、地域で活動する団体の情報を広く発信して成功事例を共有するとともに、地域包括ケアシステムについて理解を深めるための出前講座や地域の情報・課題を区民と共有するためのワークショップ等を開催するなど、様々な機会を捉えた普及啓発に引き続き取り組み、支え合いの地域づくりを進めます。


**「ほほえみ元気体操」による
地域の健康づくり活動**

地域における子ども・子育て支援の推進

4, 153千円

- 区の世代を超えた交流により暮らしやすく、子育てしやすい地域づくりを目指して「かわさき区子育てフェスタ」を実施し、区内の子育て情報を発信するとともに、子育て不安の解消につなげ、地域包括ケアシステムを推進します。
- 保育所、幼稚園、福祉施設などの子育て支援機関からの申請に基づいて、ボランティアによる通訳・翻訳を行い、日本語に不慣れな子どもや保護者を孤立させないための支援を行います。
- 日本語に不慣れな小中学生が学校生活や地域生活に適応し、健全で安心な生活を送れるよう、日本語能力の習得や教科の基礎学習の支援を行うとともに、孤立を防ぐための居場所づくりを推進します。

安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上

4, 032千円

- 地域防災力の向上を目指し、より実効性の高い避難所開設・運営訓練、川崎区総合防災訓練を区民や関係機関などとの連携により実施します。また、外国人住民を対象とした通訳者付きの防災講座の実施や多言語版風水害避難チラシを活用した啓発を実施します。
- 区災害対策本部の充実、強化を目的として、区職員の災害対応力の向上のための実践的な職員向け訓練・研修を実施します。また、区本部や避難所の運営において必要となる資器材の整備を行い、災害に強いまちづくりを推進します。



川崎区総合防災訓練

交通安全と自転車対策の推進

4, 621千円

- 警察、各種交通安全団体などと連携し、交通安全キャンペーン活動を行うとともに、幅広い世代を対象に自転車大会や交通安全教室などを開催し、広く啓発活動を行うことで、交通事故の防止、交通ルールの遵守及びマナー向上を推進します。
- 地域、家庭、学校が一体となり、子どもを交通事故から守るという意識の向上を目的として、川崎区新入学児童「交通安全絵のコンクール」を実施します。区内を走るバスに作品を展示するほか、作品を使用した啓発品を交通安全キャンペーンなどで配布します。
- バス停留所付近の歩道や夕方短時間の店舗前での放置自転車が見受けられるため、小学生の絵画を利用した路面上への啓発シートの設置をするとともに、協力店舗にポスターを掲示するなど様々な媒体を活用した啓発活動の充実を図ります。



交通安全絵のコンクール
金賞作品（R4）

区の機能強化に向けた取組

5, 000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

854, 164千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

186, 324千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、施設補修等を行います。

<予 算 額>
問合せ先:総務課 556-6602 内) 62110
996,960千円

(対前年度比: +5.3%)

<主な事業>
地域資源を活かしたまちづくりの推進
30,152千円

- 川崎駅西口周辺を中心とした地域資源を活用し、地域が一体となって多様な主体によるイベント等を実施し、市制100周年に向けて、新たな多世代の交流及びまちの賑わいを創出し、地域の活性化を推進します。(新規)
- 地域住民等と連携・協力して、区制50周年を契機に整備した花壇をはじめ、区内の緑化活動を実施することで、花と緑のうおいのあるまちづくりを推進します。
- 幸区にゆかりの深い、絵本作家のかこさとしさんと区つながりや、新鶴見機関区などの鉄道ビュースポット等について発信することで、区民の区への愛着を深めるとともに、まちの賑わいを創出します。
- 「新川崎・創造のもり」での子ども向け科学体験イベントや、ミューザ川崎シンフォニーホールでのコンサートの開催、梅林の復活に取り組んできた御幸公園の一層の活用・賑わい創出等、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進します。



整備した花壇での緑化活動



鉄道ビュースポット等の紹介や展示

健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進
5,874千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向け、講演会の開催や、町内会・自治会など小地域単位での地域特性を活かした自助・互助活動の支援等により、地域住民が主体となる、人と地域のつながりが活発で見守り支え合う地域づくりを進めます。
- 情報誌「保健福祉情報さいわい」で地域活動団体を紹介する等、地域包括ケアシステムの構築・推進に向けて広報を行い、区民の保健福祉に対する理解を深めます。
- 「50歳からのさいわい健幸Book」の発行や、健康づくり講演会の実施等により、身近な地域における健康づくり活動を支援します。

安心して子育てできるまちづくりの推進
7,831千円

- 区内の子ども・子育て支援団体同士の情報共有と連携強化を図るとともに、情報発信や講演会、「みんなで子育てフェアさいわい」などの事業を通じて、地域で子育てを支援する環境づくりを進めます。
- 子育て情報誌「おこさまっぷさいわい」の発行、公園を活用した子育て交流の場の提供、中高生向け地域ボランティア(はぴ☆ボラ)等各種事業を通じ、区民の子ども・子育て支援に取り組みます。



はぴ☆ボラ

- 「新しい生活様式」の下での保育施設に関する情報提供を充実させるため、施設案内映像の制作・配信をさらに推進し、利用者に対するきめ細かな相談・支援を行い、待機児童の解消を図ります。

地域コミュニティ活性化の推進

5,874千円

- 個人や団体がまちの色々な場所で交流イベントを同時に行う事業を実施し、地域における人と人とのつながりをつくり、若い世代等が地域活動に参加しやすい環境の醸成を図ります。また、活性化講座の開催や町内会・自治会への加入を促進する啓発品の作成・配布により、身近な町内会・自治会を中心とした地域活動を支援します。
- 市民活動コーナーについて利用団体による自主的な運営を支援するとともに、団体相互の交流を促進し、市民活動の活性化を図ります。
- 地域のスポーツ施設等の資源を活用し、区民の健康及び体力の保持増進を図るとともに、イベント等を通じた世代間交流やパラスポーツの振興等によるかわさきパラムーブメントの推進を図ります。

安全で安心に暮らせるまちづくりの推進

8,249千円

- 「幸区避難所訓練マニュアル」等を活用した区内避難所における避難所開設・運営訓練の実施、避難所運営会議が実施する防災訓練の支援等により地域防災力を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下に配慮した訓練・研修を通じて職員の災害対応力を向上させ、防災体制の充実を図ります。
- 地域及び関係団体とともに大規模災害時に必要な対策を検討する「幸区災害対策協議会」を、新型コロナウイルス感染症対策を施しながら実施し、防災に関する情報収集・共有を図り、地域防災力の強化に向けた取組を推進します。
- 交通安全教室の開催や事故防止に向けた啓発活動の実施など、区民の交通安全に関する意識高揚に向けた取組を進めるとともに、地域及び関係団体と連携しながら、防犯や防火などの啓発活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。



交通安全教室

区役所サービス向上への取組

1,345千円

- 「さいわい広報特別号」の発行により、区政や地域資源等に係る情報を区民へ発信します。
- 窓口等における混雑緩和・効果的な対応につながる環境整備や、「区役所改革の基本方針」に基づく効率的・効果的な業務サービス提供に向けた研修等による職員の人材育成等を行い、区役所サービスの一層の向上を図ります。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

553,908千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

59,530千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、施設補修等を行います。



中原区

<予算額>

問合せ先:総務課 744-3122 内) 63110

943,526千円

(対前年度比:△26.9%)

<主な事業>

地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進

10,997千円

- 武蔵小杉駅周辺地域のコミュニティ形成の取組を支援します。また、公共空間等を活用し、人々が憩い、多様な活動ができる場を創出するための取組や、持続可能な実施体制づくりに向けた検討を行います。
- 地域メディアと連携した取組「なかはらメディアネットワーク」において、ケーブルテレビやFMラジオによる地域情報番組の制作、地域新聞への記事掲載により、区の魅力や行政情報を発信します。
- 商店街を地域の情報交換や交流の場として、店舗の特徴を活かした各種教室やテーマ性を意識したイベントの開催等、地域コミュニティの活性化に向けた取組を推進します。



中原区役所チャンネル(YouTube)

安全・安心なまちづくりの推進

8,889千円

- 防犯パトロール実践講座の実施、防犯パトロール資器材の貸し出し、安全マップづくり等により、地域防犯活動の活性化に向けた取組を推進します。また、区役所の公用車による犯罪防止に向けた自主防犯パトロールを実施します。
- 区総合防災訓練の実施、避難所運営会議及び自主防災訓練の支援、区本部の機能強化等、区の総合的な防災力向上に向けた取組を推進します。また、災害に関する情報の普及を促進するため、各ハザードマップや防災情報を一元化した「中原備える防災マップ」を5年ぶりに更新し、中原区役所ホームページに掲載するほか、区役所等各公共施設で配布します。



中原区総合防災訓練

- (拡充)
- 自転車やバイクに関する交通事故を防止するため、区内の小中学校等で交通安全教室を実施します。

人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化

2,330千円

- 地域包括ケアシステムの浸透や地域交流のきっかけづくりに向けた取組を5地区の実情に合わせ、対話の機会を設けながら推進するとともに、障害のある人への合理的配慮のため、区の主催事業への手話通訳者等の派遣を実施します。
- 「中原区シニアのためのおでかけマップ」等により、地域交流の場や活動などの情報を提供することで、高齢者の外出や社会的交流を促進します。

区民と協働した子ども支援の推進

8,825千円

- 「中原区子育て情報ガイドブック」「子育て情報等紹介リーフレット」「中原区周辺子育て施設マップ」、ホームページ等により多種多様な子育て情報を効果的に提供します。

○親子の仲間づくりや子育てしやすい地域のコミュニティづくりを推進するため、子育てサロン（15か所）の運営を支援します。

○区内の子どもに関わる団体・機関による情報交換、子育て情報紙「なかはら子ネット通信」の発行、交流事業「なかはら子ども未来フェスタ」や新たなボランティア人材を育てるために子育て支援者養成事業を開催し、地域で子育てを支えるまちづくりを推進します。



子ども未来フェスタ

スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 14,474千円

○区内に拠点を置く「かわさきスポーツパートナー」と連携し、サッカー教室、バレーボール教室、バスケットボール教室等の開催により、スポーツを通じた地域の活性化を推進します。

○市民が気軽に運動できる機会を提供するため、誰もが簡単にニュースポーツやパラスポーツ、最先端スポーツ等を楽しめる「中原スポーツまつり」を開催します。

○公共花壇の植栽及び維持管理、花苗の配布等、区民ボランティアと協働し、花と緑を活用した事業を通してまちの魅力向上を図ります。

○地域で活動するアマチュアミュージシャン等が出演し、ボランティアスタッフが企画・運営する音楽ライブ「In Unity」を開催し、音楽を通じた地域の活性化を推進します。



スポーツチャンバラ
(中原スポーツまつり)



花苗の配布会

区役所サービスの環境改善 3,152千円

○中原区における人口増加に伴う行政需要に対応した適切な区役所サービスの提供に向けて、サービス向上研修の実施、庁舎内の環境改善に係る取組のほか、区役所を訪れる誰もが気軽に集い憩うことのできる空間整備に向けた取組を推進します。また、来庁者向け滅菌機を使用した筆記用具の消毒等、継続した感染症対策に取り組みます。

市制100周年の取組 3,100千円

○令和6年に迎える市制100周年を機に、地元への愛着を深めるため中原区における100周年記念イベントを実施します。また、ブランドメッセージにもある多様性をテーマにしたさまざまなメッセージを区民から募集します。(新規)

区の機能強化に向けた取組 5,000千円

○区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修 488,855千円

○区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理 72,699千円

○区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、施設補修等を行います。



高 津 区

<予 算 額>

問合せ先:総務課 861-3120 内) 64110

950,962千円 (対前年度比: +4.1%)

<主な事業>

地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進

13,872千円

- 高津大山街道周辺の歴史的・文化的な資源や橘地区の農的資源等を活用したイベントの開催と、担い手となる人的資源の交流促進・連携強化により、地域の活性化や区全体の魅力向上を図ります。
- 区内の自然・文化等の地域資源をつなぐマップ「高津のさんぼみち」の配布や活用、公共サインの更新により、回遊性のある魅力的なまちづくりを進めます。また、高津区に関する写真等の資料を社会的資産として活用し、区民の目に留まる機会を増やすことにより、ふるさと意識の醸成を図ります。
- 区民との協働による花壇の維持管理、二ヶ領用水久地円筒分水の清掃活動、かすみ堤の保全等を行うことにより、身近な憩いの場として花と緑のある空間を創出します。
- 多様な媒体を活用した広報や民間主催のイベントと連携したプロモーションにより、幅広い区民に対して積極的かつ効果的に脱炭素の取組や市制100周年・全国都市緑化かわさきフェアなど重要施策を発信し、シビックプライドの醸成を図ります。



高津大山街道「まちの企画室」
第1期プロジェクトの
一つとして開催した
「高津大山街道リズムフェス」

多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進

12,196千円

- 区にゆかりのある音楽・ダンス関係団体等と連携したイベントを開催することにより、地域における音楽・ダンス文化の普及と参加機会の拡充を図るとともに、地域のつながりづくりを推進します。また、多様な主体の連携によるイベント運営や障害者スポーツ体験の実施を通じて、かわさきパラムーブメントの啓発を進めます。
- まちづくりに関心のある区民や、地域における誰もが集える居場所「まちのひろば」の創出に取り組む区民に対して相談や支援機会を提供するとともに、多様な主体の連携により区内の様々な地域資源の活用を図りながら、市民創発のまちづくりを促進します。また、これらの取組を包括して「高津区ソーシャルデザインセンター」と位置づけ、幅広く区民への周知を図ることにより、一層のまちづくり活動への参加を促します。さらに、町内会・自治会の役割について区民の理解を促進する取組や感染症対策等を踏まえた活動支援を行い、地域における「顔の見える関係づくり」を支援します。加えて、市民活動・まちづくり活動に必要な場を各団体へ提供することにより、地域コミュニティの活性化を図ります。



まちづくり活動の仲間探しや
企画立案の支援を行う
「まちづくりカフェかつ」

総合的な子ども・子育て支援の推進

3,431千円

- 誰もが安心して子育てができるよう、子育て支援講座を実施するほか、一部に英語・日本語ルビを付した子育て情報ガイドブックを区民と協働で発行し、子育て情報を発信します。
- 関係機関が連携し、地域で子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、子育てグループ等の活動を支援することにより、地域の子育て力の向上を図ります。

すこやか・支え合いのまちづくりの推進

2,690千円

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅医療の普及啓発を行うとともに、区内マンションにおける住民間や地域との「つながりづくり」の取組を支援し、地域の支え合いや良好なコミュニティ形成を推進します。
- 「高津公園体操」の普及促進や働き盛り世代の健康づくりの推進、健康づくり活動団体の交流を図りながら、介護予防・健康寿命の延伸や多世代交流、見守り活動など、共に支え合う地域づくりにつなげます。



健康づくりを通じて地域の交流が広がる「高津公園体操」

安全・安心なまちづくりの推進

14,815千円

- 住民相互の連携力・防災力を強化するため、高津地区・橘地区の防災訓練を継続して実施するとともに、感染症対策等も含めた避難所運営体制の強化を図るため、自主防災組織と連携した会議や避難所開設訓練を計画的に実施します。また、区災害対策本部体制の強化を図るため、必要物資の配備や事業者と連携した訓練を実施します。さらに、区民の防災意識を喚起し、主体的な防災行動を促すため、身近な地域の減災マップを参加者自らが作成するワークショップの開催や各種防災パンフレットを活用した啓発活動を引き続き実施します。
- 交通安全意識向上と事故防止のため、区内中学校での交通安全教室の開催や多世代に向けた広報冊子の作成・配布等、自転車交通安全ルールの確立に向けた啓発活動を実施します。また、交通安全対策の強化に向けた取組を推進します。（拡充）
- 「エコシティたかつ」推進方針に基づく環境学習や雨水循環の取組の推進、緑ヶ丘霊園における地面の保水力向上に向けた取組等を通じて、気候変動適応策の啓発を進めます。また、溝口周辺がモデル地区となっている市の脱炭素戦略に基づく取組「脱炭素アクションみぞのくち」について、事業者・団体・区民との連携を通じて広報・啓発を進めます。（拡充）



避難所開設を想定した避難所運営訓練

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

398,288千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

45,417千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、施設補修等を行います。



<予算額>

問合せ先:総務課 856-3122 内) 65110

877,633千円 (対前年度比: +8.8%)

<主な事業>

多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進

8,802千円

- 区内を中心に活動する和太鼓団体による演奏のほか、地域に伝わる民俗芸能の紹介を取り入れ、「響け！みやまえ太鼓ミーティング」を開催し、文化・伝統の再認識と、保存・継承に向けた担い手の発掘と育成につなげます。
- 様々な世代がスポーツや健康づくりに親しめる環境づくりとパラスポーツの普及啓発のため、地域の特性を活かし、区民を対象とした事業を進めます。
- 歴史的遺産や農などの地域資源を活用したウォーキングイベントの実施や、農産物直売所ガイド&マップ、宮前歴史ガイド等による情報発信を行い、多様な人材の参画による地域づくりを推進します。
- 区内の様々な魅力・情報の発信に向けて、市民活動団体等からの事業提案を募集し、協働による取組を推進します。



響け！みやまえ太鼓ミーティング

地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進

14,922千円

- 町内会・自治会のエリアマップを転入時に配布するほか、子育て世代向けリーフレットを地域のイベントで配布するなど、町内会・自治会活動への理解と加入の促進に取り組みます。
- 町内会・自治会をはじめとした地域活動や地区カルテの情報を町名ごとに掲載する宮前区ご近所情報サイト「みやまご近助さん」の運営・改修を行い、身近な暮らしの中でのつながりづくりを支援します。併せて、子育て世代の「ご近助コンシェルジュ」のこれまでの活動を振り返り、地域活動と子育て世代の相互理解が更に進むよう今後の取組を検討し、多世代交流や多様な主体の連携の促進を行います。(拡充)
- 宮前区まちづくり協議会を通して市民活動団体を支援するとともに、団体間の交流や連携を促進し、地域の活性化を図ることで、区民主体のまちづくりを推進します。
- 区民による主体的な花壇の管理・整備を推進し、地域コミュニティの形成支援及び区のイメージアップを図ります。また、講演会を開催し、緑化活動団体の活性化に向けた人材育成と技術支援を行います。
- 「夏休み子どもあそびランド」を実施し、子どもたちが「あそび」を通じて地域住民と交流を図ることで、地域を「ふるさと」として実感できる地域形成を促進します。
- 「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づき、向丘地区で行われるイベントや地域情報などを受発信するための広報紙を発行するほか、地域の居場所及び活動・交流の場として出張所を利用するための取組を推進します。(新規)



向丘出張所

心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進

3,154千円

- 地域包括ケアシステムの推進に向けて、多様な主体と連携した地域のつながりづくりへの支援、地域包括ケアシステム推進イベントの開催、区民の「意識づくり」に向けた広報など理解と共感を広げる取組を推進します。
- 区民の健康づくりの実践を支援するために、健康や地域の活動の場について、公園体操や認知症カフェマップ等の配布を通じて情報発信を行うとともに、宮前区オリジナル「だいすきメロコス体操」などを活用し、地域主体による健康づくりの取組を支援します。



だいすきメロコス体操

地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進

8,622千円

- 情報誌「みやまえ子育てガイドととことこ」や、ホームページ、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用し、障害のある方や外国人住民を含む全ての区民が、地域の中で安心して子育てができるよう支援します。「とことこ」については、子育て支援に関わる区民等の協力を得て、全面改訂します。
- 子ども・子育てに関わる地域の関係者の連携により、子ども及びその保護者と子育てグループやサロン・広場等の交流が進むよう支援等を行い、子どもたちが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。
- 親子で自然体験ができる機会や地域住民を主体とした「冒険遊び場」活動を契機として、子どもの自然を大切にすることを育むとともに、子どもたちのすこやかな成長と地域コミュニティの活性化を目指します。

区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進

7,151千円

- 地域防犯団体のパトロール活動や落書き消し活動の支援、交通安全教室の実施等により、安全で安心して暮らせるまちを目指します。
- 多世代交流イベントの「みやまえご近所ピクニック」と連携した「防災フェア」を開催し、地域住民の防災意識の普及啓発を図ります。また、防災推進員養成研修を実施し、地域人材の育成を行います。



防災フェア

市制100周年の取組

1,000千円

- 市制100周年に向けてメッセージを発信し周知を図るため、区内にある東名川崎インターチェンジ前に設置したイメージアップサイン看板の更新を行います。(新規)



イメージアップサイン看板

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

345,006千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

70,617千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、施設補修等を行います。

<予算額>

問合せ先:総務課 935-3122 内) 66110

1,325,582千円

(対前年度比: +17.8%)

<主な事業>

地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進

22,146千円

- 多様な主体との協働やSNS、メディア等の媒体により、区の魅力を内外に積極的に発信するなど、区への関心を深め、訪れる人も住む人も楽しめる「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めます。
- 「たま音楽祭」や生田緑地を会場とした「ピクニックコンサート」等を開催し、音楽を通じてまちの賑わい創出や地域交流の活性化を推進します。
- 多摩区生田1丁目に川崎フロンターレが事業者となるスポーツ拠点「フロントアウン生田」が開設されます。区の新たなスポーツ資源を活用して、「多摩区スポーツ推進事業」を実施し、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を提供し、地域住民の交流、地域の活性化を進めます。(拡充)
- 登戸土地区画整理事業の進展に伴い大きく変わりゆく登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の状況を踏まえ、まちの賑わい継承の手法の一つとして、AR(拡張現実)を活用した取組を実施し、まちの回遊性の向上を図ります。



フロントアウン生田

災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進

5,304千円

- 地域防災力向上のため、区民の防災意識の醸成、自主防災組織の育成等を目的とした防災フェア・防災講座等の開催や、防災に対する地域人材育成の促進に加え、次世代の防災リーダーを発掘・育成するため、子育て世代等も興味を持って参加できる訓練を実施します。
- 区の危機管理能力向上のため、職員を対象に防災基礎研修や実践形式の避難所開設研修等を実施します。また、避難所等において迅速かつ的確な運営を実施するための物品を整備します。
- 地域、警察及び消防と連携して地域へのパトロール活動支援や防犯・交通安全対策を併せた啓発の取組を実施し、安全で安心できるまちづくりを進めます。
- スタントマンが自転車の危険運転を実演するスケアードストレート方式の交通安全教室の開催や、小学生から募集した交通安全標語による啓発活動により、交通安全意識の定着を図ります。
- 住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らせる「住まいの環境衛生」を推進し、心と体の調和のとれた快適な暮らしの実現や人と動物の調和のとれた共生社会の実現に向けた取組を進めます。(拡充)

たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進

6,090千円

- 子育ての悩みや不安を解消し、地域で安心して子育てできるように、子ども・子育てに関する情報や相談窓口の情報を多様な方法で周知し、集いや遊びの場を提供します。
- 子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催し、地域全体で子育てを支援する取組を進めます。

○公園や広場など身近にある自然環境の中で子どもの外遊びと地域との交流を推進し、子どもの創造力と社会性を培います。

すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進

5,078千円

- 誰もがすこやかに安心して暮らせる地域を目指し、団体同士のつながりを深め、地域の課題を共有するなど、地域特性に応じた地域づくりの取組を推進します。また、地域包括ケアシステムの理解促進を目的とした広報誌を引き続き発行するなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。
- 区内小学校での認知症サポーター養成講座や中学校での認知症講演会の開催を継続し、認知症への理解を深め、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを進めていきます。
- 多摩区総合庁舎アトリウムを利用し、区内の障害者団体・作業所等の活動紹介や作品展示、相談先の紹介等を行う「パサージュ・たま」を開催するとともに、参加団体の日頃の活動の様子を紹介する動画を作成し、広報するなど、障害福祉への理解と関心を深めてもらうための取組を推進します。



多摩区地域包括ケアシステム
広報誌「地ケア TAMAMA」

市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進

16,352千円

- 区内に立地するなど多摩区にゆかりのある3大学と地域との交流・連携を図ることを目的として、大学生の地域参加を促進するプログラム「たまなび」や「多摩区3大学コンサート」などを実施します。また、地域の課題解決に向けた取組を3大学と連携して実施します。
- 町内会・自治会への加入促進のための広報物の発行や課題解決の方策について検討するための講演会の開催等により、町内会・自治会を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を推進するため、地域で活動する団体等からの相談受付や活動支援に向けたコーディネート等を行うソーシャルデザインセンターについて、区民主体で効果的に運営するための支援を行い、市民創発による地域課題の解決に向けた取組を進めます。
- 生田地区のコミュニティ拠点の形成を目指して、令和6年度に地域利用を開始する生田小学校下校庭に、市制100周年を機に行う地域との協働による植樹に向けて、樹木選定を行います。（新規）



多摩区3大学コンサート

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

422,998千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

200,717千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、施設補修等を行います。



麻 生 区

<予 算 額>

問合せ先:総務課 965-5106 内) 67110

1,002,503千円 (対前年度比: +7.2%)

<主な事業>

芸術・文化のまちづくりの推進

17,653千円

- 区内に集積する芸術関係の資源を活かしながら、市民、事業者、教育機関、行政等が連携して「芸術・文化のまち麻生」を推進します。
- 芸術・文化活動を体験・交流できる「カフェ・グランデ あさお」や、音楽団体や学校と連携した「麻生音楽祭」、世代や障害の有無等を超えて誰もが楽しむ「あさお芸術のまちコンサート」を開催します。
- 地域の文化団体等と連携して、麻生区特有の伝統・伝承文化の魅力を活かした事業を実施します。
- 観光関係団体等との連携による区内観光資源の魅力発信に向けた取組や、啓発グッズの作成・配布等により、令和6年度の市制100周年・全国都市緑化かわさきフェアに向けた効果的なPRを進めていきます。(拡充)



kirara@アート
しんゆり

農と環境を活かしたまちづくりの推進

6,836千円

- 大学や農業事業者、区民等と連携し、区内の農業資源や環境資源を活かして、黒川地区や岡上地区の地域活性化に向けた取組を推進します。
- 区のローカルSDGsプラットフォームの創設に向けた取組を推進し、持続可能なまちづくりを目指します。
- 市民団体と連携し、自然エネルギーの活用など地球温暖化防止等に関する普及啓発の取組を推進します。
- 市制100周年・全国都市緑化かわさきフェアに向け、花苗の植栽を通して、地域の環境美化及び地域コミュニティに資する活動を推進します。(拡充)



花苗を植栽する
美化活動

高齢化への対応とすこやか・支え合いまちづくりの推進

3,456千円

- 高齢化が進展するなかで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域活動の担い手を発掘・育成し、地域の実情に合わせた住民主体の地域づくりに向けた取組を進めます。また、健康づくり・介護予防や支え合いの意識の醸成を図るための普及啓発や情報発信を実施します。
- 区民や地域団体、関係機関等多様な主体と地域の現状や課題を共有し連携を図り、地域ぐるみで支え合いの地域づくりを進めます。

安全・安心まちづくりの推進

6,472千円

- 多様な主体の参加による総合防災訓練を引き続き実施するとともに、誰一人取り残さない災害に強いまちづくりに向け、自助・共助の取組の普及・啓発に関する取組を進め、地域に根差した、実践的かつ効果的な自主防災訓練を促進します。



麻生区総合防災訓練

○区の災害対応力の向上を図るため区本部運営訓練等の実施、避難所の安定運営に資する避難所運営会議への活動支援を推進します。

○交通安全・防犯の関連団体等と連携し、街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、研修会、スケアードストレート方式による交通安全教育、麻生区メール配信システムの運用等を行います。

総合的な子ども・子育て支援の推進

4,900千円

○子ども・子育て関連団体等との連携会議を通じ、情報の共有や課題を把握し、地域ぐるみで子ども・子育て支援に取り組みます。

○区内の保育所等子育て関連機関や民間企業と連携し、地域における子育て支援を推進します。

○子育て支援情報を様々な媒体を活用して発信し、各種制度や相談等の支援に繋げることで、保護者の育児による孤立感や不安の軽減を図ります。

○麻生区・大学公学協働ネットワークとの連携により、近隣大学の専門性を活かした事業やイベントを実施します。体験学習やコンサート等を通じ、子ども達に多様な経験の機会を提供するとともに、大学と地域の連携を促進し、より麻生区に愛着が持てるまちづくりと子ども・子育て支援を実施します。



親子で体験アドベンチャー

地域資源を活用したコミュニティづくりの推進

19,738千円

○市民主体で運営する市民活動支援の拠点である「麻生市民交流館やまゆり」を通じて、市民活動の場や情報等を提供し、市民活動の一層の推進を図ります。

○地域の担い手である町内会・自治会の活動を支援し、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図るとともに、地域コミュニティの活性化に取り組みます。

○川崎フロンターレ麻生グラウンドをはじめとした区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業を実施し、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めるほか、「あさおスポーツフェスティバル」を通じて、区内で行われる各種スポーツ大会を支援します。

○総合型地域スポーツクラブやスポーツセンターにおけるパラスポーツ体験・教室開催の支援等を実施し、かわさきパラムーブメントを推進します。

○市制100周年・全国都市緑化かわさきフェアに向けて、スポーツ関連団体等の連携を促進し、区の魅力を高める取組を実施します。(拡充)



アクティブシニア講座



麻生区ポッチャ大会

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

○区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

448,527千円

○区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

109,614千円

○区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、施設補修等を行います。

上下水道局

<予算額>

問合せ先:財務課 200-3104 内) 45403

162,808,695千円 (対前年度比: +1.6%)

<主な事業>

安定給水の確保と安全性の向上

水道施設・管路の更新・耐震化事業の推進 14,360,152千円

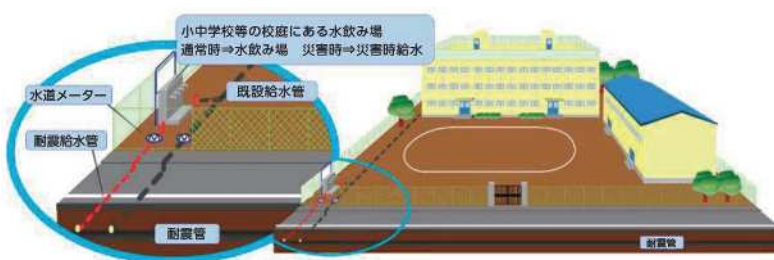
- いつでも安心して使用することのできる水道水を安定して供給するとともに、災害時にも市民生活への影響を最小限に抑えるため、老朽化した管路や防災計画上、給水の継続が必要な重要な施設への供給ルートとなる管路などを耐震管で更新します。(更新延長約40km)
- 基幹管路の将来における更新や、漏水事故・維持管理等への対応強化のため、基幹管路の二重化・ネットワーク化を進めます。
- 応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水の実現を図るため、供給ルートとなる管路の耐震化が完了した市立小中学校の水飲み場と配水池・配水塔を活用し、開設作業が不要な応急給水拠点の整備を計画的に進めます。
- 千代ヶ丘配水塔及び長沢浄水場排水処理施設において、施設の更新・耐震化を進めます。



耐震管布設工事



基幹管路の二重化・ネットワーク化 (イメージ図)



開設不要な応急給水拠点の設置



長沢浄水場排水処理施設

工業用水道施設の整備事業の推進

2,469,738千円

- 老朽化した配水管の更新を進めます。
- 基幹管路のバックアップ機能強化のため、浄水場等連絡管の整備を進めます。
- 水道との共用施設である長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化を進めます。
- 浸水想定区域内に含まれる施設のうち優先度の高い施設の浸水対策を進めます。

下水道による良好な循環機能の形成

防災・減災、国土強靱化のための浸水対策・地震対策事業の推進

5, 868, 516千円

- 令和元年東日本台風の被害を踏まえ、山王排水樋管周辺地域においてバイパス管の整備を進めるとともに、中長期対策の具体化に向けた取組を推進します。
- 浸水対策として6つの重点化地区のうち、三沢川地区、土橋地区及び京町・渡田地区の対策を推進するとともに、その他の重点化地区の対策についても工事着手に向け、取組を進めます。
- 外水氾濫等の被災時において、下水道機能を確保するため、下水道施設の耐水化を推進します。
- 避難所や重要な医療機関等と水処理センターを結ぶ管きよの耐震化を推進します。
- 大規模地震の被災時において、最低限の下水処理機能を確保するため、汚水揚水機能及び消毒機能の確保に向け、ポンプ場・水処理センターの耐震化を推進します。
- 耐震性を有する管きよによる汚泥圧送管の二条化を推進します。



雨水管布設（推進工法）

合流式下水道改善事業の推進

2, 405, 939千円

- 下水道法施行令に基づき、令和5年度までに対策を完了することが義務付けられている合流式下水道改善事業について、雨天時に未処理下水が公共水域に放流されることを削減するため、六郷遮集幹線の整備、大師河原ポンプ場の再構築に併せた施設の改造を推進します。



六郷遮集幹線

高度処理事業の推進

3, 366, 942千円

- 下水道法に基づき神奈川県が策定した「東京湾流域別下水道整備総合計画」で掲げられた目標水質の達成に向け、等々力水処理センターの高度処理施設（流量調整池、脱窒ろ過池、反応タンク）の整備を推進します。



脱窒ろ過池工事

下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業の推進

9, 107, 811千円

- アセットマネジメントによる下水道施設の効率的な管理に取り組みます。
- 管きよ再整備重点地域において、老朽管の布設替えや更生工法による再整備を推進します。
- 入江崎総合スラッジセンターにおいて、施設の再構築を推進します。
- 水処理センター・ポンプ場において、機械・電気設備の長寿命化対策を推進します。
- 設備更新や再構築に併せ、省エネ、創エネ機器の導入等による温室効果ガス排出削減の取組を推進します。
- 土地区画整理事業区域内など、下水道の未普及地域の解消に取り組みます。



入江崎総合スラッジセンター
(完成イメージ)

交通局

<予算額>

問合せ先: 経理課 200-3203 内) 47301

12,170,604千円

(対前年度比: +4.8%)

<主な事業>

市バスの輸送サービスの充実

安全な輸送サービスの確保

93,826千円

○市バスの安全管理体制を構築・改善する「運輸安全マネジメント」を推進し、全職員が一丸となって、輸送の安全性向上に取り組みます。

- ・事故防止に向け、自転車の追い抜き・追い抜かれ、夜間走行の危険性等を体験する運転手実技研修の実施
- ・ドライブレコーダーを計画的に更新するとともに、レコーダーの映像を活用した研修や、事故の要因分析等、安全、安心を確保するための取組を実施
- ・小中学生や高齢者に向けた安全啓発の取組として、バス車両の機能や特性、多様な利用者への対応について学び、安全意識を高めるとともに、バリアフリーの大切さを学んでもらう交通安全・バリアフリー教室を実施
- ・自転車の接触事故に対する注意喚起のための看板を自転車等駐車場へ設置



運転手実技研修



交通安全・バリアフリー教室

市バスネットワークの形成

8,632千円

○社会変容による通勤等の輸送需要の変化を見極めつつ、総合都市交通計画や地域公共交通計画、臨海部ビジョンなどの関連計画と連携しながら効率的な市バスネットワークの形成を図ります。

お客様サービスの推進

8,874千円

○運転手の安全な運転操作や接客サービス等の実施状況を確認するため、添乗観察を計画的に実施し、その結果に基づく改善指導を行います。

○高齢者・障害者・妊産婦など、誰もが安全、安心、快適に利用できる「心のバリアフリー」を推進するため、車いす・ベビーカー利用時のルール・マナーを、車内広告等を用いて広く周知するとともに、運転手に対する非常用具・車椅子等の取扱いに関する講習や、サービス向上研修等を実施します。



ベビーカー利用に関する車内広告

事業基盤の強化に向けた取組の推進

25,426千円

- 運転手、整備員の計画的な採用に向けて、効果的な広報や多様な採用選考等を実施します。
- 全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、運転手（養成枠）の採用選考を引き続き実施します。
- 脱炭素の取組を推進するため、営業所施設照明のLED化に向けた実施設計を行います。

営業所の管理委託

2,387,239千円

- 効率的な市バスネットワークを維持するため、上平間営業所及び井田営業所の管理委託を引き続き実施します。

バス利用環境の充実・移動空間の快適化

2,538,987千円

- 人と環境にやさしい市バスを目指して、国庫補助金等を活用しながらCO₂排出量の少ないハイブリッドバス車両を導入し、引き続き脱炭素に向けた取組を推進します。
 - ・更新予定車両数 39両
- お客様への快適なバス待ち空間の提供に向けて、バス停留所施設（標識、停留所上屋等）の点検、修繕、清掃などを引き続き実施します。
- 運転手を含めた営業所職員の手指消毒やマスク着用の徹底、全バス車両に抗ウイルス・抗菌施工を実施するなど、新型コロナウイルス感染症防止対策を引き続き実施します。



ハイブリッドバス

収益事業の推進

14,926千円

- 市バスの広告事業として、ラッピングバス広告や車内音声広告、車内額面広告等を行うほか、新たな広告媒体の検討を行います。



ラッピングバス

職員（運転手等）の健康管理の推進

20,074千円

- 運転中の心臓疾患、大血管疾患及び脳血管疾患の発症の予防、疾病の早期発見・治療に向け、心臓疾患、大血管疾患対策検査及び脳健診を引き続き実施します。
- 定期健康診断の受診を徹底させ、疾病の早期発見・治療につなげることで、職員の健康保持・増進を図ります。また、産業医による定期的な巡回を行うとともに、保健相談員による保健相談・指導を行うなど、安心して健康に働くことができる職場環境づくりに取り組みます。
- 睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査を計画的に実施します。

病院局

<予算額>

問合せ先:経営企画室 200-3855 内) 70520

50,181,898千円 (対前年度比: +17.8%)

<主な事業>

信頼される市立病院の運営

医療の質の向上と体制の整備 256,334千円

○時代の要請に応じて、ポストコロナ時代の感染症対策、働き方改革と効率的医療の実現、持続可能な社会を志向した医業実践に取り組みます。

経営健全化の推進 297,398千円

○市立3病院では、「川崎市立病院経営計画2022-2023」に基づき、「医療機能の充実・強化」、「地域完結型医療の推進」、「地域・社会への貢献」、「強い経営体質への転換」を図ります。



川崎病院の運営 17,704,591千円

○高度・特殊・救急医療を中心に、周産期・小児・精神科救急に対応します。また、消防局と連携してプレホスピタル活動に取り組みます。

○地域がん診療連携拠点病院として、五大（胃、大腸、肝、乳、肺）がんの他、血液、脳、泌尿器、婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科領域など広範な領域のがん診療に取り組みます。

○第二種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症など新興感染症の対応、また、エイズ診療拠点病院としての役割を果たします。

○災害拠点病院、難病指定医療機関、認知症疾患医療センターとしての役割を果たします。

○より高精度な画像撮影が可能な磁気共鳴断層撮影装置の導入を行うなど、地域医療水準の向上に取り組みます。

○外国人対応医療体制の充実に取り組みます。

○川崎病院医療機能再編整備について、令和2年度に着手したエネルギー棟などの建築工事が完了し、8月以降運用を開始します。また、救命救急センター棟建築工事及び既存棟改修工事に着手します。



川崎病院



川崎病院
救命救急センター棟（完成イメージ）

井田病院の運営

5, 160, 641千円

- 地域がん診療連携拠点病院として、消化器がん、肺がん、乳がん等の精密ながん検診から、手術・化学・放射線治療、リハビリ、終末期の在宅緩和ケアまでトータルながん診療に取り組みます。
- X線透視下で検査や治療を行う血管造影X線診断装置（アンギオ装置）を更新します。放射線診断科、循環器内科、血管外科での診断・治療の精度の向上に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症対応のみならず、市内唯一の結核病棟を持つ病院としての役割を果たします。



井田病院



- 地域医療機関との連携による機能分化を推進するとともに、地域包括ケア病棟の活用によるリハビリテーション機能の充実、地域の在宅療養患者の緊急時の受入れなど、在宅復帰・在宅療養支援の充実に向けて取り組みます。
- 省エネルギー改修にかかる経費を光熱水費の削減分で賄うE S C O事業による院内照明のL E D化を実施し、環境負荷の軽減及び光熱水費の経費削減に取り組みます。

多摩病院の運営管理 1, 072, 105千円

(指定管理者：学校法人聖マリアンナ医科大学)

- 北部医療圏での二次救急医療の拠点として、小児医療を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療などを提供します。
- 災害拠点病院としての役割を担うとともに、地域医療支援病院として医療機器の共同利用や地域の医療従事者を対象とした研修の実施、「登録紹介医の会」を開催するなど、地域のかかりつけ医との連携強化を進めることで、地域全体の医療提供体制の向上を図ります。また、緩和ケア病棟では看取りだけでなく急性期から外来・在宅への移行支援を行うことで、地域における完結型医療提供体制の構築に取り組みます。
- 施設・設備の老朽化に対し、長寿命化に向けた維持補修を実施します。



多摩病院

特別会計予算

本市の予算は、一般会計のほかに、主に特定の収入をもって特定の事業を行う場合で、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に特別会計を設けています。ここでは、特別会計で実施している事業を紹介します。

競輪事業

26,026,711千円

【所管局：経済労働局】

- 包括業務委託による民間ノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行うなど、持続可能な競輪事業の運営に努め、市財政への継続的な貢献を図ります。

・年 19 回 59 日 開催予定

川崎競輪イメージキャラクター
「九ちゃん」



卸売市場事業

1,773,459千円

【所管局：経済労働局】

- 「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく施策の推進や、南部市場青果棟卸売場の天井改修、北部市場汚水処理場修繕等を実施するなど、安定的な運営を行います。

・北部市場（中央卸売市場）、南部市場（地方卸売市場）

国民健康保険事業

128,617,502千円

【所管局：健康福祉局】

- 他の健康保険に加入していない方等を被保険者とし、神奈川県と共同で運営します。

・被保険者数（年平均） 233,000 人

- 国民健康保険システムは、国が進める地方公共団体の情報システムの標準化への対応を進めます。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

220,462千円

【所管局：こども未来局】

- 母子父子寡婦世帯の経済的自立を支援するため修学資金等の貸付けを行います。

後期高齢者医療事業

19,609,798千円

【所管局：健康福祉局】

- 75歳以上の高齢者等を被保険者とし、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して事業を実施します。

・被保険者数（年平均） 164,701 人

- 後期高齢者医療システムは、国が進める地方公共団体の情報システムの標準化への対応を進めます。

公害健康被害補償事業

74,298千円

【所管局：健康福祉局】

- 一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を主な財源として、大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者及びその遺族の生活の安定並びに福祉の向上を図ることを目的として、必要な事業を行います。

・被認定者数（年平均） 1,111 人

介護保険事業

114,898,513千円

【所管局：健康福祉局】

- 要介護認定者等の介護サービス利用に係る保険給付等を行います。
 - ・第1号被保険者数（年平均） 316,362人



港湾整備事業

4,060,102千円

【所管局：港湾局】

- 港湾施設使用料や財産収入等により、上屋、荷役機械置場、コンテナターミナル等の港湾施設の整備及び管理運営を行います。
- 川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立による土地造成を行います。

勤労者福祉共済事業

115,895千円

【所管局：経済労働局】

- 勤労者福祉共済の会員からの掛金収入等により、給付や福利厚生事業等を行います。
 - ・加入者数（年平均） 11,838人



墓地整備事業

432,302千円

【所管局：建設緑政局】

- 墓地使用料等により、墓地（緑ヶ丘霊園・早野聖地公園）の整備を実施します。
 - ・緑ヶ丘霊園小区画一般墓所（96か所）の整備等
 - ・早野聖地公園次期整備区域の造成・基盤整備に向けた調査等

生田緑地ゴルフ場事業

437,435千円

【所管局：建設緑政局】

- 利用料収入により生田緑地ゴルフ場（多摩区）の整備・管理を実施します。
 - ・ゴルフ場園路補修工事



生田緑地ゴルフ場

公共用地先行取得等事業

1,487,078千円

【所管局：財政局】

- 将来、公園や道路などの公共事業に供する用地の先行取得、及び先行取得した用地の維持管理を行い、円滑な事業の実施を図ります。

公債管理

172,276,107千円

【所管局：財政局】

- 川崎市債の発行・償還（元金の償還及び利子の支払い）を行います。
- 将来の元金償還に備え、減債基金への積立を行います。

参 考

1 予算と収支フレームとの比較

令和5年度予算と、令和4年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	令和5年度 収支フレーム A	令和5年度 予 算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	4,206	4,345	139
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	0	0	0
行政改革推進債	70	70	0
その他	106	104	▲ 2
歳入計 a	4,382	4,519	137
投資的経費	295	290	▲ 5
一部の社会保障関連経費	1,132	1,129	▲ 3
公債費	698	702	4
管理的経費・政策的経費	2,463	2,518	55
歳出計 b	4,588	4,639	51
収 支 c=a-b	▲ 206	▲ 120	86

【収支】

歳出は事業の進捗状況や制度改正、物価高騰の影響等を反映した結果51億円の増となりましたが、市税等の増により、歳入が137億円増となったことから、収支不足額は86億円縮小しています。

【歳入】

所得の増加により個人市民税が増となったことや、企業収益の増加により法人市民税が増となったこと等により、市税等が139億円の増となっています。

【歳出】

「投資的経費」については、国の補正予算に伴う令和4年度への一部前倒しの影響等により、5億円の減となっていますが、「管理的経費・政策的経費」については、定年延長の影響により職員給与費の減等があったものの、光熱費の増等により55億円の増となるなど、歳出全体としては51億円の増となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症については、感染拡大を防止し、市民の生命・生活・仕事を守るため、総力を挙げて対策に取り組んでいます。

本市では、感染対策に取り組むほか、希望する市民の方へのワクチン接種を安全かつ確実に進めるとともに、経済危機からの回復に向けた市民・事業者支援を行いました。

令和5年度予算においても、これらの取組を引き続き継続し、新型コロナウイルス感染症に対する取組を実施します。

令和5年度の取組 約 234.4 億円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金を約 7.2 億円活用します。

新型コロナウイルスワクチン接種の実施

約 111.3 億円

・希望する市民を対象としたワクチン接種の実施 約 53.3 億円

希望する全ての対象者に、安全かつ確実にワクチン接種を実施します。

・安全かつ適切な接種体制の構築 約 31.0 億円

予約コールセンターを引き続き実施するほか、接種対象者に応じて最適かつ効率的な接種体制を構築します。

・接種促進に向けた医療機関支援の実施 約 21.4 億円 など

地域の医療機関の協力のもと、市民が身近な地域で安心してワクチン接種を受けられる接種体制の構築に向けて、協力医療機関に対する支援を実施します。



ワクチンを保管する
ディープフリーザー

新型コロナウイルス感染症対策の実施

約 61.1 億円

・保育所等の感染症対策備品等の購入・購入支援 約 7.0 億円

保育所等を対象に、マスクやアルコール消毒液等の購入費用の補助を実施します。

・療養者支援やPCR・抗原検査の実施等 約 53.0 億円 など

クラスター防止対策として必要な PCR 検査の実施や、法に基づいた必要な支援のほか、相談窓口としてのコールセンターの運営等について引き続き実施します。



健康安全研究所での
ウイルス検査の様子

市民・事業者への支援

約 62.0 億円

・生活困窮者の自立支援に向けた支援 約 5.8 億円

だいJOBセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していること等により生活に困窮している方へ適切に対応する相談体制を継続します。

・保育所等の現場で働く方の処遇改善事業の実施 約 17.6 億円

保育所・児童養護施設・わくわくプラザ等において従事している方の収入の3%程度の引き上げ措置について、当該賃上げ効果が継続されることを前提に加算を実施します。

・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 約 25.4 億円

「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した中小企業に対し、引き続き利子補給を実施するほか、伴走支援型経営改善資金等への保証料補助により資金繰りを支援します。

・新しい生活様式に向けた経営支援の実施 約 3.7 億円 など

市内事業者等に対し、ワンストップ型経営相談を実施するとともに、働き方改革・生産性向上、DXや海外展開の取組を推進し、新しい生活様式に対応した経営支援を実施します。

ふるさとと納税に係る取組

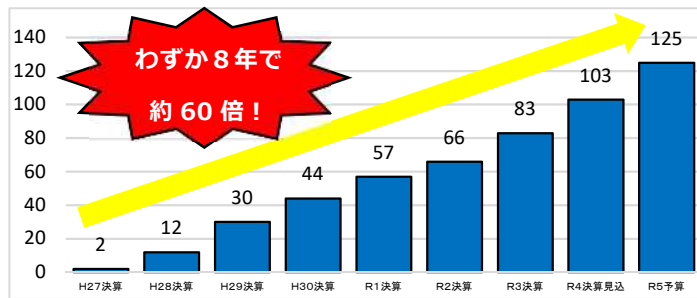
ふるさと納税制度とは ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するため、寄附ができる制度であり、税の使い道をご自身で選択できる制度ですが、市民の方が他の自治体に寄附すると、本市の税収が減少する側面があります。

1 ふるさと納税の現状

(1) 市税の流出について

- 令和5年度は、**125 億円**を見込んでいます。
- 高所得者ほど節税効果が高くなる制度上の課題について、本市は国に対し特例控除額に定額の上限を設ける等の見直しを要請しています。

ふるさと納税による市税の減収額 (単位: 億円)



「財政読本」や「市税のしおり」、ホームページ等において、市税の流出実態を身近でわかりやすい形で掲載しています。また、税務広報ポスターにおいても、市税の使い道や役割、重要性をお知らせするなど広報の取組を強化しています。

(2) 寄附の受入れについて

- ふるさと納税制度を通じて、返礼品となっている地場産品や寄附金の使い道など、「川崎ならではの」「川崎らしさ」を市内外へ発信することにより、本市を応援してくれる方を増やすとともに、市民の「川崎への愛着・誇り(シビックプライド)」の醸成につなげます。

	R1	R2	R3	R4
寄附件数	1,623	5,461	16,155	21,665
寄附受納額	373	253	926	558

(単位: 件、百万円、R4年12月末現在)

2 寄附受入れに向けた令和5年度の取組

- ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの実施

予算額 6,540 千円 (事業費) 寄附受納見込額 6,540 千円

対象: 橘樹官衙遺跡群関連プロジェクト、登戸土地区画整理事業関連プロジェクト

- 返礼品の拡充、活用事業のPR等、より多くの方から応援いただく取組の推進

予算額 485,974 千円 (返礼品代、事務経費等) 寄附受納見込額 1,074,195 千円

「財政読本」「ホームページ」での広報

「ふるさと納税」によって流出している市税は、本来は、私たち川崎市民のために使われる貴重な財源です。

ふるさと納税制度とは、ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するため、自治体へ寄附ができる制度であり、税の使い道をご自身で選択できる制度ですが、市民の方が他の自治体に寄附すると、川崎市の税収が減少する側面があります。

ふるさと納税による川崎市の市税収入等の減収額は?

ふるさと納税による減収額の推移

わずか8年で約60倍!

令和4年度の減収額 97 億円! (令和4年度は予算見込み)

現状を憂くのではなく、取組を進めています!

- 国に対してふるさと納税制度の見直しを継続的に要請しています。
- 特設サイトや税務ポータルサイトを活用して知らしめ川崎ならではの魅力を全国に向けて発信しています。
- 動物愛護センターの動物への支援や、養育院の学校を指定できる「学校ふるさと応援寄附」など、使い道が明確な返礼品メニューの拡充を図っています。
- 動物愛護センターへの支援
 - 川崎市動物愛護センターで収容された大やぶの飼育環境の改善のため、飼育管理用品や医薬品の購入などに活用しています。
- 学校ふるさと応援寄附会
 - 高学年の学校を指定して寄附することができ、学校の花巻、実験器具、楽器、スポーツ用品の購入、各学校の学校生活に活用されています。

※ 法人・団体からの寄附も受け付けています。

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和5年度予算における増収額は約198億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和5年度事業の本市負担分の総額は、約1,141億円(注2)です。

医療 約546億円	介護 約182億円	子育て 約413億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費などの市負担分

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

(単位：千円)

- 令和4年度予算執行及び令和5年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、9億円を超える財政効果を得ることができました。

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	11	4,216
市有財産有効活用	658	911,538
貸付事業	490	712,193
広告事業	168	199,345

【取組の一例】

財政効果の合計	669	915,754
---------	-----	---------

【コスト削減奨励制度】

給与支払報告書の提出に関する手引をホームページに掲載することにより、印刷にかかる経費を削減し、市税事務所の窓口の環境整備を図ります。

【貸付事業】

市営住宅駐車場等の余剰敷地を有効活用し、入居者等の利便性向上を図るとともに、地域の公益性を高めることを目的として、民間事業者と貸付契約を締結しています。令和5年度は合計で年間32,241千円の貸付料を確保します。

【広告事業】

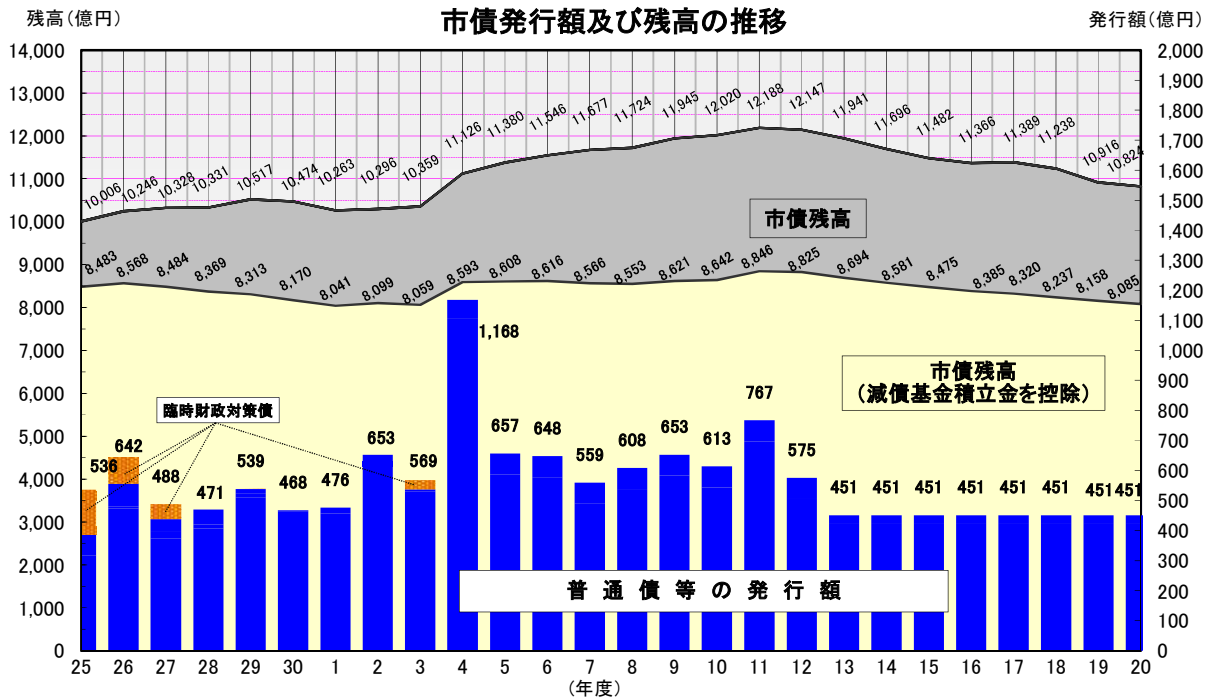
平成27年度に川崎富士見球技場にネーミングライツを導入し、その他公共施設にもネーミングライツの導入を推進しています。令和5年度は年間17,700千円のネーミングライツ料を確保します。

3 市債残高等の将来推計

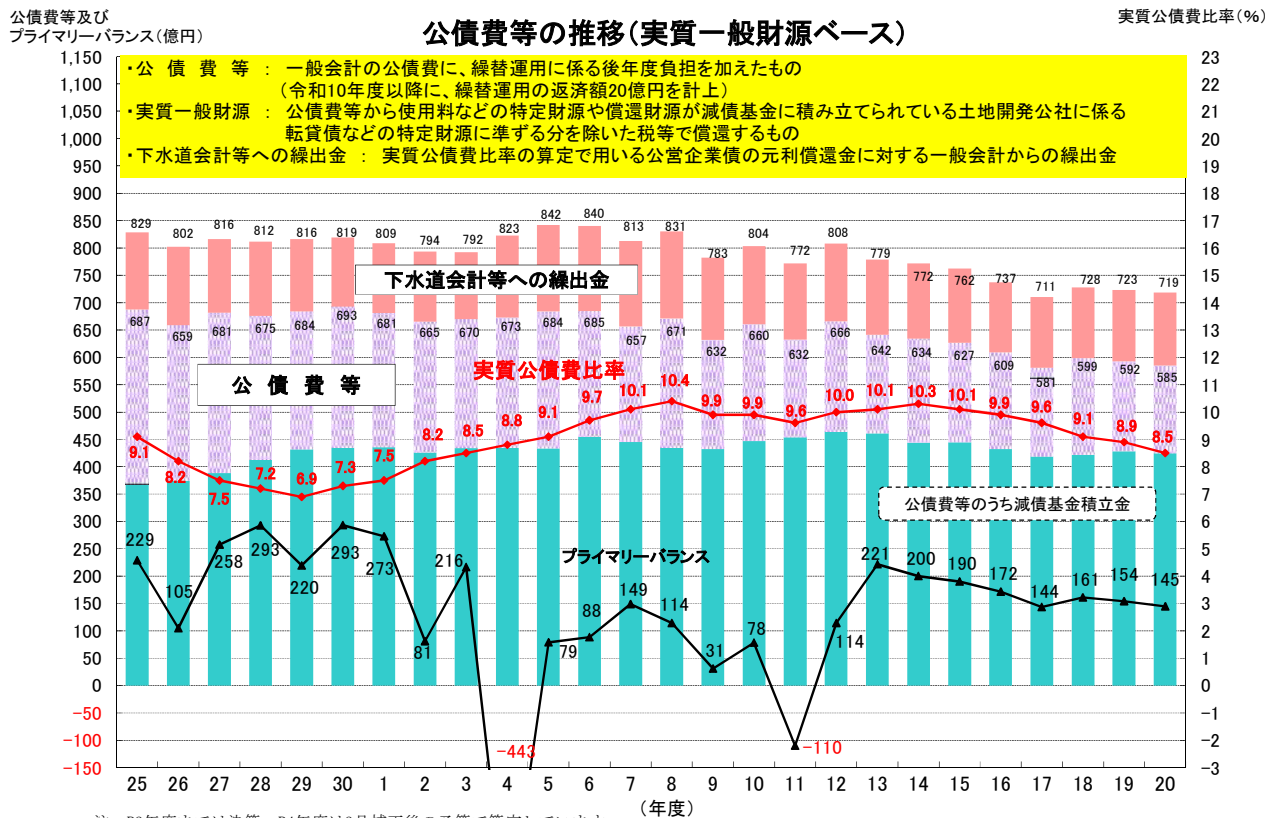
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和6年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高についても、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 R3年度までの発行額は決算、R4年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



注 R3年度までは決算、R4年度は3月補正後の予算で算定しています。

4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を的確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び令和5年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	令和5年度当初予算における状況	令和4年度当初予算における状況	(参考)令和3年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	97.4%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	119.9%	124.0%	125.7%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	79億円の黒字	206億円の赤字	216億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	559,679円	572,850円	528,845円 (指定都市平均は657,216円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	9.1%	9.4%	8.5%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	123.4%
	将来負担返済年数	中長期的に通減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	14.7
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	56億円	58億円	49億円 (前年度は96億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計2.2%)※1	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計8.9%)※1	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に通減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	42.4% (前年度は43.0%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、令和5年度は令和5年1月1日現在の推計人口、令和4年度は令和4年1月1日現在の推計人口、令和3年度は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、令和5年度は令和3～5年度の平均、令和4年度は令和2～4年度の平均、令和3年度は令和元～3年度の平均

*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

5 資産マネジメントの推進

本市では、令和3年度末に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定し、3つの戦略に基づき、資産マネジメントの取組を推進しています。

今後人口減少への転換が見込まれることや厳しい財政環境、将来世代への負担等、公共施設を取り巻く状況を総合的に踏まえると、中長期的な視点からの資産マネジメントの取組や、資産保有の最適化に関する重点的な取組の推進が必要となることから、資産保有の最適化を中心に、取組を推進していきます。

なお、以下の予算については、各戦略を推進するための経費を計上しています。



資産保有の最適化

予算額 4,683,544 千円

公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと、及びホール等の機能ごとに、施設の適正配置を図ります。

【令和5年度予算額の主な内訳】

<施設の複合化、多目的化の取組>

- 川崎区役所及び支所の再編整備 632,052 千円
「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」(令和4年8月策定)に基づき、新しい地域の拠点の整備に向けた取組を推進するとともに、川崎区役所と支所の窓口変更(令和7年1月予定)に向けた川崎区役所庁舎のレイアウト変更等の取組を推進します。
- 労働会館及び教育文化会館再編整備 2,079,327 千円
令和6年度の供用開始を目指し、令和5年7月から工事を開始します。
- 保育・子育て総合支援センターの整備 1,832,507 千円
公立保育所建替に際し、新たに地域子育て支援センターの機能を導入し、「保育・子育て総合支援センター」の整備を推進します。
- 学校施設の有効活用事業 86,403 千円
地域ぐるみで子どもの育ちを支えるしくみづくりを目指し、学校の特別教室などを地域の人に利用してもらった「Kawasaki 教室シェアリング」や、子どもたちが校庭で自由に遊べる「みんなの校庭プロジェクト」など、学校施設の更なる有効活用を推進します。

<今後の資産保有の最適化に繋がる取組>

- 地域ごとの資産保有の最適化 19,235 千円
複数の中学校区を基本単位としてモデル地域を選定し、資産保有の最適化検討を推進するとともに、「公共施設の未来体験ゲームーカワタンナー」を通じ、職員・市民の理解を深める取組を推進します。
- 機能ごとの資産保有の最適化 13,957 千円
機能ごとの資産保有の最適化の検討を進めるため、各市民利用施設の部屋ごとの利用状況について現地調査等を行うとともに、利用率の低い施設の改善検討など既存施設の有効活用に向けた調査研究を行います。
- 跡地活用の取組
 - ・現宮前区役所等施設・用地の活用 9,945 千円
関係団体等へのヒアリングやワークショップ等の市民意見聴取の取組を実施するとともに、現状分析や地域課題の整理を進めるなど、活用に関する方針等の策定に向けた取組を推進します。
 - ・事業終了に伴う公共施設の利活用推進 10,118 千円
利活用に向けた建物等の劣化状況や地域課題の把握等の調査・検討を実施します。





施設の長寿命化

予算額 42,486,667 千円

適正な日常点検等とあわせて、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進します。

【令和5年度予算額の主な内訳】

<公共建築物>

- 庁舎等建築物(※)の長寿命化の推進 (総務企画局・施設等所管局) 2,996,492 千円

(※)学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物

長寿命化事業の予算を資産マネジメント推進部署で一元管理し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえ、長寿命化の取組を推進します。また、長寿命化対象部位のほか、建物の機能維持につながるような対象部位について、適切な対策を検討します。



老朽化した配管

- 市営住宅の長寿命化の推進 (まちづくり局) 3,399,083 千円

「市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)」に基づき、外壁・屋上防水等の改善や、住戸改善等総合的な改善を実施します。

- 学校施設の効果的な整備の推進 (教育委員会事務局) 3,140,097 千円

(令和4年度補正予算対応 5,348,772 千円)

「学校施設長期保全計画」に基づき、学校施設の再生整備及び予防保全の実施による長寿命化を推進します。

<インフラ施設>

- 適切な道路維持補修の推進 (建設緑政局) 4,093,817 千円

- 河川施設の計画的な維持管理の推進 (建設緑政局) 1,199,876 千円

- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進 (上下水道局) 13,149,522 千円

- 下水道施設の計画的な整備の推進 (上下水道局) 11,114,457 千円



財産の有効活用

予算額 39,180 千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

【令和5年度予算額の主な内訳】

- 庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進 (財政局) 1,955 千円

採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。

- 庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進 (財政局・施設等所管局) 13,951 千円

庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。

- 事業残地等の売却 (財政局) 19,878 千円

整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却を行います。

【令和5年度に見込まれる歳入額の内訳】 911,538 千円

● 一般・特別会計分

- ・ 庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 278,800 千円

- ・ 広告事業による使用料等 120,888 千円

● 企業会計分

- ・ 庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 433,393 千円

- ・ 広告事業による使用料等 78,457 千円



川崎駅西口大宮町地区施設整備活用事業
完成イメージ

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、令和5年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

令和5年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 見積額 B	対前年度予算額		令和5年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,696,516	1,857,029	160,513	9.5%	1,851,826	-5,203	-0.3%
2 総務費	89,350,595	59,809,982	-29,540,613	-33.1%	56,797,796	-3,012,186	-5.0%
職員管理費	32,378,519	32,753,801	375,282	1.2%	30,965,192	-1,788,609	-5.5%
総務管理費	47,164,750	18,360,063	-28,804,687	-61.1%	17,395,944	-964,119	-5.3%
危機管理費	878,295	967,438	89,143	10.1%	907,581	-59,857	-6.2%
臨海部国際戦略費	1,326,112	1,167,735	-158,377	-11.9%	1,096,096	-71,639	-6.1%
徴税費	6,486,052	5,096,639	-1,389,413	-21.4%	5,079,328	-17,311	-0.3%
選挙費	722,265	976,779	254,514	35.2%	874,438	-102,341	-10.5%
統計調査費	111,255	194,491	83,236	74.8%	192,421	-2,070	-1.1%
人事委員会費	119,074	128,477	9,403	7.9%	122,237	-6,240	-4.9%
監査費	164,273	164,559	286	0.2%	164,559	0	0.0%
3 市民文化費	8,982,548	9,197,983	215,435	2.4%	8,539,345	-658,638	-7.2%
4 こども未来費	134,653,114	137,496,283	2,843,169	2.1%	136,331,206	-1,165,077	-0.8%
こども青少年費	46,859,786	46,816,822	-42,964	-0.1%	46,427,111	-389,711	-0.8%
こども支援費	87,793,328	90,679,461	2,886,133	3.3%	89,904,095	-775,366	-0.9%
5 健康福祉費	179,481,535	191,431,338	11,949,803	6.7%	183,886,270	-7,545,068	-3.9%
健康福祉費	9,555,564	10,374,204	818,640	8.6%	10,292,403	-81,801	-0.8%
社会福祉費	1,161,616	970,761	-190,855	-16.4%	934,120	-36,641	-3.8%
生活保護費	59,028,608	59,138,322	109,714	0.2%	59,055,853	-82,469	-0.1%
老人福祉費	21,611,647	21,162,725	-448,922	-2.1%	20,993,705	-169,020	-0.8%
障害者福祉費	53,563,340	56,732,982	3,169,642	5.9%	56,157,671	-575,311	-1.0%
国民年金費	347,087	339,055	-8,032	-2.3%	338,008	-1,047	-0.3%
公衆衛生費	27,608,029	34,197,045	6,589,016	23.9%	28,189,783	-6,007,262	-17.6%
公害保健費	1,974,109	2,019,203	45,094	2.3%	2,011,859	-7,344	-0.4%
保健衛生施設費	1,114,878	1,435,617	320,739	28.8%	1,410,049	-25,568	-1.8%
保健所費	34,957	35,813	856	2.4%	33,403	-2,410	-6.7%
看護大学費	627,554	720,396	92,842	14.8%	685,166	-35,230	-4.9%
施設整備費	2,854,146	4,305,215	1,451,069	50.8%	3,784,250	-520,965	-12.1%
6 環境費	38,748,892	39,415,387	666,495	1.7%	38,960,620	-454,767	-1.2%
環境管理費	2,051,411	3,521,660	1,470,249	71.7%	3,396,590	-125,070	-3.6%
公害対策費	907,731	822,213	-85,518	-9.4%	886,953	64,740	7.9%
ごみ処理費	13,115,535	14,191,829	1,076,294	8.2%	13,914,119	-277,710	-2.0%
し尿処理費	608,706	597,978	-10,728	-1.8%	589,635	-8,343	-1.4%
施設費	22,065,509	20,281,707	-1,783,802	-8.1%	20,173,323	-108,384	-0.5%
7 経済労働費	24,689,203	25,784,513	1,095,310	4.4%	25,631,080	-153,433	-0.6%
産業経済費	987,040	1,024,701	37,661	3.8%	1,004,541	-20,160	-2.0%
商工業費	699,176	700,487	1,311	0.2%	687,644	-12,843	-1.8%
中小企業支援費	22,194,566	22,350,843	156,277	0.7%	22,292,513	-58,330	-0.3%
農業費	261,255	219,513	-41,742	-16.0%	211,778	-7,735	-3.5%
労政費	547,166	1,488,969	941,803	172.1%	1,434,604	-54,365	-3.7%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議会かわさき等広報関係経費	-1,417	(66,588 → 65,171)		統一地方選に係る改選経費	-3,165	(14,217 → 11,052)	
一般職給与費(除児童手当)	-1,710,224	(19,622,486 → 17,912,262)		一般職共済費	-94,033	(10,307,244 → 10,213,211)	
庁内情報環境整備事業費(パソコン)	-151,272	(1,596,791 → 1,445,519)		収納等手数料管理経費	-685,042	(730,465 → 45,423)	
防災行政無線設備整備事業費	-17,003	(345,505 → 328,502)		総合防災情報システム整備事業費	-18,503	(138,594 → 120,091)	
大師橋駅前地区整備推進事業費	-16,167	(170,823 → 154,656)		臨海部大規模土地利用推進事業費	-37,108	(102,871 → 65,763)	
職員給与費	22,309	(2,381,417 → 2,403,726)		賦課徴収業務経費	-21,863	(489,091 → 467,228)	
統一地方選挙執行経費	-92,530	(630,609 → 538,079)			0	(→)	
統計事務管理一般経費	-1,297	(5,422 → 4,125)			0	(→)	
職員給与費	-4,732	(90,548 → 85,816)			0	(→)	
	0	(→)			0	(→)	
住民組織等活動補助事業費	-122,204	(307,136 → 184,932)		スポーツ施設指定管理事業費	-211,634	(503,549 → 291,915)	
職員給与費	-63,094	(3,018,689 → 2,955,595)		私立幼稚園園児保育料等給付事業費	-67,217	(3,324,861 → 3,257,644)	
幼児教育・保育の無償化対応事業費	-177,549	(1,467,071 → 1,289,522)		公立保育所建替え推進事業費	-91,061	(1,934,274 → 1,843,213)	
職員給与費	-18,350	(7,435,776 → 7,417,426)		川崎区役所支所再編事業費(福祉総合情報システム改修経費)	-52,481	(403,901 → 351,420)	
住居確保給付金事業費	-36,684	(165,643 → 128,959)			0	(→)	
生活保護事務費	-15,107	(238,394 → 223,287)		生活保護扶助費	-68,404	(57,820,189 → 57,751,785)	
職員給与費	-32,268	(146,538 → 114,270)		高齢者外出支援乗車事業費	-96,300	(2,694,355 → 2,598,055)	
障害者支援施設等運営費	-101,919	(3,158,778 → 3,056,859)		障害者バス乗車券交付事業費	-262,435	(597,298 → 334,863)	
職員給与費	-2,008	(141,837 → 139,829)			0	(→)	
新型コロナウイルス感染症対策事業費	-612,591	(5,869,036 → 5,256,445)		新型コロナウイルスワクチン接種事業費	-1,205,598	(15,884,771 → 14,679,173)	
成人ぜん息患者医療費助成経費	-3,884	(30,045 → 26,161)		アレルギー疾患対策推進事業費	-2,705	(13,193 → 10,488)	
健康安全研究所運営事業費	-27,729	(704,926 → 677,197)			0	(→)	
保健所人件費(非常勤職員報酬)	-2,410	(26,884 → 24,474)			0	(→)	
職員給与費	-21,527	(351,995 → 330,468)		看護大学大学院設置事業費	-6,383	(20,879 → 14,496)	
障害者通所施設等整備事業費	-68,292	(884,879 → 816,587)		授産学園再編整備事業費	-348,831	(962,488 → 613,657)	
職員給与費	-106,255	(851,502 → 745,247)		脱炭素化推進事業費	-8,324	(24,624 → 16,300)	
職員給与費	68,526	(397,262 → 465,788)			0	(→)	
職員給与費	-113,472	(4,275,468 → 4,161,996)		王禅寺処理センターごみ焼却費	-62,167	(1,024,604 → 962,437)	
職員給与費	-5,865	(398,152 → 392,287)			0	(→)	
廃棄物処理施設整備費	-68,092	(598,744 → 530,652)		入江崎クリーンセンター施設整備事業費	-32,281	(320,233 → 287,952)	
職員給与費	-16,859	(809,565 → 792,706)		コンベンション施設管理運営費	-1,499	(16,244 → 14,745)	
ナイトタイムエコミ-推進事業費	-6,200	(45,700 → 39,500)		グリーンイノベーション推進事業費	-5,285	(51,603 → 46,318)	
かわさき新産業創造センター施設整備費	-5,480	(8,710 → 3,230)		信用保証等促進支援事業費	-36,212	(822,434 → 786,222)	
職員給与費	-3,751	(39,391 → 35,640)		農業支援あり方検討事業費	-2,534	(2,534 → 0)	
中小企業働き方改革・生産性向上支援事業費	-4,000	(30,000 → 26,000)		労働会館管理運営費	-40,037	(96,014 → 55,977)	

	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 見積額 B	対前年度予算額		令和5年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	27,077,150	33,246,306	6,169,156	22.8%	29,253,550	-3,992,756	-12.0%
建設緑政管理費	2,721,093	2,788,387	67,294	2.5%	2,756,465	-31,922	-1.1%
道路橋りょう費	9,752,857	13,022,613	3,269,756	33.5%	12,107,471	-915,142	-7.0%
街路事業費	7,615,727	5,845,232	-1,770,495	-23.2%	5,535,817	-309,415	-5.3%
広域道路費	66,933	62,323	-4,610	-6.9%	59,697	-2,626	-4.2%
河川費	3,392,548	4,415,559	1,023,011	30.2%	4,071,202	-344,357	-7.8%
緑化費	307,403	947,773	640,370	208.3%	642,676	-305,097	-32.2%
自然保護対策費	696,184	856,348	160,164	23.0%	841,015	-15,333	-1.8%
公園費	2,524,405	5,308,071	2,783,666	110.3%	3,239,207	-2,068,864	-39.0%
9 港湾費	11,431,050	11,757,933	326,883	2.9%	10,404,271	-1,353,662	-11.5%
港湾管理費	3,493,116	3,561,495	68,379	2.0%	3,394,528	-166,967	-4.7%
港湾建設費	7,937,934	8,196,438	258,504	3.3%	7,009,743	-1,186,695	-14.5%
10 まちづくり費	21,124,972	20,399,099	-725,873	-3.4%	19,519,618	-879,481	-4.3%
まちづくり管理費	551,175	499,885	-51,290	-9.3%	495,306	-4,579	-0.9%
計画費	530,891	542,574	11,683	2.2%	519,156	-23,418	-4.3%
整備事業費	9,114,882	8,689,943	-424,939	-4.7%	8,402,597	-287,346	-3.3%
建築管理費	1,358,857	1,380,224	21,367	1.6%	1,378,289	-1,935	-0.1%
住宅費	9,569,167	9,286,473	-282,694	-3.0%	8,724,270	-562,203	-6.1%
11 区役所費	18,168,943	19,013,591	844,648	4.6%	18,462,490	-551,101	-2.9%
区政振興費	13,520,827	14,194,899	674,072	5.0%	13,699,363	-495,536	-3.5%
戸籍住民基本台帳費	4,648,116	4,818,692	170,576	3.7%	4,763,127	-55,565	-1.2%
12 消防費	17,141,035	16,985,686	-155,349	-0.9%	16,686,768	-298,918	-1.8%
13 教育費	111,715,440	125,472,138	13,756,698	12.3%	115,566,499	-9,905,639	-7.9%
教育総務費	36,691,179	39,534,677	2,843,498	7.7%	35,330,817	-4,203,860	-10.6%
小学校費	27,321,909	28,648,198	1,326,289	4.9%	29,268,620	620,422	2.2%
中学校費	13,187,195	13,707,636	520,441	3.9%	13,717,093	9,457	0.1%
高等学校費	3,579,908	3,655,428	75,520	2.1%	3,686,532	31,104	0.9%
特別支援教育費	2,770,931	2,989,892	218,961	7.9%	2,850,268	-139,624	-4.7%
社会教育費	3,391,785	3,309,880	-81,905	-2.4%	3,280,409	-29,471	-0.9%
体育保健費	12,080,283	12,825,324	745,041	6.2%	12,722,001	-103,323	-0.8%
教育施設整備費	12,692,250	20,801,103	8,108,853	63.9%	14,710,759	-6,090,344	-29.3%
1 款から13 款までの合計	684,260,993	691,710,318	7,449,325	1.1%	661,891,339	-29,818,979	-4.3%
14 公債費	72,960,596	74,114,508	1,153,912	1.6%	74,019,775	-94,733	-0.1%
15 諸支出金	120,591,153	135,260,114	14,668,961	12.2%	130,651,006	-4,609,108	-3.4%
16 予備費	700,000	700,000	-	-	700,000	-	-
歳出合計	878,512,742	901,784,940	23,272,198	2.6%	867,262,120	-34,522,820	-3.8%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	-20,348	(2,065,899	→ 2,045,551)	地籍調査事業費	-5,237	(58,855	→ 53,618)
国直轄道路事業負担金	-400,000	(1,439,000	→ 1,039,000)	国道道路改良事業費	-155,858	(2,753,963	→ 2,598,105)
道路改良事業費	-25,430	(3,492,359	→ 3,466,929)	京浜急行大師線連続立体交差事業費	-291,663	(1,578,057	→ 1,286,394)
職員給与費	-2,626	(51,353	→ 48,727)		0	(→)	
都市基盤河川改修事業費	-32,750	(486,020	→ 453,270)	河川施設等更新事業費	-256,918	(446,181	→ 189,263)
全国都市緑化フェア事業費	-303,396	(711,286	→ 407,890)	緑化推進事業補助金	-1,701	(52,729	→ 51,028)
特別緑地保全地区等指定事業費	-908	(13,908	→ 13,000)	特別緑地保全地区等整備事業費	-16,592	(305,060	→ 288,468)
富士見公園整備事業費	-2,466,380	(2,536,323	→ 69,943)	等々力緑地再編整備推進事業費	614,287	(771,720	→ 1,386,007)
港湾振興会館管理事業費	-20,370	(170,831	→ 150,461)	浮島2期地区維持管理事業費	-103,999	(702,148	→ 598,149)
港湾施設改良事業費	-233,913	(919,943	→ 686,030)	臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	-850,000	(5,450,000	→ 4,600,000)
一般管理経費(新本庁舎整備移転関連費用分)	-2,681	(25,860	→ 23,179)	職員給与費	-1,733	(217,099	→ 215,366)
横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-3,971	(9,284	→ 5,313)	地区コミュニティ交通推進事業費	-8,423	(34,408	→ 25,985)
密集住宅市街地整備促進事業補助金	-38,680	(104,658	→ 65,978)	登戸地区土地区画整理事業費	-167,913	(4,344,723	→ 4,176,810)
建築開発指導審査事務経費	-1,781	(35,500	→ 33,719)	急傾斜地崩壊対策事業費	-260	(37,260	→ 37,000)
長寿命化改善事業費	-148,913	(1,473,112	→ 1,324,199)	市営住宅管理代行等委託事業費	-311,487	(4,551,014	→ 4,239,527)
公園緑地維持管理事業費	-457,206	(2,404,292	→ 1,947,086)	区役所等庁舎整備事業費	-167,464	(665,616	→ 498,152)
区役所事務サービスシステム等改修事業費	-24,658	(662,805	→ 638,147)	職員給与費	-25,166	(1,181,972	→ 1,156,806)
職員給与費	-193,977	(10,934,118	→ 10,740,141)	救急車両等購入事業費	-36,700	(281,012	→ 244,312)
職員給与費	-3,542,112	(21,377,823	→ 17,835,711)	共済費	-515,079	(12,550,352	→ 12,035,273)
職員給与費	638,133	(21,836,035	→ 22,474,168)	会計年度任用職員配置事業費(小学校)	-17,010	(85,549	→ 68,539)
職員給与費	12,041	(10,365,772	→ 10,377,813)	夢教育21推進事業費(中学校)	-2,795	(41,489	→ 38,694)
職員給与費	36,013	(2,467,041	→ 2,503,054)	情報処理教育運営管理事業費	-3,654	(186,267	→ 182,613)
職員給与費	-132,201	(1,968,608	→ 1,836,407)	医療的ケア支援事業費	-6,248	(92,727	→ 86,479)
日本民家園総合防災整備事業費	-18,771	(183,792	→ 165,021)	地域の寺子屋事業費	-14,711	(141,198	→ 126,487)
小学校等給食調理業務委託事業費	-97,279	(2,568,016	→ 2,470,737)	給食設備等整備事業費	-2,962	(114,036	→ 111,074)
学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-4,776,307	(7,368,029	→ 2,591,722)	一般営繕費(義務教育施設)	-778,156	(2,198,395	→ 1,420,239)

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和5年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】					
本庁舎等建替への取組	34,141,026	2,944,160	2,862,496	-81,664	災害対策活動の中核拠点として機能するための高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の整備や第2庁舎の解体、跡地広場整備に要する経費について、所要額を計上した。
SDGs未来都市かわさきの推進	14,917	12,279	11,155	-1,124	「持続可能なSDGs未来都市かわさき」の実現に向け、SDGsに資する取組への補助金、多様なステークホルダーと連携を強化するためのプラットフォームの運営に係る経費について、所要額を計上した。
行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	209,115	89,441	81,844	-7,597	令和5年度から本格稼働する次期電子申請システム等を活用した、オンライン手続の推進による市民サービスの向上に要する経費について、所要額を計上した。
デジタルトランスフォーメーションに向けた情報化の推進	116,078	194,084	152,788	-41,296	国が進める地方公共団体の情報システムの標準化に伴い、標準システムに対応したサーバ環境への対象の業務システム(20業務)の移行に要する経費について、所要額を計上した。
特別市制度の法制化に向けた取組の実施	27,157	27,157	27,157	-	出前説明会の実施等、様々な機会を捉えた周知や、指定都市市長会等と連携した特別市制度の法制化に向けた調査・検討等に要する経費について、所要額を計上した。
市制100周年記念事業の推進	24,772	390,359	166,965	-223,394	市制100周年記念事業におけるAction創出等に向けた広報の実施、実行委員会の運営、事業実施等への支援に要する経費について、所要額を計上した。
市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進	278,385	415,160	344,897	-70,263	デジタル化の推進に合わせた業務プロセス改革、AIやRPAの活用による業務効率化、オンライン会議環境の整備等によるオフィス改革等に要する経費について、所要額を計上した。
公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進	3,374,675	3,153,546	3,120,978	-32,568	「資産マネジメント第3期実施方針」に基づく施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や長寿命化等の推進、公共建築物に関する防災対策に要する経費について、所要額を計上した。
【危機管理本部】					
防災行政無線の整備	439,198	459,469	441,433	-18,036	高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への移転に伴う、防災行政無線等の情報通信システムの移転・整備及び防災行政無線の更新・整備に要する経費について、所要額を計上した。
総合防災情報システムの整備	78,274	138,594	120,091	-18,503	災害対策本部における防災関連情報の収集・発信の向上を図るため、総合防災情報システム、防災ポータルサイト及びかわさき防災アプリの適切な運用管理に要する経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
共生社会の実現に向けた取組の推進	57,589	57,587	50,252	-7,335	誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを実現するために「かわさきバラムーブメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組等に要する経費について、所要額を計上した。
防犯・交通安全対策・犯罪被害者等支援施策の推進	673,852	825,794	825,793	-1	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援に加え、川崎駅周辺に設置した防犯カメラのランニングコスト等に要する経費について、所要額を計上した。
市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	606,349	607,123	488,579	-118,544	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組や町内会・自治会の活性化・加入促進に要する経費について、所要額を計上した。
平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	61,677	86,307	83,236	-3,071	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組や外国人市民の相談支援体制の充実に向けた拠点整備など、人権・平和施策の推進に要する経費について、所要額を計上した。
市民の文化芸術活動の振興	551,431	545,213	556,966	11,753	文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、アート・フォー・オール、パラアートに関する取組等の市民の文化芸術活動の振興に要する経費について、所要額を計上した。
音楽や映像のまちづくりの推進	84,210	81,407	81,407	-	誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」や、映像に親しむ機会を創出しまちの魅力を発信する「映像のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
スポーツのまちづくりの推進	286,589	223,489	219,631	-3,858	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、パラスポーツの普及促進、若者文化の取組等に要する経費について、所要額を計上した。
【こども未来局】					
小児医療費の助成	4,596,729	5,385,159	5,347,063	-38,096	令和5年9月から対象者を拡大し、通院及び入院にかかる助成(中学校卒業まで、所得制限なし)を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	4,116,500	4,333,692	4,190,236	-143,456	こども文化センター、わくわくプラザの運営及び維持補修に要する経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	45,828,850	46,839,429	46,760,211	-79,218	令和4年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	15,397,328	15,651,435	15,463,301	-188,134	令和4年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	3,997,300	4,212,259	4,142,005	-70,254	令和4年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型給付等事業に係る給付	4,653,081	4,984,714	4,930,054	-54,660	令和4年度の幼稚園(施設型給付)・認定こども園への移行状況等を踏まえ、当該園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和5年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
民間保育所の整備	1,109,348	1,287,092	1,274,062	-13,030	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の580人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
公立保育所の整備	830,942	1,975,097	1,884,036	-91,061	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
ひとり親家庭の自立に向けた支援	3,740,088	3,538,645	3,530,669	-7,976	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステムの推進	146,327	175,885	175,885	-	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
認知症対策事業の推進	122,985	130,218	127,807	-2,411	認知症対策を推進するため、認知症地域支援推進員の各区への配置等に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護業務の実施	58,409,770	58,507,391	58,429,766	-77,625	生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
高齢者外出支援乗車事業の推進	2,992,213	2,735,836	2,639,536	-96,300	令和4年10月に運用開始した高齢者フリーパス等のICカード化を活用し、利用実態の把握と新たな社会参加施策を検討するために係る経費について、所要額を計上した。
介護人材の確保・定着支援の実施	1,268,886	1,063,055	1,028,473	-34,582	介護人材の確保を図るため、介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣職員の代替職員斡旋などの取組に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクトの実施	32,621	39,509	37,434	-2,075	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のための経費について、所要額を計上した。
障害福祉サービス基盤の整備	17,794,281	20,501,371	19,918,048	-583,323	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービス施設の計画的な整備や川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備に係る経費等について、所要額を計上した。
障害児等支援施策の推進	10,862,552	10,561,762	10,504,718	-57,044	子どもの育ちに応じた切れ目のない支援体制の充実のため、子ども・発達相談センターの整備や障害福祉サービス事業所への医療的ケア児受入の支援等に係る経費について、所要額を計上した。
障害福祉業務運営支援の推進	292,831	256,622	253,489	-3,133	障害施設職員の定着に向けた家賃補助や、重度障害者の衛生環境の向上に向けた入浴援護サービス等に係る経費について、所要額を計上した。
障害者就労支援等の推進	1,438,654	1,434,403	1,433,951	-452	障害者の自立支援と社会参加の促進のため、障害者の企業への就労・定着支援や依存症の専門相談機関の整備、ひきこもりに関する相談支援等に係る経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルス感染症等の対策	5,511,003	6,440,824	5,569,779	-871,045	新型コロナウイルス感染症対策にかかるコールセンターの開設やPCR検査体制の整備、医療費助成等の必要経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルスワクチン等の予防接種の実施	15,678,535	20,523,563	15,791,401	-4,732,162	希望する対象年齢全ての市民を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や、各予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
健康づくりの促進	141,691	142,541	130,049	-12,492	「かわさき健康づくり21」に基づく、市民が主体的に健康づくりを促進できる取組に必要な経費について、所要額を計上した。
総合的なアレルギー疾患対策事業の実施	-	61,949	59,244	-2,705	アレルギー疾患対策基本法等に基づく、総合的なアレルギー疾患対策の推進に必要な経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策の推進	682,487	1,056,184	1,022,440	-33,744	「脱炭素アクションみぞのくち」における脱炭素化に資する事業に対する支援等、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づく取組に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	57,830	687,531	685,429	-2,102	地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」の設立やPPAモデル(屋根貸し自家消費型太陽光発電設備設置)の活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	403,508	400,534	398,064	-2,470	大気汚染防止法等の法令に基づく安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組や水辺に親しむ機会の創出等の安心で快適な環境を「共に創る」取組に係る経費について、所要額を計上した。
プラスチック資源循環施策の推進	23,716	355,410	364,237	8,827	プラスチックごみ一括回収の実施に向けた施設整備や給水スポットの設置に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	315,046	328,890	317,977	-10,913	ごみの減量化及び資源化に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進、リユーススポットの運営実証等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,731,795	5,224,287	5,071,279	-153,008	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施するための各焼却場の運営及び資源物の処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	21,822,291	19,845,377	19,713,405	-131,972	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替えや廃棄物処理施設の中長期的な整備構想策定に向けた取組等に係る経費について所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和4年度	令和5年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
【経済労働局】					
脱炭素社会の実現に向けたグリーンイノベーションの推進	51,261	64,160	58,875	-5,285	川崎国際環境技術展開催やかわさきグリーンイノベーションクラスターの運営、ESG投資促進事業に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	287,953	282,506	280,339	-2,167	意欲ある事業者の発掘・育成や事業者のデジタル化に向けた取組、商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組に対する支援に係る経費について、所要額を計上した。
産業競争力の強化及び社会変化への対応の推進	566,851	583,563	571,034	-12,529	中小企業へのデジタル化支援や働き方改革と生産性向上の取組支援、事業承継の促進、災害対応力を高めることによる事業継続力強化に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	21,493,071	21,625,540	21,589,328	-36,212	社会経済環境の変化に対応した中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援等の推進	101,302	90,711	75,068	-15,643	研究開発型ベンチャーの事業化に対する個別・集中の成長支援や、平成31年3月に開設した起業家支援拠点K-NICの運営に係る経費について、所要額を計上した。
先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進	98,184	107,988	102,549	-5,439	かわさき新産業創造センターを拠点とした、ベンチャー企業等の成長や、量子イノベーションパークの実現に向けた量子コンピューティング技術の普及等に係る経費について、所要額を計上した。
労働会館の再編整備に向けた取組の推進	206,712	1,144,256	1,102,538	-41,718	教育文化会館との再編整備に向けた労働会館の大規模改修工事に係る経費について、所要額を計上した。
観光資源の創出及び集客・交流の促進	258,104	249,254	245,026	-4,228	「かわさききたテラス」における観光情報の提供や観光協会等と連携したプロモーション活動の強化、「川崎夜市」等の「ナイトタイムエコノミー」の取組に係る経費について所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路改良事業の推進	6,425,127	6,593,830	6,391,025	-202,805	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応130,000千円)
橋りょう整備事業の推進	686,758	1,221,806	1,155,066	-66,740	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応60,000千円)
連続立体交差事業の推進	2,436,732	2,031,163	1,734,708	-296,455	京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	1,695,186	1,597,970	1,187,480	-410,490	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
道路、河川等維持補修事業の推進	3,340,689	3,588,321	3,536,524	-51,797	道路等の維持管理等に係る経費について、所要額を計上した。また、河川施設の適切な維持管理を実施するための取組に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	1,715,310	2,883,751	2,581,656	-302,095	五反田川放水路や平瀬川支川等の整備、平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応322,550千円)
緑地保全事業の推進	686,781	847,378	832,065	-15,313	保全緑地における植生管理やナラ枯れ対策、健全な樹林地の保全と利活用の好循環の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進	413,514	1,017,932	712,835	-305,097	令和6年度に開催する全国都市緑化フェアの開催に向けた取組や、フェアを契機とした緑の価値の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	1,840,536	4,146,195	1,529,331	-2,616,864	富士見公園の再編整備や、誰もがスポーツを楽しめる場や子どもが自然の中で遊び学べる場の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応2,460,512千円)
【港湾局】					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	1,654,427	2,231,784	2,194,429	-37,355	コンテナ取扱貨物量の増加に対応するためのコンテナ関連施設(パンプル・シャーシプール)の整備、トランスファークレーンの更新等に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	6,109,571	5,856,571	5,000,071	-856,500	東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び防災機能の強化に向けた臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応850,000千円)
東扇島掘込部土地造成事業の推進	1,883,549	677,559	216,774	-460,785	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立による土地造成に係る経費について、所要額を計上した。
カーボンニュートラルポート(CNP)の形成	15,000	14,000	14,000	-	EV化・FC化等を見据えた燃料供給体制等の検討、(仮称)川崎港カーボンニュートラルポート形成計画の策定・推進等に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	457,261	438,148	427,987	-10,161	不法投棄対策等の強化による東扇島内の環境美化及び交通環境改善に向けた取組や、市民の方により親しまれる川崎港とするための新たな魅力創出に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】					
臨海部の活性化推進	26,278	43,298	42,868	-430	川崎臨海部全体の機能転換をけん引する研究開発機能を中心とした戦略拠点形成を促進するため、研究所等の立地を支援する補助制度の運用等に要する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和4年度	令和5年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
国際戦略拠点地区の整備推進	498,363	319,624	316,005	-3,619	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や研究・事業活動の活性化支援、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
戦略拠点の形成推進	40,659	40,270	35,956	-4,314	南渡田地区において、川崎臨海部の機能転換を牽引する新産業拠点の形成を目指し、拠点整備基本計画に基づく企業誘致や基盤整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
臨海部の大規模土地利用の推進	103,493	102,871	65,763	-37,108	川崎臨海部における基幹産業の事業再編の進展に対応するため、地域の持続的な発展につなげる大規模な土地利用転換の取組に要する経費について、所要額を計上した。
「川崎水素戦略」等に基づく取組の推進	32,703	49,688	43,765	-5,923	水素等のカーボンニュートラル燃料の供給・需要拠点の形成に向け、立地企業と連携し、水素配管等の共用インフラの設置可能性等の調査に要する経費等について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	327,163	359,169	364,822	5,653	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助や、民有地における崖崩れ対策など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	693,357	1,307,606	1,277,293	-30,313	南武線川崎駅や武蔵中原駅、武蔵新城駅のホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	9,242,793	8,948,484	8,387,585	-560,899	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	551,891	1,980,113	1,956,677	-23,436	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	7,453,902	4,809,427	4,639,713	-169,714	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業やまちづくり支援、鷺沼駅周辺地区・柿生駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	61,541	64,506	51,044	-13,462	効果的かつ効率的な路線バスネットワークの形成に資する調査・検討や、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
消防庁舎等の整備・維持管理	503,551	844,570	804,272	-40,298	老朽化した宮前消防署宮崎出張所、中原消防団住吉分団住吉西班器具置場等の改築に係る経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備・維持管理	1,334,309	608,919	597,454	-11,465	消防指令システム等の安定稼働を図るため、無停電電源装置のバッテリー交換等に係る経費について、所要額を計上した。
消防団活動の充実強化	232,706	244,066	234,559	-9,507	消防団活動の広報等を通じた消防団員の確保や、上下式防火衣の整備による消防団を中核とした地域防災力の充実強化に係る経費について、所要額を計上した。
消防車両・救急車両の整備・維持管理	752,023	731,604	689,485	-42,119	救急車7台を更新するほか、消防力を維持管理・強化していくための消防車両の計画的な更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防ヘリコプターの維持管理	294,109	393,193	393,104	-89	消防ヘリコプターの安全性を確保するための機体の定期検査や、新規採用の操縦士の限定資格取得等に係る経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	3,964,546	4,097,939	4,083,712	-14,227	「かわさきGIGAスクール構想」等の施策を着実に進めるため、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康給食の推進	11,378,875	12,027,927	12,027,927	-	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費や、学校給食費の管理に係る経費、給食物資購入に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	1,419,940	2,090,216	2,090,216	-	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	8,223,761	14,181,018	8,338,853	-5,842,165	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、再生整備の実施等の教育環境向上、防災機能強化に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応6,095,159千円)
学校運営体制の再構築等	312,239	658,269	625,331	-32,938	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	146,745	184,644	171,774	-12,870	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	887,126	1,661,893	1,640,454	-21,439	地域における活動の場としての学校施設の更なる有効活用の取組や市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	936,111	880,596	855,981	-24,615	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

()内は令和4年度予算からの増△減

基本政策 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	80,420	(+	13,063)
●地域防災推進事業	151,952	(+	14,254)
●防災施設整備事業	642,261	(+	24,573)
●臨海部・津波防災対策事業	1,764	(△	226)
●帰宅困難者対策推進事業	3,404	(+	2,474)
●公園防災機能向上事業	7,004	(△	15,879)
●本庁舎等建替事業	2,862,496	(△	31,278,530)
●危機管理対策事業	16,441	(△	1,354)
●放射線安全推進事業	7,361	(+	7,253)
●高層集合住宅の震災対策推進事業	106	(△	15)
●海岸保全施設維持整備事業	85,897	(+	20,470)
●水防業務	3,376	(△	8,638)

<地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	326	(△	14)
●防災市街地整備促進事業	83,796	(△	834)
●防災まちづくり支援促進事業	18,000	(+	3,000)
●狭あい道路対策事業	27,213	(△	554)

<まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	166,285	(+	20,612)
●木造建築物耐震対策事業	74,949	(△	3,918)
●民間マンション耐震対策事業	12,741	(△	16,103)
●宅地防災対策事業	73,847	(+	42,068)
●急傾斜地崩壊対策事業	37,000	(△	5,000)
●耐震対策等橋りょう整備事業	1,284,750	(+	440,696)

<消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	226,411	(+	84,871)
●消防指令体制整備事業	597,454	(△	736,855)
●消防艇管理事業	28,923	(△	7,081)
●消防団関係事業	234,559	(+	1,853)
●警防活動事業	312,511	(+	70,233)
●耐震性貯水槽建設事業	5,677	(+	94)
●火災予防事業	2,570	(+	441)
●消防広報事業	3,868	(+	528)
●火災等の調査事務	9,898	(+	31)
●査察活動事業	425	(△	2)
●危険物施設等規制事業	49,282	(△	6,722)

単位:千円
()内は令和4年度予算からの増△減

●消防音楽隊等活動事業	4,124	(+	168)
●消防車両等管理業務	434,266	(△	107,396)
●救急車両管理業務	255,219	(+	44,858)
●庁舎等整備事業	577,861	(+	215,850)
●警防資器材等管理業務	52,731	(+	2,323)
●救助活動事業	9,745	(+	183)
●特殊災害対策業務	924	(+	220)
●航空関係業務	393,104	(+	98,995)
●地域防災支援事業	11,194	(+	3,016)

<安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	6,944	(+	113)
●五反田川放水路整備事業	1,780,448	(+	236,876)
●河川改修事業	579,125	(+	470,888)
			【 令和4年度補正予算対応 27,000 】
●河川施設更新事業	189,263	(+	144,607)
			【 令和4年度補正予算対応 295,550 】
●雨水流出抑制施設指導業務	22,500	(+	22,500)

<防犯対策の推進>

●防犯対策事業	730,735	(+	149,607)
●犯罪被害者等支援事業	12,483	(△	910)
●路上喫煙防止対策事業	22,346	(+	184)
●客引き行為等防止対策事業	646	(△	8)
●消費生活相談事業	74,571	(+	2,203)
●消費者啓発育成事業	19,350	(+	1,594)
●消費者自立支援推進事業	8,950	(+	236)

<交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	59,583	(+	3,068)
●安全施設整備事業	501,590	(+	72,310)
●放置自転車対策事業	968,784	(+	122,742)

<ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	6,556	(△	2,694)
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	28,284	(+	4,107)
●南武線駅アクセス向上等整備事業	1,208,709	(+	577,160)
●鉄道駅ホームドア等整備事業	60,000	(+	8,334)
●福祉のまちづくり普及事業	2,028	(+	1,136)

<地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	4,819,410	(△	363,852)
●道路・橋りょう等の維持補修事業	2,177,243	(+	86,749)
●河川・水路維持補修事業	1,543,352	(△	92,246)
●道水路不法占拠対策事業	3,395	(△	2,409)
●道水路台帳整備事業	274,444	(△	12,210)
●道路舗装事業	331,951	(+	172,484)
●屋外広告物管理事業	19,173	(+	585)
●私道舗装助成事業	9,096	(△	281)
●占用業務管理	166,760	(+	6,683)
●地籍調査事業	56,021	(△	372)
●公共工事の適正化推進事業	101,337	(+	6,395)
●河川・水路財産管理業務	32,394	(+	6,426)

<安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	3,478,685	(+	141,912)
●送・配水管の更新・耐震化事業	10,881,467	(△	2,810,937)

単位:千円
()内は令和4年度予算からの増△減

●給水管の更新事業	2,159,893	(+)	523,586
●水道水質の管理業務	121,825	(△)	6,773
●工業用水道施設の整備事業	2,469,738	(+)	811,865
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	95,104	(+)	36,353
●水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業	23,261	(+)	23,150
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	34,935	(+)	20,208

<下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	4,712,346	(+)	716,177
●浸水対策事業	1,156,170	(△)	645,976
●高度処理事業	3,366,942	(△)	1,608,058
●合流式下水道の改善事業	2,405,939	(△)	590,049
●下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	9,107,811	(+)	1,843,124
●下水道水質管理・事業場指導業務	34,446	(+)	3,642
●下水道事業の危機管理対策事業	9,437	(+)	6,913
●下水道事業における環境施策の推進事業	28,210	(+)	28,102
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	20,421	(+)	19,550

<総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	175,885	(+)	29,558
●介護予防事業	2,883,739	(+)	174,306
●認知症高齢者対策事業	127,807	(+)	4,822
●在宅医療連携推進事業	23,581	(+)	1,647
●地域見守りネットワーク事業	2,008	(+)	41
●地域リハビリテーション推進事業	189,755	(△)	6,285
●災害救助その他援護事業	52,825	(△)	7,169
●民生委員児童委員活動育成等事業	169,389	(+)	6,398
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	30,950	(+)	5,837
●権利擁護事業	286,420	(+)	12,112
●社会福祉法人指導監査等業務	6,347	(+)	147
●地域包括支援センターの運営	1,848,835	(+)	11,374
●障害者相談支援事業	1,050,748	(+)	36,396
●社会福祉協議会との協働・連携	151,840	()	増減なし
●戦没者遺族等援護	2,442	()	増減なし
●社会福祉審議会の運営	2,180	(+)	109
●更生保護事業	19,941	(+)	8
●地域福祉施設の運営	1,669,671	(+)	831,993
●地域福祉計画推進事業	109,603	(+)	8,728

<高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	1,028,473	(△)	240,413
●介護サービスの基盤整備事業	3,116,125	(△)	172,264
●介護保険事業	108,719,358	(+)	6,016,465
●かわさき健幸福寿プロジェクト	37,434	(+)	4,813
●高齢者住宅対策事業	297,671	(△)	1,312
●高齢者生活支援サービス事業	326,251	(+)	805
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	()	増減なし
●高齢者緊急一時入所事業	23,325	(+)	1,777
●高齢者保健福祉計画推進事業	28,338	(△)	4,326
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	559	(△)	6,384
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,136	()	増減なし
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	322,758	(△)	119,031
●養護・軽費老人ホームの運営	43,415	(△)	894
●老人保護措置	459,774	(△)	839

<高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

単位:千円
()内は令和4年度予算からの増△減

●高齢者外出支援事業	2,639,536	(△	352,677)
●高齢者就労支援事業	134,441	(△	27)
●生涯現役対策事業	301,373	(△	298,130)
●いこいの家・いきいきセンターの運営	910,067	(△	37,537)

<障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	1,505,779	(+	325,438)
●障害者日常生活支援事業	11,377,335	(+	992,008)
●障害児施設事業	8,665,729	(△	383,541)
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	623,068	(△	3,836)
●発達障害児・者支援体制整備事業	82,707	(△	2,363)
●地域療育センター等の運営	1,756,282	(+	28,070)
●ノーマライゼーションプラン推進事業	21,285	(+	301)
●障害者支援制度実施事業	253,489	(△	39,342)
●施設障害福祉サービス事業	18,412,269	(+	1,798,329)
●難病患者地域生活支援事業	10,774	(+	2,923)

<障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	230,142	(+	1,643)
●障害者社会参加促進事業	88,766	(△	744)
●障害者の移手段の確保対策事業	1,342,024	(+	27,022)
●ひきこもり地域支援事業	58,133	(増減なし)
●障害者手当等支給事業	684,094	(+	2,219)
●精神保健事業	13,570	(+	85)
●障害者団体等支援事業	1,145,676	(△	6,346)
●精神保健福祉対策事業	4,955	(増減なし)
●日常生活用具等給付事業	32,375	(△	3,339)
●精神科医療・退院後支援事業	376,987	(+	5,626)

<誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	86,931	(△	4,051)
●住宅・マンション良質化支援推進事業	13,169	(△	1,094)
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	17,919	(+	677)
●既存ストック活用推進事業	9,000	(△	8,000)
●市営住宅等ストック活用事業	3,136,808	(△	146,868)
●市営住宅等管理事業	5,119,282	(△	695,755)
●空き家利活用推進事業	4,476	(△	117)

<生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,264,238	(+	9,121)
●生活習慣病対策事業	5,573	(△	1,557)
●健康づくり事業	130,049	(△	11,642)
●食育推進事業	3,653	(△	115)
●国民健康保険特定健康診査等事業	720,507	(+	9,989)
●保健所管理運営事業	33,403	(△	1,554)
●後期高齢者健診事業	594,566	(+	35,105)
●公害健康被害予防事業	48,756	(△	1,408)
●公害保健福祉事業	10,350	(△	664)
●川崎・横浜公害保健センターの運営	26,256	(+	3,326)
●健康調査事業	6,675	(+	52)
●成人ぜん息患者医療費助成事業	268,326	(+	25,350)
●総合アレルギー疾患対策推進事業	10,488	(+	10,488)
●原爆被爆者援護事業	19,571	(+	434)
●公害健康被害補償事業	1,721,529	(+	4,146)

<確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

単位:千円
()内は令和4年度予算からの増△減

●国民健康保険事業	126,379,929	(+	5,852,848)
●国民健康保険料等収納業務	212,702	(△	32)
●後期高齢者医療事業	30,682,117	(+	1,046,901)
●障害者等医療費支給事業	8,906,546	(+	118,441)
●指定難病対策事業	2,937,274	(+	303,194)
●国民年金の運營業務	198,179	(△	11,981)

<自立生活に向けた取組の推進>

●生活保護自立支援対策事業	380,630	(+	6,894)
●生活保護業務	58,429,766	(+	19,996)
●生活困窮者自立支援事業	383,764	(△	212,994)
●中国残留邦人生活支援事業	103,178	(△	6,237)
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	37,681	(△	432)
●明るい町づくり対策	396,763	(△	8,516)
●福祉資金貸付事業	12,303	(+	771)
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	40,083	(+	22,767)

<医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	8,793	(+	1,788)
●災害時医療救護対策事業	33,865	(△	4,295)
●救急医療体制確保対策事業	1,156,031	(+	63,976)
●医務・薬務事業	14,250	(△	626)
●看護師確保対策事業	70,261	(+	671)
●救急活動事業	58,441	(+	6,618)
●救急救命士養成事業	54,034	(△	1,377)
●市立看護大学の管理運営	354,698	(+	45,983)
●血液対策事業	6,528	(△	874)

<信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	17,704,591	(+	6,250,714)
●井田病院の運営	5,160,641	(+	139,900)
●多摩病院の運営管理	1,072,105	(+	274,697)
●良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業	256,334	(+	2,530)
●経営健全化推進事業	297,398	(+	95,792)

<健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	15,791,401	(+	112,866)
●感染症対策事業	5,569,779	(+	58,776)
●食品安全推進事業	78,807	(△	1,044)
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	695,934	(+	150,775)
●動物愛護管理事業	208,244	(+	47,753)
●環境衛生事業	13,110	(+	1,016)
●葬祭場管理運営事業	1,012,723	(+	149,119)
●健康危機管理対策事業	592	(△	3)

基本政策 2
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	412,100	(+	35,198)
●小児医療費助成事業	5,347,063	(+	750,334)
●児童手当支給事業	21,611,186	(△	727,584)
●児童福祉施設等の指導・監査	36,459	(+	6,956)
●子ども・若者未来応援事業	37,836	(+	9,569)

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	180,172	(△	44,196)
●認可保育所等整備事業	1,716,337	(+	377,535)
●民間保育所運営事業	65,297,229	(+	1,210,511)
●公立保育所運営事業	3,098,490	(+	1,144,086)
●認可外保育施設等支援事業	4,173,839	(△	642,452)
●幼児教育推進事業	8,664,872	(△	583,979)
●保育士確保対策事業	1,360,266	(△	68,749)
●保育料対策事業	52,922	(+	3,248)

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	1,488,163	(△	1,250,050)
●母子保健指導・相談事業	1,903,124	(+	1,607,684)
●青少年活動推進事業	40,194	(+	3,030)
●こども文化センター運営事業	4,121,127	(+	71,490)
●わくわくプラザ事業	69,109	(+	2,246)
●青少年教育施設の管理運営事業	466,125	(△	1,946)

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	219,177	(△	3,622)
●児童相談所運営事業	1,806,480	(△	220,925)
●里親制度推進事業	93,274	(+	227)
●児童養護施設等運営事業	4,196,232	(+	111,235)
●ひとり親家庭等の総合的支援事業	3,817,103	(△	292,274)
●女性保護事業	61,408	(+	11,546)
●子ども・若者支援推進事業	56,728	(+	7,780)
●小児ぜん息患者医療費支給事業	100,138	(△	3,626)
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	511,726	(+	45,595)
●災害遺児等援護事業	5,070	(+	151)

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	7,232	(+	978)
●学力調査・授業改善研究事業	115,956	(+	54,511)
●きめ細かな指導推進事業	126,134	(△	3,077)
●英語教育推進事業	544,216	(△	5,198)
●理科教育推進事業	17,062	(△	22)
●読書のまち・かわさき推進事業	80,227	(+	20,120)
●子どもの音楽活動推進事業	29,303	(+	1,022)
●人権尊重教育推進事業	7,026	(△	258)
●多文化共生教育推進事業	1,595	(+	407)
●子どもの体力向上推進事業	72,517	(+	3,621)
●健康教育推進事業	634,958	(+	2,804)
●健康給食推進事業	12,027,927	(+	649,052)
●教育の情報化推進事業	1,658,979	(△	9,720)

単位:千円
()内は令和4年度予算からの増△減

●かわさきGIGAスクール構想推進事業	1,513,683	(+	59,588)
●魅力ある高校教育の推進事業	27,455	(+	2,964)
●道徳教育推進事業	55	(△	99)
●学校教育活動支援事業	352,655	(+	31,240)

<一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	1,277,688	(+	613,844)
●共生・共育推進事業	2,997	(△	1,550)
●児童生徒支援・相談事業	698,134	(+	32,344)
●教育機会確保推進事業	83,875	(+	1,677)
●海外帰国・外国人児童生徒相談・支援事業	114,394	(+	24,088)
●就学等支援事業	1,254,579	(△	39,613)

<安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	97,679	(△	10,743)
●学校施設長期保全計画推進事業	3,140,097	(+	150,724)
		[令和4年度補正予算対応	5,348,772]
●学校施設環境改善事業	634,615	(△	1,021,380)
		[令和4年度補正予算対応	624,529]
●学校施設維持管理事業	4,379,326	(+	616,062)
		[令和4年度補正予算対応	56,003]
●児童生徒数・学級数増加対策事業	4,466,462	(+	996,491)
		[令和4年度補正予算対応	121,858]

<学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	9,594	(+	3,967)
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	5,689,472	(+	1,426,624)
●教職員研修事業	23,599	(△	520)
●教職員の選考・人事業務	1,362,976	(+	154,983)
●学校業務マネジメント支援事業	625,331	(+	313,092)
●教育研究団体補助事業	7,558	(+	8)

<家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,311	(+	234)
●地域における教育活動の推進事業	45,287	(+	5,475)
●地域の寺子屋事業	126,487	(+	19,554)

<自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	63,140	(+	9,464)
●図書館運営事業	940,843	(△	40,744)
●生涯学習施設の環境整備事業	1,640,454	(+	753,328)
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	142,241	(△	1,841)

基本政策 3
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	1,422,513	(+	1,304,170)
●環境エネルギー推進事業	675,098	(+	617,268)
●次世代自動車等普及促進事業	18,301	(△	78)
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	9,756	(+	33)
●環境教育推進事業	3,494	(+	165)
●環境功労者表彰事業	336	(△	15)
●エコオフィス推進事業	2,363	(△	543,402)
●環境影響評価・環境調査事業	14,397	(+	135)
●環境総合研究所協働推進事業	7,887	(+	7,622)
●国際環境技術連携事業	12,923	(+	403)
●都市環境研究事業	1,155	(増減なし)
●産学公民連携事業	10,277	(△	163)
●国際連携・研究推進事業	3,403	(増減なし)

<地域環境対策の推進>

●大気・水環境保全事業	4,904	(+	1,002)
●環境常時監視事業	176,721	(+	407)
●自動車排出ガス対策事業	6,651	(△	5,303)
●大気・水質発生源対策事業	63,061	(△	4,498)
●土壌汚染対策事業	1,193	(△	203)
●大気環境調査研究事業	28,903	(+	273)
●地盤沈下・地下水保全事業	29,250	(△	47)
●水環境調査研究事業	14,560	(増減なし)
●化学物質適正管理推進事業	3,875	(△	58)
●環境化学物質研究事業	53,887	(△	915)
●騒音振動対策事業	8,101	(+	502)
●悪臭防止対策事業	1,541	(+	72)
●地域環境計画・共創推進事業	2,639	(+	546)
●環境情報システム運営事業	18,518	(△	62,007)

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	323,661	(+	12,535)
●事業系ごみ減量化推進事業	4,010	(+	90)
●資源物・ごみ収集事業	3,692,225	(+	298,378)
●資源物・ごみ処理事業	4,508,319	(+	501,018)
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	6,298,373	(+	5,004,353)
●廃棄物処理施設建設事業	12,867,051	(△	6,948,763)
●廃棄物企画調整事業	14,235	(△	16,623)
●余熱利用市民施設等運営事業	140,531	(△	62,122)
●し尿・浄化槽収集事業	165,913	(△	22,484)
●産業廃棄物指導・許可等事業	13,258	(△	21,945)
●廃棄物処理施設等整備事業	923,571	(+	211,114)
●廃棄物中継輸送等事業	724,783	(+	39,187)
●海面埋立事業	556,309	(△	161,043)
●し尿処理事業	31,435	(+	1,733)
●建設リサイクル事業	982	(△	24)
●建設発生土処理事業	16,677	(+	1,059)

<協働の取組による緑の創出と育成>

●全国都市緑化フェア事業	410,390	(+	337,160)
●緑の基本計画推進事業	717	(△	11)
●都市緑化推進事業	222,501	(△	1,790)
●市民150万本植樹運動事業	5,695	(△	66)
●公園緑地公民連携推進事業	7,785	(+	7,784)

単位:千円
 ()内は令和4年度予算からの増△減

●生物多様性推進事業	32,668	(+)	25,098
●グリーンコミュニティ形成事業	125,640	(+)	7,318
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	15,247	(△)	43,756

<魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	69,943	(△)	584,058
【 令和4年度補正予算対応 2,460,512 】			
●等々力緑地再編整備事業	1,390,857	(+)	1,113,690
●生田緑地整備事業	602,363	(+)	130,002
●魅力的な公園整備事業	134,504	(+)	48,958
●市営霊園の整備	673,401	(△)	39,916
●公園施設長寿命化事業	235,544	(△)	70,000
【 令和4年度補正予算対応 85,000 】			
●河川環境整備事業	104,001	(+)	15,000
●長期未整備公園緑地の見直し事業	1,826	(△)	66
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	329,761	(+)	161,867
●菅生緑地整備事業	1,900	(+)	910
●公園緑地維持管理事業	1,015,122	(△)	367,099
●公園緑地の適正管理運営事業	757,619	(△)	231,825
●街路樹適正管理事業	573,976	(+)	107,472

<多摩丘陵の保全>

●緑地保全管理事業	832,065	(+)	145,284
●協働による里山管理事業	12,323	(△)	473

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	23,327	(+)	4,444
●市民・「農」交流機会推進事業	3,838	(△)	1,728
●都市農業価値発信事業	21,938	(△)	2,020

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	60,316	(△)	33,457
●多摩川市民協働推進事業	18,973	(+)	399
●多摩川緑地維持管理事業	159,136	(+)	12,087

基本政策 4
活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外展開支援事業	38,800	(△	1,277)
●グリーンイノベーション推進事業	58,875	(+	7,614)
●上下水道分野における国際展開推進事業	38,077	(+	2,667)

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街活性化・まちづくり連動事業	238,549	(△	4,847)
●商業力強化事業	41,790	(△	2,767)
●卸売市場の管理運営事業	863,799	(+	253,425)
●卸売市場施設整備事業	210,452	(△	628,540)
●計量検査・管理指導事業	16,559	(△	1,113)
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	3,063	(増減なし)

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●知的財産戦略推進事業	8,000	(+	8,000)
●中小企業経営支援事業	265,819	(+	1,240)
●川崎市産業振興財団運営支援事業	248,585	(+	5,743)
●中小企業融資制度事業	21,579,289	(+	96,538)
●操業環境保全対策事業	67,832	(+	19,122)
●産業振興協議会等推進事業	5,138	(△	214)
●建設業振興事業	1,198	(増減なし)
●産業立地地区活性化推進事業	10,013	(+	4,695)
●金融相談・指導事業	10,039	(△	281)
●生産性向上推進事業	47,432	(△	10,800)

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手育成・多様な連携推進事業	26,735	(△	843)
●農業経営支援・研究事業	67,932	(△	25,023)
●農業生産基盤維持・管理事業	16,146	(△	21,406)
●援農ボランティア育成・活用事業	127	(+	21)

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	64,301	(△	13,104)
●新産業創造支援事業	10,767	(△	13,130)

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	50,709	(+	2,849)
●環境調和型産業振興事業	5,739	(△	6)

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	87,804	(+	5,070)
●ナノ医療イノベーション推進事業	304,726	(増減なし)
●科学技術基盤の強化・連携事業	3,646	(△	732)
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	14,745	(△	705)

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	2,031	(△	6,800)
●水素戦略・カーボンニュートラル産業推進事業	43,765	(+	11,062)

<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	25,113	(+	4,546)
●行政情報化推進事業	289,816	(+	80,006)
●デジタル化推進事業	81,844	(△	127,271)
●公共施設利用予約システム事業	165,471	(△	14,090)

単位:千円
()内は令和4年度予算からの増△減

●情報統括監理推進事業	39,038	(△	9,084)
●情報環境整備事業	3,921,574	(+	992,496)

<人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	102,103	(△	416)
●技能奨励事業	17,178	(+	4,289)
●生活文化会館の管理運営事業	50,717	(△	300)

<働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済事業	108,261	(+	8,775)
●勤労者福祉対策事業	118,083	(△	3,170)
●労働会館の管理運営事業	1,102,538	(+	895,826)
●住宅相談事業	1,580	(△	49)

<臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●臨海部活性化推進事業	42,868	(+	16,590)
●国際戦略拠点活性化推進事業	316,005	(△	182,358)
●戦略拠点形成推進事業	35,956	(△	4,703)
●臨海部大規模土地利用推進事業	65,763	(△	37,730)
●川崎駅・臨海部公共交通利用環境向上推進事業	1,793	(増減なし)
●サポートエリア整備推進事業	230,187	(+	57,578)
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	49,776	(△	90,639)

<広域連携による港湾物流拠点の形成>

●千鳥町再整備事業	211,035	(+	144,513)
●ポートセールス事業	14,829	(+	2,872)
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	5,000,071	(△	1,109,500)
			[令和4年度補正予算対応 850,000]
●川崎港海底トンネル改修事業	217,409	(+	60,499)
●東扇島堀込部土地造成事業	216,774	(△	1,666,775)
●友好港交流推進事業	1,084	(△	790)
●港湾統計・情報システム運営事業	28,280	(△	10,986)
●浮島1期地区基盤整備事業	31,330	(+	15,330)
●港湾管理事業	1	(増減なし)
●京浜港広域連携推進事業	171,030	(+	28)
●港湾計画策定事業	74,000	(+	11,300)
●港湾施設維持管理事業	957,435	(+	8,661)
●陸上施設等管理運営事業	257,480	(△	15,892)
●海上・係留施設等管理運営事業	20,822	(△	653)
●入出港船舶等調整事業	54,579	(増減なし)
●川崎港海底トンネル維持管理事業	175,823	(+	43,116)
●コンテナターミナル維持・整備事業	2,023,399	(+	539,974)
●小型船溜まり整備事業	895,029	(+	260,331)
●川崎港カーボンニュートラル化推進事業	14,000	(△	1,000)

<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興事業	55,010	(+	2,517)
●港湾振興会館管理運営事業	226,218	(△	26,770)
●川崎港保安対策事業	453,806	(△	6,087)
●川崎港環境改善対策事業	49,552	(△	930)
●浮島2期地区埋立事業	1,299,437	(△	93,615)
●港湾緑地維持管理事業	97,207	(△	4,091)

<魅力にあふれた広域拠点の形成>

●川崎駅周辺総合整備事業	68,824	(△	16,678)
●京急川崎駅周辺地区整備事業	376,436	(+	194,970)
●小杉駅周辺地区整備事業	7,050	(△	47,620)

単位:千円
()内は令和4年度予算からの増△減

●小杉駅交通機能強化等推進事業	1,453,778	(+	1,244,455)
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	50,589	(+	29,659)

<個性を活かした地域生活拠点等の整備>

●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	2,158	(+	253)
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	127,335	(+	123,994)
●登戸土地区画整理事業	4,383,814	(△	2,996,725)
●登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区まちづくり推進事業	63,054	(+	47,052)
●柿生駅周辺地区再開発等事業	34,544	(△	981)
●南武線沿線まちづくり推進事業	5,485	(△	305)
●南武支線沿線まちづくり推進事業	23,323	(+	12,523)

<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>

●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	14,382	(+	2,750)
●地域地区等計画策定・推進事業	12,397	(+	472)
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	2,343	(△	2,686)
●都市施設の計画管理等事業	6,985	(増減なし)
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	14,346	(△	8,294)
●優良建築物等整備事業	111,879	(+	72,590)
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	3,011,224	(+	4,757)
●市街地開発事業の推進業務	16,867	(+	12,940)
●住居表示調査等事業	38,533	(△	4)
●まちづくり対策事業	5,951	(+	89)
●建築・宅地に関する指導・審査事業	83,865	(△	10,658)
●建築物環境配慮推進事業	271	(△	1,514)
●木材利用促進事業	22,524	(+	999)

<地域の主体的な街なみ形成の推進>

●都市景観形成推進事業	1,300	(△	77)
●景観形成誘導推進事業	5,227	(△	58)
●地区まちづくり推進事業	2,052	(△	110)

<広域的な交通網の整備>

●総合交通計画調査事業	36,093	(+	17,380)
●鉄道計画関連事業	79,159	(△	14,873)
●広域幹線道路整備促進事業	1,178,264	(△	643,433)
●川崎縦貫道路の整備事業	9,216	(△	7,200)

<市域の交通網の整備>

●都市計画道路網調査事業	7,857	(+	157)
●道路計画調査事業	7,040	(+	146)
●道路改良事業	6,366,291	(△	31,726)
			【 令和4年度補正予算対応 230,000 】
●渋滞対策事業	17,694	(△	2,522)
●橋りょう整備事業	1,151,216	(+	468,266)
			【 令和4年度補正予算対応 60,000 】
●京浜急行大師線連続立体交差事業	1,286,394	(△	691,971)
●JR南武線連続立体交差事業	448,314	(△	10,053)

<身近な交通環境の整備>

●地域公共交通推進事業	21,828	(△	9,015)
●地区コミュニティ交通導入推進事業	25,985	(△	2,423)
●バス利用等促進事業	640	(△	320)
●自転車通行環境整備事業	281,898	(+	14,348)
●自転車活用推進事業	10,050	(+	1,049)
●駐車施設整備推進事業	2,591	(+	1,261)

<市バスの輸送サービスの充実>

単位:千円
()内は令和4年度予算からの増△減

●市バス運輸安全マネジメント推進事業	93,826	(+	23,098)
●市バス安全教育推進事業	70	(増減なし)
●市バスネットワーク推進事業	8,632	(△	6,971)
●市バスお客様サービス推進事業	8,874	(+	534)
●市バス移動空間快適化事業	2,538,987	(+	937,018)
●市バス事業基盤強化事業	25,426	(△	346,794)
●市バス収益性事業	14,926	(△	662)
●市バス営業所の管理委託事業	2,387,239	(+	63,375)
●市バス地域貢献事業	205	(△	496)
●市バス経営計画推進事業	3,526	(△	15,173)

<スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	118,859	(+	1,367)
●地域スポーツ推進事業	16,393	(+	4,631)
●ホームタウンスポーツ推進事業	35,584	(△	532)
●若者文化の発信事業	65,188	(△	67,793)
●スポーツセンター等管理運営事業	968,017	(△	740,235)

【 令和4年度補正予算対応 247,311 】

<市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	556,966	(+	5,535)
●文化財保護・活用事業	71,706	(△	6,996)
●東海道のかわさき宿交流館管理運営事業	51,935	(+	5,801)
●市民ミュージアム管理運営事業	930,556	(+	42,070)
●大山街道ふるさと館管理運営事業	27,210	(△	110)
●市民プラザ管理運営事業	476,548	(+	122,551)
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	144,594	(△	218,339)
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	245,747	(△	18,137)
●岡本太郎美術館管理運営事業	221,333	(+	28,232)
●日本民家園管理運営事業	501,975	(+	112,765)
●青少年科学館管理運営事業	137,706	(+	32,440)
●アートセンター管理運営事業	169,474	(△	164)

<音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	56,547	(△	5,228)
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,360,635	(+	55,242)
●映像のまち・かわさき推進事業	24,860	(+	2,425)

<都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●市制100周年記念事業	166,965	(+	142,193)
●シティプロモーション推進事業	45,543	(+	12,540)
●国際交流推進事業	36,886	(△	888)
●国際施策推進事業	5	(増減なし)
●交流推進事業	25,265	(+	587)
●国際交流センター管理運営事業	228,413	(+	14,934)
●市民文化大使事業	1,144	(+	174)

<川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	132,396	(△	24,428)
●産業観光推進事業	12,800	(△	200)
●市制記念花火大会事業	99,830	(+	11,550)
●競輪場整備事業	617,512	(+	136,294)
●競輪等開催・運営事業	24,915,352	(+	2,459,726)

基本政策 5
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	19,074	(+	2,166)
●自治推進事業	3,331	(+	150)
●地域振興事業	337,651	(△	122,678)
●市民活動支援事業	125,895	(+	2,592)
●NPO法人活動促進事業	2,628	(増減なし)
●地方分権改革推進事業	27,157	(増減なし)
●都市政策研究事業	3,311	(△	33)
●SDGs未来都市推進事業	11,155	(△	3,762)

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	10,172	(+	2,379)
●コンタクトセンター運営事業	152,274	(増減なし)
●区相談事業	51,788	(△	206)
●広報事業	380,454	(+	77,862)
●放送事業	102,883	(△	1,014)
●報道事務	12,247	(+	561)
●情報公開推進事務	24,697	(+	13,899)
●公文書館運営事業	41,089	(+	2,144)

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	38,338	(△	1,395)
●区役所サービス向上事業	1,595	(△	13)
●戸籍住民サービス事業	3,556,744	(+	121,714)
●地域課題対応事業(川崎区)	69,608	(+	11,427)
●地域課題対応事業(幸区)	66,728	(+	3,020)
●地域課題対応事業(中原区)	60,414	(+	5,416)
●地域課題対応事業(高津区)	57,957	(△	787)
●地域課題対応事業(宮前区)	59,302	(△	413)
●地域課題対応事業(多摩区)	62,261	(+	394)
●地域課題対応事業(麻生区)	67,624	(+	2,265)
●区役所等庁舎整備推進事業	1,237,275	(+	862,491)

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	44,140	(+	5,198)
●同和対策事業	5,188	(△	64)
●外国人市民施策推進事業	32,036	(+	16,432)
●子どもの権利施策推進事業	15,881	(+	5,464)
●人権オンブズパーソン運営事業	33,052	(△	1,410)
●平和意識普及推進事業	1,872	(△	7)
●平和館管理運営事業	114,247	(+	57,713)

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女共同参画事業	9,163	(△	6,601)
●男女共同参画センター管理運営事業	131,398	(+	7,507)

<かわさきパラムーブメントの推進>

●かわさきパラムーブメント推進事業	50,252	(△	7,337)
-------------------	--------	-----	---------

内部管理等

<内部管理等>	705,894,777	(+	13,665,155)
---------	-------------	-----	--------------

8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和5年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和5年度 配分前構成率	令和5年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,811,492	1,968,750	157,258	8.7%	0.2%	0.2%
人 件 費	114,976	116,924	1,948	1.7%		
2 総 務 費	70,663,129	38,572,672	-32,090,457	-45.4%	6.5%	4.5%
配分した人件費	-21,397,841	-21,877,952	-480,111	2.2%		
公 債 費	2,710,375	3,652,828	942,453	34.8%		
3 市 民 文 化 費	12,606,320	12,138,391	-467,929	-3.7%	1.0%	1.4%
人 件 費	718,344	744,963	26,619	3.7%		
公 債 費	2,905,428	2,854,083	-51,345	-1.8%		
4 こ ど も 未 来 費	139,964,729	141,782,713	1,817,984	1.3%	15.7%	16.3%
人 件 費	3,973,793	4,114,004	140,211	3.5%		
公 債 費	1,295,121	1,323,141	28,020	2.2%		
繰 出 金	42,701	14,362	-28,339	-66.4%		
5 健 康 福 祉 費	220,600,632	227,876,537	7,275,905	3.3%	21.2%	26.3%
人 件 費	6,298,932	6,496,097	197,165	3.1%		
公 債 費	2,823,037	2,701,926	-121,111	-4.3%		
繰 出 金	31,997,128	34,792,244	2,795,116	8.7%		
6 環 境 費	45,974,779	47,294,348	1,319,569	2.9%	4.5%	5.5%
人 件 費	4,068,268	4,152,820	84,552	2.1%		
公 債 費	3,157,619	4,180,908	1,023,289	32.4%		
7 経 済 労 働 費	26,727,736	27,856,059	1,128,323	4.2%	3.0%	3.2%
人 件 費	654,846	660,824	5,978	0.9%		
公 債 費	975,741	1,123,217	147,476	15.1%		
繰 出 金	407,946	440,938	32,992	8.1%		
8 建 設 緑 政 費	46,471,133	48,546,539	2,075,406	4.5%	3.4%	5.6%
人 件 費	2,140,293	2,155,735	15,442	0.7%		
公 債 費	17,253,690	17,137,254	-116,436	-0.7%		
9 港 湾 費	17,041,864	15,815,903	-1,225,961	-7.2%	1.2%	1.8%
人 件 費	537,748	500,587	-37,161	-6.9%		
公 債 費	5,073,066	4,911,045	-162,021	-3.2%		
10 ま ち づ くり 費	30,253,328	28,575,849	-1,677,479	-5.5%	2.3%	3.3%
人 件 費	1,110,236	1,124,060	13,824	1.2%		
公 債 費	8,018,120	7,932,171	-85,949	-1.1%		
11 区 役 所 費	20,719,436	21,038,560	319,124	1.5%	2.1%	2.4%
人 件 費	1,780,405	1,811,938	31,533	1.8%		
公 債 費	770,088	764,132	-5,956	-0.8%		
12 消 防 費	18,597,445	18,158,332	-439,113	-2.4%	1.9%	2.1%
公 債 費	1,456,410	1,471,564	15,154	1.0%		
13 教 育 費	121,414,290	124,796,568	3,382,278	2.8%	13.3%	14.4%
公 債 費	9,698,850	9,230,069	-468,781	-4.8%		
14 公 債 費	16,608,933	16,537,371	-71,562	-0.4%	8.5%	1.9%
配分した公債費	-56,351,663	-57,482,404	-1,130,741	2.0%		
15 諸 支 出 金	88,357,496	95,603,528	7,246,032	8.2%	15.1%	11.0%
公 債 費	214,118	200,066	-14,052	-6.6%		
配分した繰出金	-32,447,775	-35,247,544	-2,799,769	8.6%		
16 予 備 費	700,000	700,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	878,512,742	867,262,120	-11,250,622	-1.3%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては各款に配分した公債費です。
- ・配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- ・14款公債費に残っている金額は、特別地方債及び一時借入金利子に係る金額です。
- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし、諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。

9 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 **139** 億円

世帯数は762,705世帯(令和5年1月1日現在)



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 **18,231円**

●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 **598** 億円

対象園児数は33,927人(月平均)



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 **1,761,348円**
(うち保護者からの負担・・・年間 **196,920円**)

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 **1,149** 億円

要介護・要支援認定者数は67,795人



対象者1人あたりにすると・・・年間 **1,694,793円**
(うち保険料での負担・・・年間 **347,865円**)

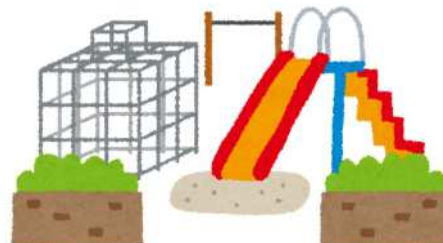
●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 **33** 億円

公園の管理面積は7,588,252㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 **1,089,921円**

10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期
・ 新本庁舎 川崎区宮本町1番地	5年 6月	5年10月※
・ (仮称)生田出張所広場 多摩区生田7丁目16番1号	6年 3月	6年 4月
・ 認可保育所等 多摩区南生田3丁目地内 他12か所 定員1,000名	6年 3月	6年 4月
・ (仮称)宮前区保育・子育て総合支援センター 宮前区土橋2丁目14番1号 うち土橋保育園 定員120名	5年 8月	5年10月
・ 高津区子母口障害福祉サービス事業所(拠点型) 高津区子母口373番地	5年 7月	5年10月
・ 多摩区中野島障害福祉サービス事業所 多摩区中野島6丁目2008-18	6年 2月	6年 4月
・ 橋処理センター 高津区新作1丁目20番1号	6年 3月	6年 4月
・ 高津駅周辺自転車等駐車場(新設) 新設台数 約200台	6年 3月	6年 4月
・ 宮崎台駅周辺自転車等駐車場第6施設(増設) 増設台数 約100台	6年 3月	6年 4月
・ 宮前平駅周辺自転車等駐車場第1施設(増設) 増設台数 約100台	6年 3月	6年 4月
・ 新百合ヶ丘駅周辺自転車等駐車場第2施設(増設) 増設台数 約100台	6年 3月	6年 4月
・ 京浜急行大師線(連続立体交差化) 1期①区間(小島新田駅～東門前駅間) 延長 約1,200m	6年 3月	6年 3月
・ 五反田川放水路 多摩区生田8丁目3番地 ～登戸字癸耕地3835番地内	6年 3月	6年 3月
・ 富士見公園 立体駐車場(新設) 川崎区富士見2丁目地内	5年12月	6年 1月
・ 富士見公園 テニスコート・相撲場等(新設) 川崎区富士見1丁目地内	6年 3月	6年 4月
・ 富士見公園 クラブハウス(新設) 川崎区富士見1丁目地内	6年 3月	6年 4月

施 設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期
・ (仮称)東名犬蔵公園 宮前区犬蔵2丁目16番	6年 3月	6年 4月
・ (仮称)登戸1号街区公園 多摩区登戸1975番地	6年 3月	6年 4月
・ 市営住宅 生田住宅1号棟 49戸	6年 3月	6年 3月
・ JR武蔵小杉駅新規改札口への新たなアクセスルート 中原区上丸子、新丸子東3丁目地内	5年度内	5年度内
・ JR南武線稲田堤駅自由通路 多摩区菅稲田堤1丁目	5年 8月	5年 8月
・ 中原消防団住吉分団住吉西班器具置場(改築) 住吉小学校敷地内	5年11月	5年12月
・ 坂戸小学校(増築) 高津区坂戸 1丁目18番1号	6年 2月	6年 4月
・ 新作小学校(増築) 高津区新作1丁目9番1号	6年 1月	6年 4月
・ 南百合丘小学校(増築) 麻生区王禅寺西1丁目26番1号	6年 2月	6年 4月
・ (仮称)橘樹官衙遺跡群史跡公園 高津区千年423-1ほか	6年 3月	6年 5月
・ 川崎病院 エネルギー棟・給水ポンプ棟(新設) 川崎区新川通12番1号	5年 7月	5年 8月
<p>※新本庁舎の全面供用開始時期は令和6年2月の予定です。 (令和5年10月から順次移転)</p>		

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	令和5年度		令和4年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	867,262,120	55.5%	878,512,742	56.7%	△11,250,622	△1.3%	
特別会計	競輪事業	26,026,711	1.7	23,433,138	1.5	2,593,573	11.1
	卸売市場事業	1,773,459	0.1	2,182,793	0.2	△409,334	△18.8
	国民健康保険事業	128,617,502	8.2	122,750,887	7.9	5,866,615	4.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	220,462	0.0	303,957	0.0	△83,495	△27.5
	後期高齢者医療事業	19,609,798	1.3	18,982,095	1.2	627,703	3.3
	公害健康被害補償事業	74,298	0.0	70,792	0.0	3,506	5.0
	介護保険事業	114,898,513	7.4	108,649,497	7.0	6,249,016	5.8
	港湾整備事業	4,060,102	0.3	4,888,201	0.3	△828,099	△16.9
	勤労者福祉共済事業	115,895	0.0	106,531	0.0	9,364	8.8
	墓地整備事業	432,302	0.0	373,051	0.0	59,251	15.9
	生田緑地ゴルフ場事業	437,435	0.0	390,095	0.0	47,340	12.1
	公共用地先行取得等事業	1,487,078	0.1	1,568,589	0.1	△81,511	△5.2
	公債管理	172,276,107	11.0	172,385,433	11.2	△109,326	△0.1
	小計	470,029,662	30.1	456,085,059	29.4	13,944,603	3.1
企業会計	病院事業	50,181,898	3.2	42,601,549	2.8	7,580,349	17.8
	下水道事業	100,326,779	6.4	97,000,176	6.3	3,326,603	3.4
	水道事業	51,721,070	3.3	53,585,020	3.5	△1,863,950	△3.5
	工業用水道事業	10,760,846	0.7	9,668,443	0.6	1,092,403	11.3
	自動車運送事業	12,170,604	0.8	11,617,817	0.7	552,787	4.8
	小計	225,161,197	14.4	214,473,005	13.9	10,688,192	5.0
合計	1,562,452,979	100.0	1,549,070,806	100.0	13,382,173	0.9	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	381,183,553	44.0%	367,066,832	41.8%	14,116,721	3.8%
2 地方譲与税	3,044,853	0.4	3,490,346	0.4	△ 445,493	△ 12.8
3 利子割交付金	127,107	0.1	145,092	0.0	△ 17,985	△ 12.4
4 配当割交付金	2,883,174	0.3	1,739,160	0.2	1,144,014	65.8
5 株式等譲渡所得割交付金	2,894,729	0.3	1,221,842	0.1	1,672,887	136.9
6 分離課税所得割交付金	409,114	0.1	368,318	0.1	40,796	11.1
7 法人事業税交付金	3,679,409	0.4	3,060,325	0.3	619,084	20.2
8 地方消費税交付金	35,633,981	4.1	32,460,743	3.7	3,173,238	9.8
9 ゴルフ場利用税交付金	35,849	0.0	34,791	0.0	1,058	3.0
10 環境性能割交付金	878,208	0.1	1,015,498	0.1	△ 137,290	△ 13.5
11 軽油引取税交付金	3,747,899	0.4	3,869,554	0.4	△ 121,655	△ 3.1
12 地方特例交付金	2,065,941	0.2	2,186,975	0.2	△ 121,034	△ 5.5
13 地方交付税	394,634	0.1	388,252	0.1	6,382	1.6
14 交通安全対策特別交付金	346,278	0.1	318,633	0.1	27,645	8.7
15 分担金及び負担金	8,937,204	1.0	9,068,975	1.0	△ 131,771	△ 1.5
16 使用料及び手数料	16,941,647	2.0	17,095,176	1.9	△ 153,529	△ 0.9
17 国庫支出金	163,026,629	18.8	162,056,488	18.4	970,141	0.6
18 県支出金	42,100,083	4.8	40,119,371	4.6	1,980,712	4.9
19 財産収入	8,563,590	1.0	8,500,691	1.0	62,899	0.7
20 寄附金	1,271,820	0.1	776,485	0.1	495,335	63.8
21 繰入金	89,205,624	10.3	94,488,930	10.8	△ 5,283,306	△ 5.6
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	34,084,794	3.9	35,807,265	4.1	△ 1,722,471	△ 4.8
24 市債	65,706,000	7.5	93,133,000	10.6	△ 27,427,000	△ 29.4
歳入合計	867,262,120	100.0	878,512,742	100.0	△ 11,250,622	△ 1.3

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	令和5年度		令和4年度		比較		令和5年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議会費	1,851,826	0.2%	1,696,516	0.2%	155,310	9.2%	74	1,851,752
2 総務費	56,797,796	6.5	89,350,595	10.2	△ 32,552,799	△ 36.4	9,098,824	47,698,972
3 市民文化費	8,539,345	1.0	8,982,548	1.0	△ 443,203	△ 4.9	1,128,434	7,410,911
4 こども未来費	136,331,206	15.7	134,653,114	15.3	1,678,092	1.2	78,360,283	57,970,923
5 健康福祉費	183,886,270	21.2	179,481,535	20.4	4,404,735	2.5	103,433,703	80,452,567
6 環境費	38,960,620	4.5	38,748,892	4.4	211,728	0.5	27,344,766	11,615,854
7 経済労働費	25,631,080	3.0	24,689,203	2.8	941,877	3.8	22,561,677	3,069,403
8 建設緑政費	29,253,550	3.4	27,077,150	3.1	2,176,400	8.0	21,142,253	8,111,297
9 港湾費	10,404,271	1.2	11,431,050	1.3	△ 1,026,779	△ 9.0	10,394,368	9,903
10 まちづくり費	19,519,618	2.3	21,124,972	2.4	△ 1,605,354	△ 7.6	15,990,720	3,528,898
11 区役所費	18,462,490	2.1	18,168,943	2.1	293,547	1.6	5,898,517	12,563,973
12 消防費	16,686,768	1.9	17,141,035	2.0	△ 454,267	△ 2.7	1,091,995	15,594,773
13 教育費	115,566,499	13.3	111,715,440	12.7	3,851,059	3.4	31,702,775	83,863,724
14 公債費	74,019,775	8.5	72,960,596	8.3	1,059,179	1.5	3,399,768	70,620,007
15 諸支出金	130,651,006	15.1	120,591,153	13.7	10,059,853	8.3	6,674,079	123,976,927
16 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	-	-	-	700,000
歳出合計	867,262,120	100.0	878,512,742	100.0	△ 11,250,622	△ 1.3	338,222,236	529,039,884

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	381,183,553	44.0%	367,066,832	41.8%	14,116,721	3.8%
	分担金及び負担金	8,937,204	1.0	9,068,975	1.0	△ 131,771	△ 1.5
	使用料及び手数料	16,941,647	2.0	17,095,176	1.9	△ 153,529	△ 0.9
	財産収入	8,563,590	1.0	8,500,691	1.0	62,899	0.7
	寄附金	1,271,820	0.1	776,485	0.1	495,335	63.8
	繰入金	89,205,624	10.3	94,488,930	10.8	△ 5,283,306	△ 5.6
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	34,084,794	3.9	35,807,265	4.1	△ 1,722,471	△ 4.8
	小 計	540,288,232	62.3	532,904,354	60.7	7,383,878	1.4
依 存 財 源	地方譲与税	3,044,853	0.4	3,490,346	0.4	△ 445,493	△ 12.8
	利子割交付金	127,107	0.1	145,092	0.0	△ 17,985	△ 12.4
	配当割交付金	2,883,174	0.3	1,739,160	0.2	1,144,014	65.8
	株式等譲渡所得割交付金	2,894,729	0.3	1,221,842	0.1	1,672,887	136.9
	分離課税所得割交付金	409,114	0.1	368,318	0.1	40,796	11.1
	法人事業税交付金	3,679,409	0.4	3,060,325	0.3	619,084	20.2
	地方消費税交付金	35,633,981	4.1	32,460,743	3.7	3,173,238	9.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,849	0.0	34,791	0.0	1,058	3.0
	環境性能割交付金	878,208	0.1	1,015,498	0.1	△ 137,290	△ 13.5
	軽油引取税交付金	3,747,899	0.4	3,869,554	0.4	△ 121,655	△ 3.1
	地方特例交付金	2,065,941	0.2	2,186,975	0.2	△ 121,034	△ 5.5
	地方交付税	394,634	0.1	388,252	0.1	6,382	1.6
	交通安全対策特別交付金	346,278	0.1	318,633	0.1	27,645	8.7
	国庫支出金	163,026,629	18.8	162,056,488	18.4	970,141	0.6
	県支出金	42,100,083	4.8	40,119,371	4.6	1,980,712	4.9
市債	65,706,000	7.5	93,133,000	10.6	△ 27,427,000	△ 29.4	
小 計	326,973,888	37.7	345,608,388	39.3	△ 18,634,500	△ 5.4	
合 計	867,262,120	100.0	878,512,742	100.0	△ 11,250,622	△ 1.3	

5 一般会計歳出性質別予算

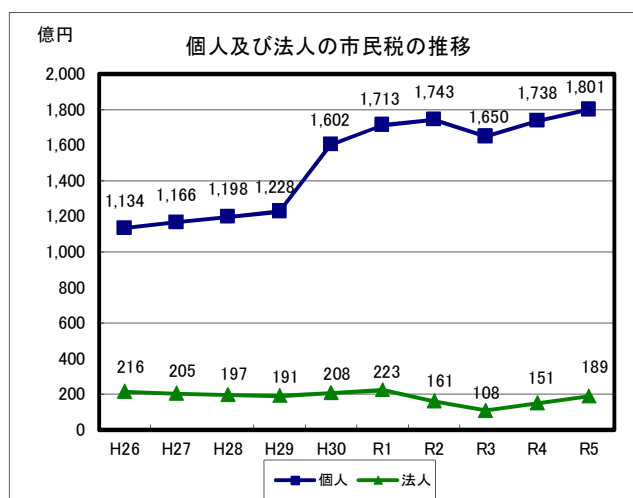
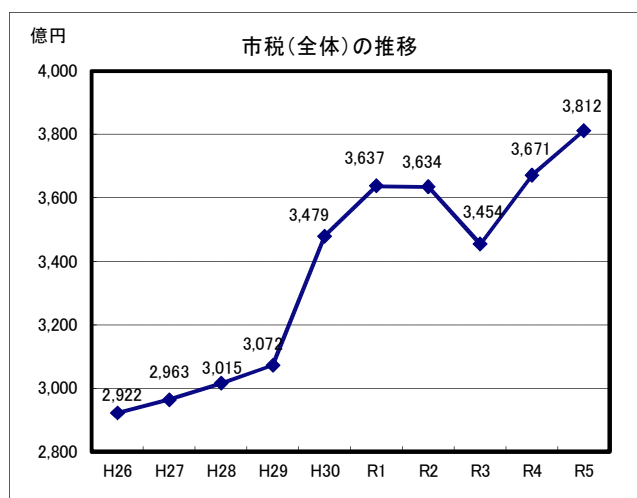
(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	153,868,752	17.7%	155,788,433	17.7%	△ 1,919,681	△ 1.2%
	一般職給与費	116,123,030	13.4	114,132,342	13.0	1,990,688	1.7
	扶 助 費	229,575,686	26.5	226,768,069	25.8	2,807,617	1.2
	公 債 費	73,575,913	8.5	72,517,903	8.3	1,058,010	1.5
	小 計	457,020,351	52.7	455,074,405	51.8	1,945,946	0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	103,044,093	11.9	134,073,312	15.3	△ 31,029,219	△ 23.1
	補助事業費	35,195,011	4.1	40,368,033	4.6	△ 5,173,022	△ 12.8
	単独事業費	67,849,082	7.8	93,705,279	10.7	△ 25,856,197	△ 27.6
	災害復旧事業費	—	—	198,814	0.0	△ 198,814	皆減
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	103,044,093	11.9	134,272,126	15.3	△ 31,228,033	△ 23.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	108,151,888	12.5	102,064,584	11.6	6,087,304	6.0
	維持補修費	7,637,700	0.9	7,532,844	0.9	104,856	1.4
	補 助 費 等	122,250,503	14.1	113,448,029	12.9	8,802,474	7.8
	積 立 金	937,547	0.1	910,398	0.1	27,149	3.0
	投資及び出資金	2,557,218	0.3	2,342,115	0.3	215,103	9.2
	貸 付 金	19,504,324	2.2	19,792,910	2.2	△ 288,586	△ 1.5
	繰 出 金	46,158,496	5.3	43,075,331	4.9	3,083,165	7.2
	小 計	307,197,676	35.4	289,166,211	32.9	18,031,465	6.2
合 計		867,262,120	100.0	878,512,742	100.0	△ 11,250,622	△ 1.3
市 税 予 算 額		381,183,553	44.0	367,066,832	41.8	14,116,721	3.8
市税予算額に対する 人件費比率(%)		40.4	—	42.4	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	199,004,079	52.2%	188,849,036	51.4%	10,155,043	5.4%
個 人	180,105,939	47.2	173,793,015	47.3	6,312,924	3.6
法 人	18,898,140	5.0	15,056,021	4.1	3,842,119	25.5
固 定 資 産 税	134,476,160	35.3	131,361,701	35.8	3,114,459	2.4
軽 自 動 車 税	1,024,211	0.3	999,391	0.3	24,820	2.5
市 た ば こ 税	9,310,629	2.4	9,319,500	2.5	△ 8,871	△ 0.1
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	29,084	0.0	11,265	0.0	17,819	158.2
事 業 所 税	9,200,610	2.4	9,044,497	2.5	156,113	1.7
都 市 計 画 税	28,138,778	7.4	27,481,440	7.5	657,338	2.4
合 計	381,183,553	100.0	367,066,832	100.0	14,116,721	3.8



7 市債の状況（一般会計・全会計）

（1）一般会計

（単位：億円，％）

	令和元年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債発行額	731	△ 3.6	715	△ 2.2	712	△ 0.4	730	2.5	740	1.4
（当初予算ベース） 市債発行額	547	△ 4.5	654	19.6	733	12.1	931	27.0	657	△ 29.4
（当初予算ベース） 市債依存度	7.2		8.3		8.9		10.6		7.6	
市債残高	決算額 10,263	△ 2.0	決算額 10,296	0.3	決算額 10,359	0.6	見込額 11,126	7.4	見込額 11,380	2.3
	(511,026)		(524,288)		(528,239)		(582,746)		(604,286)	
市民一人あたり	674,177 円		670,584 円		673,029 円		723,081 円		738,688 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,041	△ 1.6	決算額 8,099	0.7	決算額 8,059	△ 0.5	見込額 8,593	6.6	見込額 8,608	0.2
	(408,936)		(417,171)		(420,250)		(464,029)		(473,392)	
市民一人あたり	528,235 円		527,479 円		523,605 円		558,453 円		558,759 円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和5年度は令和5年1月1日現在の推計人口(1,540,516人)による。

* 市民一人あたりの上段（ ）内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減取補てん債（特例分）及び退職手当債を除いた数値。

（2）全会計

（単位：億円，％）

	令和元年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,397	△ 6.1	1,449	3.7	1,487	2.6	1,570	5.6	1,316	△ 16.2
市債残高	決算額 14,635	△ 2.2	決算額 14,616	△ 0.1	決算額 14,612	△ 0.0	見込額 15,444	5.7	見込額 15,706	1.7
市民一人あたり	961,399 円		951,924 円		949,401 円		1,003,663 円		1,019,508 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 12,356	△ 2.1	決算額 12,343	△ 0.1	決算額 12,217	△ 1.0	見込額 12,801	4.8	見込額 12,796	△ 0.0
市民一人あたり	811,725 円		803,913 円		793,758 円		831,927 円		830,628 円	

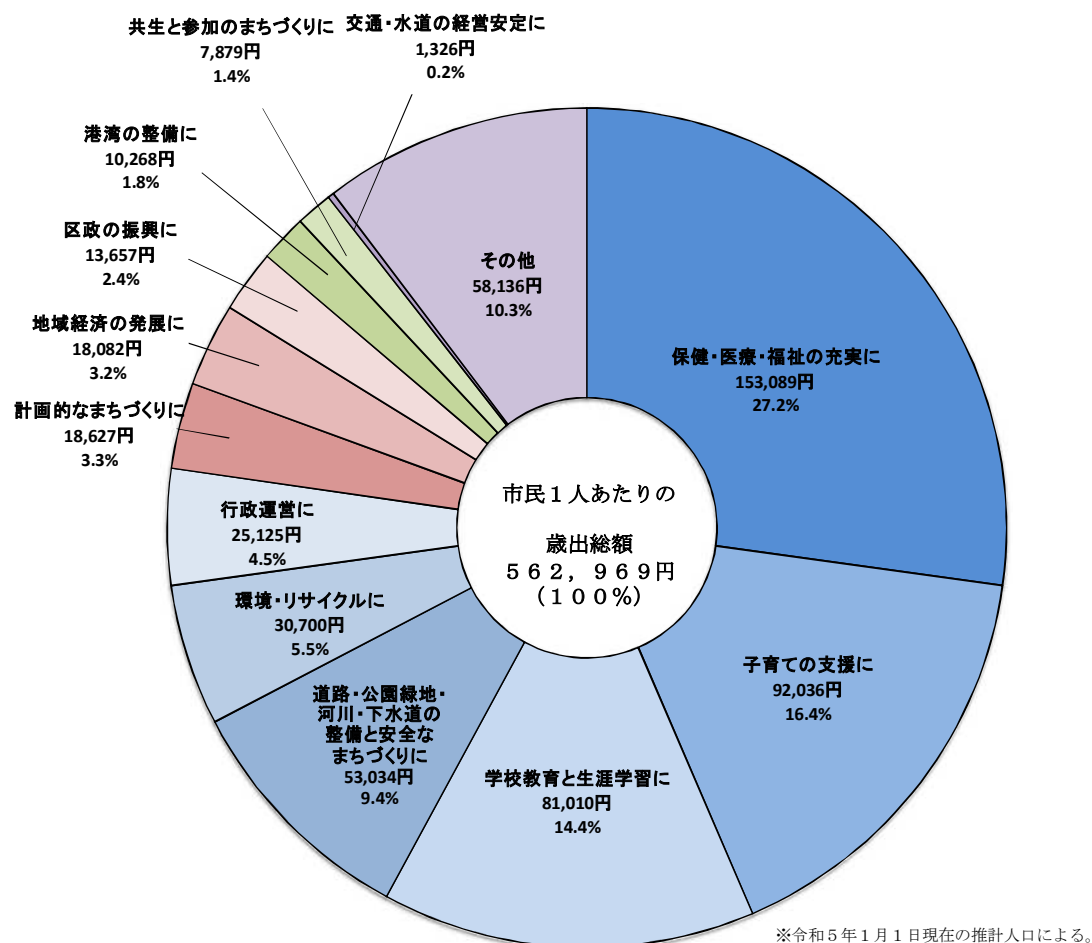
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和5年度は令和5年1月1日現在の推計人口(1,540,516人)による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	使途・目的	令和5年度末 現在高見込	令和4年度末 現在高見込
災害救助基金	災害救助法に基づく救助	1,052,452	1,044,099
財政調整基金	財政の健全な運営	7,832,935	7,793,801
減債基金	市債の償還	292,506,767	265,831,115
国際交流基金	国際交流事業	121,051	120,851
文化振興基金	文化振興事業	543,032	549,594
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	524,130	510,040
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業	100,401	100,401
勤労者福祉共済事業基金	勤労者福祉共済事業	68,793	82,361
競輪施設等整備事業基金	競輪施設等の整備事業	1,161,039	1,412,390
競輪事業運営基金	競輪事業の円滑な運営	961,260	854,425
地域環境保全基金	地域環境保全に関する知識の普及等を図る事業	400,000	400,000
資源再生化基金	資源再生化事業	1,038,857	1,038,857
公害健康被害補償事業基金	公害健康被害者の健康回復促進事業	167,406	186,833
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業及び研修事業	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	心身障害者の総合福祉事業	495,997	495,997
長寿社会福祉振興基金	地域福祉事業	991,938	925,674
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の保険給付等	2,110,014	4,375,539
大規模災害被災者等支援基金	大規模災害の被災者等の支援事業	7,430	8,354
動物愛護基金	動物愛護事業	120,309	100,549
国民健康保険財政調整基金	国民健康保険事業の財政の健全な運営	1,450,667	2,624,780
災害遺児等援護事業基金	災害遺児等援護事業	247,175	245,175
子ども・若者応援基金	頑張る子ども・若者を応援する事業	347,381	344,698
都市整備事業基金	都市計画事業及び都市施設の整備事業	3,629,557	3,872,008
鉄道整備事業基金	鉄道整備事業及び駅改良等	7,505,119	8,673,660
市営住宅等敷金基金	市営住宅等の敷金の返還	908,394	892,080
市営住宅等修繕基金	市営住宅等の修繕	1,024,724	955,206
緑化基金	都市緑化推進事業	2,181,401	2,255,026
等々力陸上競技場整備基金	等々力陸上競技場整備	118,778	88,073
墓地整備事業基金	墓地整備事業	552,559	646,969
港湾整備事業基金	港湾整備事業	3,322,608	4,315,416
奨学事業基金	奨学事業	39,710	39,710
学校給食運営基金	学校給食の安定的な運営	361,062	334,002
土地開発基金	公共用地先行取得等事業	883,501	875,946
合 計		332,843,447	312,060,629

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



区 分	令和5年度			令和4年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	235,836,311	153,089	27.2	228,560,629	148,529	26.0
子育ての支援に	141,782,713	92,036	16.4	139,964,729	90,955	15.9
学校教育と生涯学習に	124,796,568	81,010	14.4	121,414,290	78,901	13.8
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	81,699,207	53,034	9.4	79,330,974	51,553	9.0
環境・リサイクルに	47,294,348	30,700	5.5	45,974,779	29,877	5.2
行政運営に	38,706,160	25,125	4.5	70,669,200	45,924	8.1
計画的なまちづくりに	28,695,316	18,627	3.3	30,372,795	19,738	3.5
地域経済の発展に	27,856,059	18,082	3.2	26,727,736	17,369	3.1
区政の振興に	21,038,560	13,657	2.4	20,719,436	13,464	2.4
港湾の整備に	15,815,903	10,268	1.8	17,041,864	11,075	1.9
共生と参加のまちづくりに	12,138,391	7,879	1.4	12,606,320	8,192	1.4
交通・水道の経営安定に	2,043,142	1,326	0.2	1,917,336	1,246	0.2
その他	89,559,442	58,136	10.3	83,212,654	54,075	9.5
合 計	867,262,120	562,969	100.0	878,512,742	570,898	100.0
人 口	(R5. 1. 1現在推計人口) 1,540,516人			(R4. 1. 1現在推計人口) 1,538,825人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

各 局 室 区 長 様

副市長 伊 藤 弘
副市長 加 藤 順 一
副市長 藤 倉 茂 起

令和 5 年度予算編成について

令和 5 年度の予算編成を、次により進めるよう通知する。

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」とされている。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」において、当面は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和 3 年度補正予算及び令和 4 年度予算を着実に執行するとともに、令和 4 年度予備費等を活用した「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を迅速かつ着実に実行し、景気の下振れリスクに対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものにするなどとしている。また、令和 5 年度予算については、景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていくなどとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

令和 3 年度決算においては、市税収入は当初想定したほどの落ち込みはなかったものの、ふるさと納税制度の影響をうけた個人市民税の減や家屋の評価替えなどによる固定資産税の減などにより 9 年ぶりに減少した。歳出においては、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施等により、扶助費が 316 億円増加したが、それら臨時的な

要素を除いてもなお、保育事業費の増や障害者（児）介護給付等事業費の増等により社会保障関連経費は、引き続き増加を続けている。

減債基金からの借入については、予算に対して市税や株式等譲渡所得割交付金が増収となったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る県からの交付金が増となったことなどにより、昨年度に引き続き新規の借入は行わなかったものの、これまでの借入総額は527億円に達している。

こうした中、令和5年度においては、令和4年3月に改定した「収支フレーム」(資料1)では206億円の収支不足が見込まれており、さらに、歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策のほか、物価高騰への対応等、様々な状況の変化に臨機に対応する必要がある。歳入面では、ふるさと納税による減収の拡大や、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、厳しい財政環境が続くことが見込まれる。

3 予算編成の基本的な考え方

令和5年度予算については、厳しい財政環境の中にあって、総合計画第3期実施計画の2年度目として、総合計画に掲げる施策をより一層の効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や、社会経済状況の変化に的確に対応するため、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

(1) 第3期実施計画の効率的・効果的な推進

基本構想に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標である「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」を進めるため、5つの基本政策に位置付けられる、第3期実施計画（令和4年度～令和7年度）の施策・事業の効率的・効果的な推進を図ることとする。

<5つの基本政策>

- 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
- 市民生活を豊かにする環境づくり
- 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
- 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

(2) 持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施

策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

令和5年度予算編成においては、令和4年3月に改定した「今後の財政運営の基本的な考え方」と併せ、第3期実施計画、行財政改革第3期プログラム及び資産マネジメント第3期実施方針と整合を図りながら施策・事業の調整や重点化を進めることとする。

さらに、限られた財源・人的資源を最大限活用するため、徹底した既存事業の見直しや、柔軟な組織運営などにも併せて積極的に取り組み、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築しながら、質の高い市民サービスの提供等を行うことにより、市民満足度の向上を図り、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行っていくために必要な経営資源の確保等を行うこととする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に次の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

(1) 主要施策の効果的な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の効果的な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。

また、総合計画に掲げる施策・事務事業とSDGs達成に向けた取組を一体的に推進し、SDGs未来都市としての取組を効果的に推進するため、必要な対応を図る。

(2) 施策・事業の重点化

「収支フレーム」と整合を図りながら、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、脱炭素化に向けた取組やデジタル化などの社会変容を見据え、将来の財政負担や、将来にわたるより良い市民サービスの安定的確保に向けた職員のワーク・ライフ・バランスの実現にも配慮しながら、様々なデータに基づき、多角的な視点から精緻な状況把握や課題分析を行い、施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

(3) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

(4) 区役所改革の推進

「区役所改革の基本方針」を踏まえ、「身近な課題は身近なところで解決する」

という「補完性の原則」に基づき、地域に密着した行政機関として、既存の行政サービスの提供に加え市民の主体的な取組を促す役割を果たし、「安心のふるさとづくり」の実現が図られるよう、必要な対応を図る。

(5) 効率的・効果的な事務事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進める。また、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図る。

(6) 税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における国際戦略拠点の形成や大規模な土地利用の転換による、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組むとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性の高いまちづくりを推進し、市内経済の活性化を通じて、税源の充実につながる取組を進める。

(7) 財源の確保等に向けた取組の推進

市税収入率は令和3年度に過去最高となったが、さらなる収入率の向上に向けた債権確保策の強化、これまで以上の市有財産の有効活用、更に、ふるさと納税制度の活用による事業を加速させ、財源を増やす取組など、各局の努力や新たな発想による財源の確保などに努める。併せて、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

(8) 将来負担の抑制

市債については、過度な将来負担とならないよう、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、各局区においては款別公債費配分表（資料2）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、早期解消が必要であることを強く認識するとともに、借入額の圧縮が図られるよう、予算編成を進める。

今後の財政運営の基本的な考え方

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。(※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。)

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図ります。

2 税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における国際戦略拠点の形成や大規模な土地利用の転換による、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組むとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性の高いまちづくりを推進し、市内経済の活性化を通じて、税源の充実につながる取組を進めます。

3 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

4 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、早期の返済に努めます。

5 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。（Ⅱ－9「収支フレーム」参照）

6 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

(1) 取組目標

① 早期の収支均衡

必要な市民サービスの着実な推進と持続可能な行財政基盤の両立に向けて、早期の収支均衡を目指し、令和 8(2026)年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行います。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の早期の返済

減債基金借入金については、当面の措置として、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、毎年度の予算編成や決算の中で、借入額の圧縮と早期の返済に努めます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。（参考資料 3「財政指標の推移」参照）

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率**【普通会計】赤字とならないこと（R 2(2020)決算 赤字となっていない）

- ・ **連結実質赤字比率**【全会計】赤字とならないこと（R 2(2020)決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率**【普通会計】97%以下（R 2(2020)決算 97.5%）

市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの

* 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの対人サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。

* 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23(2011)年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合**【普通会計】100%以下（R 2(2020)決算 116.4%）

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス**

【一般会計】中長期的に安定的な黒字の確保（H17(2005)決算以降 黒字）

過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの

* プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。

- ・ **市民一人あたり市債残高**

【普通会計】指定都市平均以下（R 2(2020)決算 531,306 円、指定都市平均 653,597 円）

将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの

- ・ **実質公債費比率**【普通会計】18%未満（R 2(2020)決算 8.2%）

将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担比率**【普通会計】400%未満（R 2(2020)決算 122.0%）

市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的

な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担返済年数**【普通会計】中長期的に低減（R 2 (2020)決算 15.8年）

将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金**【普通会計】縮減・規律の確保（R 2 (2020)決算 前年から縮減）

各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出金について、縮減等を図るために設定するもの

- ・ **資金不足比率**

【企業会計】資金不足を生じないこと（R 2 (2020)決算 資金不足となっていない）

企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの

- ・ **負債比率**【全会計・出資法人】中長期的に低減（R 2 (2020)決算 43.0%）

連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

7 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、今後の計画策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・

効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理的経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

8 行財政改革の取組

「総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の構築の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

「行財政改革第3期プログラム」の取組は、計画期間内の反映できるものについて「収支フレーム」に反映します。（各年度の改革の取組の効果を、翌年度予算に反映します。）

<「収支フレーム」に反映した改革の取組 一般会計分>

	(単位 億円)				
	R4予算 (2022)	R5見込 (2023)	R6見込 (2024)	R7見込 (2025)	R8見込 (2026)
①債権確保策の強化	3	3	3	3	3
②財産の有効活用	4	4	4	4	4
③組織の最適化(人件費の見直し)	11	11	12	12	12
④その他(市役所内部改革や市民サービスの再構築等)	7	8	8	8	8
合 計	25	26	27	27	27

※②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

※R4(2022)は行財政改革第2期プログラムにおける効果額を計上し、R5(2023)以降は行財政改革第3期プログラムにおける目標値の効果額について反映可能なものを計上しています。

9 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行ってまいります。市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、実施計画の策定時などにおいて、必要な見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応してまいります。

この「収支フレーム」は、令和4(2022)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「総合計画第3期実施計画」や「行財政改革第3期プログラム」の令和4(2022)年度以降の取組を反映して算定しています。

○川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

(単位 人)

10月1日現在	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)
総数	1,538,300	1,582,200	1,605,300	1,605,000
0～14歳	189,600	184,500	178,800	178,100
(うち0～4歳)	64,100	64,000	64,800	64,600
15～64歳	1,037,200	1,060,000	1,056,700	1,017,500
65歳以上	311,500	337,700	369,700	409,500
(うち75歳以上)	160,300	200,300	217,100	223,500

※各人口は、端数処理を行っているため、合計が合わないことがあります。

○中長期の経済財政に関する試算【R3(2021)年7月・内閣府】

(単位 %程度)

年度		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
ベースライン ケース	名目成長率	▲ 3.9	3.1	2.5	2.0	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1
	消費者物価	▲ 0.2	0.1	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
(参考)成長実現 ケース	名目成長率	▲ 3.9	3.1	2.5	3.6	3.7	3.7	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2
	消費者物価	▲ 0.2	0.1	0.7	1.3	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※収支フレームの歳入は、上記のベースラインケースを基本に算定していますが、参考に成長実現ケースも掲載しています。

【収支フレーム算定の前提条件】

令和4(2022)年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しています。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を踏まえて算定しています。

2 歳出

原則として、令和4(2022)年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しましたが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上しています。

・投資的経費

「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として令和4(2022)年度予算と同額で計上しています。

・一部の社会保障関連経費

これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

・公債費

投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上しています。

・職員給与費及び管理的経費

原則として令和4(2022)年度予算と同額で計上しています。

・政策的経費

これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

3 収支

上記により計上した歳入と歳出の差引である収支とともに、減債基金からの借入残高の見込みを記載しています。

また、収支フレームは予算ベースを基本としていますが、歳出は予算の範囲内で執行されるものであることから、その制度上、決算においては、余剰が生じ、一定程度、収支が改善することが見込まれます。そのため、予算で計上した減債基金からの新規借入の額は、決算において縮減が見込まれることから、減債基金からの借入残高については、より実態に即した見込みを明らかにするため、決算見込ベースでの試算も記載しています。

収支フレーム (令和4～8(2022～2026)年度)【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、令和4～8(2022～2026)年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の令和9～13(2027～2031)年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

*歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。

*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

(単位 億円)

	収 支 フ レ ーム						収 支 見 通 し				
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
市税	3,457	3,675	3,735	3,752	3,806	3,836	3,855	3,887	3,917	3,936	3,956
地方消費税交付金	329	325	328	321	335	349	340	342	344	335	346
地方譲与税・その他の県交付金	125	145	143	144	144	145	145	145	146	146	146
普通交付税・臨時財政対策債	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通交付税	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	132	106	106	106	105	104	104	103	102	103	104
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	30
歳 入 合 計	4,155	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582

減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
投資的経費	238	315	295	251	241	240	244	234	271	264	246
未定枠	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	50
大規模な投資的経費(新規分)	1	2	5	7	7	8	10	9	14	13	12
大規模な投資的経費(継続分)	69	153	110	58	41	40	47	41	35	39	30
基礎的な投資的経費	168	160	180	186	193	192	187	184	172	162	154
一部の社会保障関連経費	1,062	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
高齢者福祉	332	348	355	358	365	374	382	389	398	406	411
障害者福祉	237	244	253	253	258	258	260	263	265	267	270
生活保護	142	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143
保育事業(待機児童対策)	311	325	341	355	369	380	380	380	380	380	380
小児医療費助成	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
公債費(諸費を除く)	680	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
管理的経費・政策的経費	2,461	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
職員給与費	1,249	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252
管理的経費	502	497	495	467	463	467	466	463	462	461	464
政策的経費(中学校給食(PFI分)含む)	710	705	716	699	693	674	679	685	693	683	686
歳 出 合 計	4,441	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565

収 支	▲ 286	▲ 239	▲ 206	▲ 120	▲ 49	10	8	18	15	17	17
-----	-------	-------	-------	-------	------	----	---	----	----	----	----

減債基金からの借入残高	813	1,052	1,258	1,378	1,427	1,427	1,427	1,407	1,387	1,367	1,347
-------------	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

決算見込ベース

減債基金からの新規借入 (返済は△表記)	129	194	161	75	4	△ 55	△ 53	△ 83	△ 80	△ 82	△ 82
減債基金からの借入残高	656	850	1,011	1,086	1,090	1,035	982	899	819	737	655

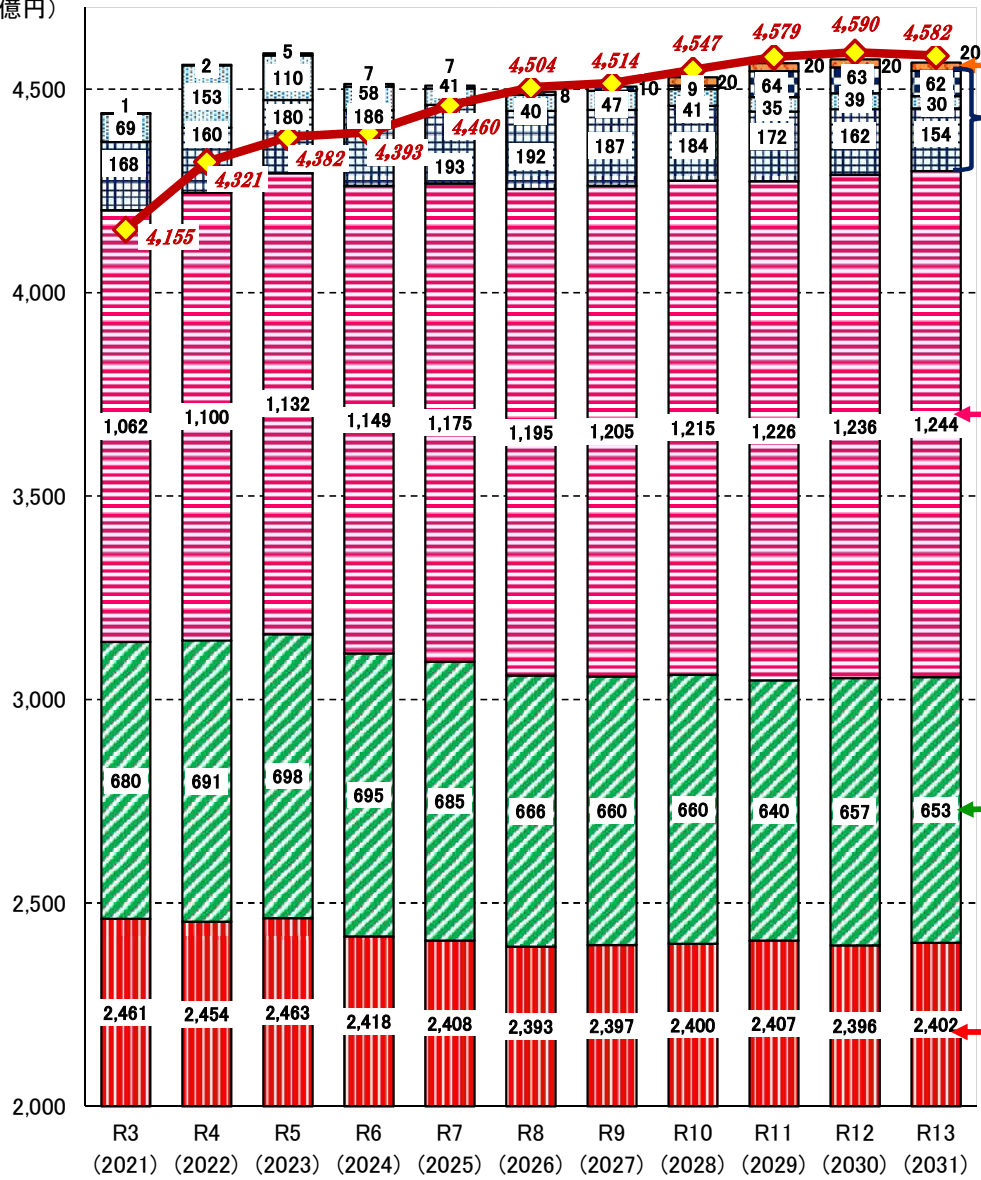
※決算における収支改善を見込む(年45億円:H24-R2平均・R3はR4.3月補正後の現計予算)

※退職手当債・行政改革推進債を一般財源として扱っています。

収支フレーム(一般財源ベース)

(億円)

- 減債基金借入金返済
- 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠
- 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)
- 基礎的な投資的経費
- 一部の社会保障関連経費
- 公債費(諸費を除く)
- 管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)
- 歳入計



(単位: 億円)

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
歳 出	4,441	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565
減債基金借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
投資的経費	1	2	5	7	7	8	10	9	64	63	62
計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠	69	153	110	58	41	40	47	41	35	39	30
計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)	168	160	180	186	193	192	187	184	172	162	154
基礎的な投資的経費	1,062	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
一部の社会保障関連経費(投資的経費を含む)	680	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
公債費(諸費を除く)	2,461	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)											
歳 入	4,155	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582
収 支	▲ 286	▲ 239	▲ 206	▲ 120	▲ 49	10	8	18	15	17	17

令和8(2026)年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が現在の見込を上回るなど堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、当面の措置として、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、毎年度の予算編成や決算の中で、借入額の圧縮と早期の返済に努めます。

(「収支フレーム」においては、財政状況を踏まえ、令和10(2028)年度以降に20億円を仮計上していません。)

計上の考え方

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、今後の計画策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

* 令和11(2029)年度以降に、現時点では用途を決定していない「未定枠」を計上(50億円/年)

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業(待機児童対策)、小児医療費助成

* 投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

(5) 公債費(諸費を除く)

投資的経費((1)~(3))の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6)(7) 管理的経費・政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業(PFI分)など

改革の取組

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用
- ・税源涵養など

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費・政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICTの活用など

令和5年度 川崎市予算案について

令和5年2月発行

発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904

COLORS FUTURE! ACTIONS KAWASAKI 100th



川崎のどんなところが好きですか。

お気に入りの場所。ほっとするまちの仲間。
ひとりひとりの“好き”をつなぎ、かけ合わせて、
いっしょに川崎を育てていこう。

このまちに暮らし、このまちを発展させてきた
たくさんの人たちに感謝を抱きながら、
あたらしい川崎を未来の人たちへとつないでいこう。

いろいろな人たちが集まる川崎だからこそ、
多様で多彩なアクションを、つぎつぎと。

100年目の川崎市ではじまる Colors, Future! Actions。
“好き”があふれるまちづくりを、さあいっしょに。

川崎市ふるさと納税の御案内

「ふるさと納税」は、制度の理念の1つが「納税者が寄附先を選択することで、納税者自身が税の使われ方を考える貴重な機会となること」です。

川崎市では、税や寄附金の使いみちが、納税者の皆様により分かりやすく伝わるよう、本冊子「予算案について」の作成などの取組を進めていますが、さらに、「ふるさと納税」の理念に沿って、納税者の皆様が税の使いみちを考える貴重な機会となるよう、具体的な使いみちを指定できる38の寄附メニューを御用意しています。ぜひ、御活用くださいませようお願いいたします。

<活用事業例（寄附メニュー例）>

- ・「令和元年東日本台風により被災した市民ミュージアムの被害復旧」川崎市市民ミュージアム収蔵品の修復に活用しております。
- ・「学校ふるさと応援寄附金」寄附先の学校を指定でき、母校などの課題解決や独自の取組に役立てています。
- ・「動物愛護センターの動物等への支援」飼育環境の充実や支援に活用しています。

<お申込みはこちらから>

川崎市 ふるさと納税

検索

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000110605.html>



スマートフォンは
こちらから

<問合せ先>

財政局財政部資金課 電話：044-200-3592

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。

※川崎市民も川崎市へ寄附できますが、返礼品の提供はありません。

※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページを御覧ください。